

実施計画書

(令和4～6年度)

【肉付け予算分】

令和4年6月

糸島市

《 目 次 》

I 実施計画（令和4～6年度）（案）の概要【肉付け予算】

1. 計画策定の趣旨	P 3
2. 計画の期間	P 4
3. 計画書の構成	P 4
4. 実施計画事業の評価	P 5
5. 計画の予算規模	P 5

II 実施計画 事業一覧表

一般会計	P 8
介護保険事業特別会計	P 16
公営企業会計（下水道事業会計）	P 17
各会計合計	P 17
基本目標・政策・施策ごとの事業費一覧	P 18

III 実施計画 事業計画書

基本目標 1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	P 20
基本目標 2 人と人がつながり助け合うまちづくり	P 38
基本目標 3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	P 44
基本目標 4 健康で安心して暮らせるまちづくり	P 62
基本目標 5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	P 66
基本目標 6 快適で住みよいまちづくり	P 98
行政経営戦略	P126
重点課題プロジェクト	P136

IV 参考資料

基本目標ごとの事業及び事業費一覧（骨格予算+肉付け予算）	P141
------------------------------	------

I

実施計画（令和4～6年度）（案）の概要

I 実施計画（令和4～6年度）（案）の概要【肉付け予算】

1 計画策定の趣旨

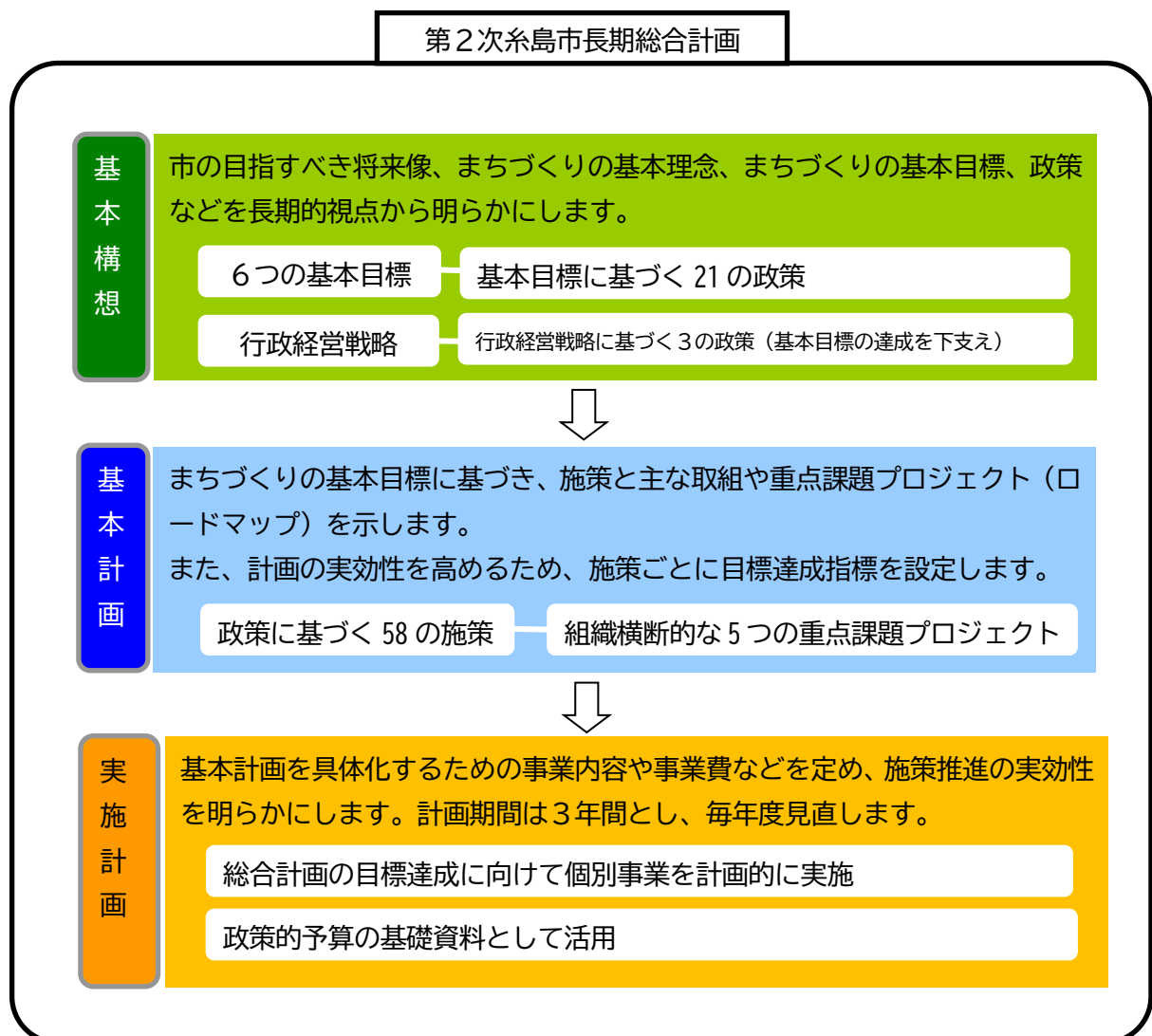
本市は、第2次糸島市長期総合計画で設定した将来像『人とまちの魅力が輝く 豊かさ実感都市 いとしま』を実現するため、基本構想において6つの基本目標と21の政策及び行政経営戦略と3つの政策（マネジメント）、基本計画において政策に基づく58の施策を設定し、主な取組を掲げています。

また、基本構想の5つの重点課題にそれぞれ1つのプロジェクトを基本計画に設定し、分野横断的に取組を進め、優先的に実施計画に明記することとしています。

実施計画は、長期総合計画の政策・施策を着実に実行していくため、基本計画における施策の推進に必要な事業について、中期財政計画を順守した健全な財政運営のもと、事業内容や事業期間、事業費、成果などを示したものです。

なお、本計画書では、令和4年6月議会に上程する肉付け予算分の計画を掲載しています。

【総合計画上の位置づけ】



2 計画の期間

本実施計画の期間は、令和4年度から令和6年度の3年間とします。



3 計画書の構成

実施計画書は、各事業の財源を示した「事業一覧表」及び、該当する政策・施策名や事業の内容等を定める「事業計画書」で構成しています。

実施計画書に計上している施策・事業は、下記の基準により選定しています。

【ソフト事業】

単年度事業費が100万円以上のもの、または総事業費が300万円以上のもの

【ハード事業】

単年度の事業費が500万円以上のもの、または総事業費が1,500万円以上のもの

【重点課題プロジェクトロードマップ掲載事業】

事業費に関わらず、全ての事業

なお、市に実施の可否を判断する裁量がない（必ず実施しなければならない）事業は、実施計画の対象外としています。

実施計画対象外事業

- 経常的に補助、委託等を行う事業
- 国の法令を根拠に実施する事業又は事業主体が国・県で、市の負担金・分担金が条例等で定められた事業
- 将来にわたり市の財政負担が生じない国・県支出金100%の補助事業（ただし新規事業は導入から3年間は実施計画対象）
- 電算システムの更新事業、OS切り替えに伴うPC等整備
- 公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン掲載事業のうち、原型を変えずに実施する経常的維持管理事業
- 施設等の緊急的修繕事業
- 自然災害や感染症等に伴う緊急的対応事業
- 主が人件費である事業
- 公用車等の購入、更新事業

4 実施計画事業の評価

実施計画に計上する事業については、事業実施の前後で、次に掲げる評価を行います。

①事前評価

実施計画に計上する事業を決定するに当たり、施策推進に対する事業の有効性、効率性などを視点に評価を行います。

評価種類	内部評価
評価時期	実施計画策定前
評価対象	実施計画に計上する事務事業
評価者	各事業担当部課、実施計画担当課、庁議
評価視点	必要性、妥当性、効率性、緊急性、有効性等
結果反映	実施計画策定及び見直し（継続、拡大、縮小、休止、廃止等の判断）、予算編成

②事後評価

実施計画に計上した事業について、各年度の終了時点で、当初設定していた効果目標が得られたかの評価・分析を行うとともに、施策の進捗管理を行い、事業の見直し及び関連事業の参考とします。

評価種類	内部評価、外部評価
評価時期	事業実施の次年度の4月から
評価対象	実施計画に計上した事務事業と施策
評価者	各事業担当部課、庁議、外部評価委員
評価視点	効率性、必要性、有効性等
結果反映	実施計画の見直し（継続、拡大、縮小、休止、廃止等の判断）、予算編成、関連事業企画立案の参考等

5 計画の予算規模

本実施計画（3か年）に計上した事業費の総額は、10億2,259万9千円（一般会計、特別会計、公営企業会計の合計額）で、その充当財源の内訳は、「Ⅱ 実施計画事業一覧表（P8～）」に示しています。一般会計事業において必要な一般財源の総額は、10億1,259万円です。

実施計画策定にあたっては、厳しい財政状況を考慮しながら、国や県などの補助、交付税措置のある地方債などを極力活用し、施策推進に対する有効性や効率性、緊急性を重視しています。

◆各基本目標及び行政経営戦略、重点課題プロジェクトの事業費

(一般会計、特別会計、公営企業会計の合計)

(単位：千円)

基本目標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	82,498	143,239	147,019
② 人と人がつながり助け合うまちづくり	19,087	9,000	14,358
③みんなの命と暮らしを守るまちづくり	48,763	246,801	82,542
④健康で安心して暮らせるまちづくり	23,266	0	0
⑤ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	227,105	265,844	241,644
⑥快適で住みよいまちづくり	182,054	112,532	61,074
行政経営戦略	38,746	45,659	471,000
重点課題プロジェクト	21,394	9,249	4,953
合 計	642,913	832,324	1,022,590

※全事業数・・・60事業

以下、長期総合計画における6つの基本目標及び行政経営戦略、重点課題プロジェクト別に、該当する施策・事業の概要について説明します。

II

実施計画 事業一覧表

令和4年度～令和6年度 糸島市実施計画事業一覧表

※特色の説明 ■市長公約：公約実現化プラン掲載事業 ■総合戦略：まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略掲載事業 ■公マネ：公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン掲載事業

※事業費の説明 ()は市の会計を通さない財源

【単位：千円】

ページ	事業名	課名	特色	令和4年度					令和5年度					令和6年度						
				財源内訳					財源内訳					財源内訳						
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
基本目標1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり																				
政策1.子育て・親育ちの支援の充実																				
施策1.安心して生み育てられる環境の充実																				
20	保育士奨学金返済支援事業	子ども課	市長公約				3,240		3,240					3,240	3,240				3,240	3,240
	新規		ソフト	糸島市内の保育所等に就職した保育士のうち自ら奨学金を返済している者に対して、奨学金の返済に要した費用の一部を補助することにより、就職後の経済的支援を行い、保育士の確保、定着及び離職防止を図る。																
22	民間保育所施設整備事業	子ども課	市長公約							(38,000)					(38,000)	(38,000)				(38,000)
	継続		ハード	老朽化した施設の建替え等により保育環境の整備を行うとともに、利用定員の増による待機児童の解消を図る。																
施策2.妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援																				
24	新生児聴覚検査助成事業	子育て支援課						3,509	3,509					4,816	4,816				4,816	4,816
	新規		ソフト	新生児に対して実施する聴覚検査に要する実費相当額を助成するとともに、本検査の普及啓発及び聴覚障がいの早期発見と早期支援を図ることを目的とする。																
政策2.保育・学校教育の充実																				
施策4.安全・安心に学習できる教育環境の整備																				
26	保育所等ICT化推進事業	子ども課		650			(325)		(325)											
	継続		ソフト	保育所等における業務のICT化を推進することにより、保育士の業務負担の軽減を図り、保育士が働きやすい環境を整備することを目的とする。																
28	学校施設図面電子データ化事業	教育総務課		16,547					16,547											
	新規		ソフト	施設図面は青焼き原本であり、維持管理による外部への持ち出しや、貸出により、破損及び退色劣化が始まっている。学校施設の長寿命化により80年使用する必要があるため、デジタル化を図ることで、永続的な施設管理を図ることを目的とする。																
30	福吉中学校校舎改修事業	教育総務課												557	557	8,403		14,900	1,660	24,963
	継続		ハード	教育施設の防災機能強化、建物の非構造部材(建物外壁)の耐震化を図る。																
政策3.切れ目のない学習機会の充実																				
施策1.生涯学習の推進とスポーツの振興																				
32	体育施設LED化事業	(生涯学習課) (公共施設管理課)				17,100	16,000	1,942	35,042			5,800	13,032	717	19,549					
	新規		ハード	屋外施設で使用している水銀灯について2021年度以降製造が中止されることに伴い、照明施設のLED化を図る。																

ページ	事業名	課名	特色	令和4年度						令和5年度						令和6年度									
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計				
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源					
施策2.青少年の健全育成																									
34	いとしまSDGs再発見プロジェクト事業	情報政策課							(2,000)	(2,000)							(2,000)	(2,000)							
				新規	ソフト						1,758	1,758							1,077	1,077	SDGsの達成に向けた取り組みを展開する市民や事業者等を訪ね、その姿を取材し、その成果物を市民等に公表することにより、SDGsへの理解促進を図るとともに、市民一人ひとりが自ら課題に向き合い、主体的に解決策を考える機会を創出し、行動変容を促す機会とする。				
施策3.文化・芸術の振興																									
36	文化財情報閲覧システム構築事業	文化課		10,713					10,714	21,427															
				新規	ソフト	文化財関連の資料は主に紙媒体となっており、また資料館や博物館の施設・サービス提供も訪問しなければ利用ができないため、これらの課題の解決策のひとつとしてDXを推進する。																			
基本目標2.人と人がつながり助け合うまちづくり																									
政策1.コミュニティの活性化																									
施策1.地域コミュニティの機能強化																									
38	市民まつり事業	コミュニティ推進課	市長公約						9,000	9,000							9,000	9,000						9,000	9,000
				継続	ソフト	市民総参加による「市民が主役」の糸島市民まつりを開催し、その振興を図ることによって、地域活性化、一体感の醸成、市を広くPRすることを目的とする。																			
40	長系コミュニティセンター大規模改修事業	施設管理課(公共)	市長公約																				4,800	558	5,358
				新規	ハード	公マネ	長系コミュニティセンターの大規模改修を実施し、施設利用者に安全で快適な施設提供を行うことにより地域コミュニティの機能強化を図る。																		
政策2.人口減少地域対策																									
施策1.移住・定住の促進																									
42	空き家実態調査事業	コミュニティ推進課	市長公約						10,087	10,087															
				新規	ソフト	総合戦略	空き家の実態調査を実施し、人口減少地域における居住の受皿を確保するとともに、管理が懸念される物件については適正な管理を促す。																		
基本目標3.みんなの命と暮らしを守るまちづくり																									
政策1.災害対策																									
施策1.地域の防災力の強化																									
44	運動公園災害備蓄物資整備事業	危機管理課	市長公約						2,318	2,318							16,658	16,658						2,318	2,318
				新規	ハード	防災拠点として位置付ける運動公園の供用開始(令和5年7月)に伴い、災害備蓄物資を整備し、防災拠点として機能するようにする。																			
施策2.防災・減災基盤の整備																									
46	防災行政無線等機能強化事業	危機管理課	市長公約												95,200		11,863	107,063							
				新規	ハード	新庁舎への移転に伴い、災害対策に関係する各種防災通信システムの移設及び新設工事を行い、新庁舎での災害対策本部機能の向上を図る。																			

ページ	事業名	課名	特色	令和4年度						令和5年度						令和6年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
政策2.消防・救急の充実																					
施策1.消防力の強化																					
48	消防団ポンプ自動車整備事業	警防課																22,900	1,659	24,559	
	新規		ハード	消防活動の基盤となる消防自動車が、災害時に支障をきたすことのないよう、老朽化した消防自動車を計画的に更新し、災害時の安定した成果を確保する。																	
50	消防団装備整備事業	警防課					10,808	10,808													
	継続		ソフト	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、「消防団の装備の基準」が一部改正された。これに伴い、消防団装備を整備し、消防団活動を安全・確実・迅速に実施できる環境を整えることで、地域防災力の充実強化を図る。																	
52	防火水槽整備事業	警防課			16,400		90	16,490			16,400		90	16,490			16,400		90	16,490	
	継続		ハード	消防水利を充実する必要がある地域への防火水槽の設置及び改善を必要とする既設防火水槽の改修工事を実施し、火災による被害を軽減する。																	
54	消防救急デジタル無線更新事業	通信指令課											59,125	59,125					1,287	1,287	
	継続		ハード	火災、救急、救助活動等の災害現場活動に必要なデジタル無線機器を更新することにより、消防・救急体制の充実を図る。																	
56	通信指令施設更新事業	通信指令課					1,147	1,147					1,490	1,490					1,098	1,098	
	継続		ハード	適正な119番受信体制を維持し、災害対応の迅速性を確保する。																	
施策2.救急体制の充実																					
58	高規格救急自動車整備事業	救急課									40,600		5,375	45,975			34,400		2,390	36,790	
	新規		ハード	増加する救急需要に対応するため5台目の救急車を新規配備するとともに、老朽化する高規格救急自動車の更新を行う。																	
政策3.防犯・交通安全の推進																					
施策1.地域の防犯力の向上																					
60	防犯灯LED転換事業	危機管理課			16,200		1,800	18,000													
	継続		ハード	市内の防犯灯をLEDに転換、防犯灯新設をLED灯具で設置し、①安全安心なまちづくりの推進、②環境に配慮した低炭素社会への寄与、③消費電力の削減による市及び行政区の財政負担の軽減、④市内経済活性化と雇用の創出を図る。																	
基本目標4.健康で安心して暮らせるまちづくり																					
政策2.健康・医療の充実																					
施策2.地域と連携した健康づくりの推進																					
62	休日・夜間急患センター非常用自家発電設備改修事業	(健康づくり施設)管理課					19,666	19,666													
	新規		ハード	公マネ	休日・夜間急患センターに設置している非常用自家発電設備は、設置から既に25年が経過し、老朽化している。今後、安定稼働が困難になる可能性がある設備を改修することで、休日及び夜間の診療を行う急患センターを整備し、市民の急病患者の医療を確保する。																

ページ	事業名	課名	特色	令和4年度						令和5年度						令和6年度								
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計			
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源				
基本目標5.ブランド糸島で活気あふれるまちづくり																								
政策1.農林水産業の振興																								
施策1.農林水産業の活性化																								
66	水産業振興補助金事業	水産林務課	市長公約				(12,000)	3,000	(12,000)	3,000				(12,000)	3,000	(12,000)	3,000				(12,000)	3,000	(12,000)	3,000
	継続		ソフト		年々減少していた沿岸漁業の漁獲量が、つくり育てる漁業に取組んだ結果、横ばいに転じており、種苗放流はその中心となる事業である。さらに事業効果を高めるために、沿岸での定着性が高く、販売価格も高い種苗を放流する取組に対し、補助金を交付する。																			
68	福岡県水産業振興対策事業	水産林務課	市長公約		(9,963)		(5,552)	4,411	(15,515)	4,411		(7,388)		(3,694)	3,694	(11,082)	3,694		(6,825)		(2,913)	2,912	(8,738)	2,912
	継続		ハード		作業の効率化、安全性の確保などによる労働環境の改善とコストの削減による所得の向上を図り、漁業を魅力ある職業への転換を進めるため共同利用施設を整備する。																			
70	ため池廃止事業	農地政策課	新規	ハード		4,500		500	5,000		15,500			1,000	16,500									
					近年、集中豪雨等が頻発しており、ため池が決壊した場合、下流域の家屋や人的被害も危惧される。ため池廃止により地域防災上のリスクを除去することで、人的被害の未然防止に寄与し、施設周辺の安全・安心を図るものである。																			
72	大塚溜池整備事業	農地政策課	市長公約				11,000		11,000				40,600	15,133	55,733					44,563	3,072	47,635		
	新規		ハード		農業用ため池の改修を行い、農用地、農業用施設の災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、また、ため池周辺の住民生活及び施設が安全に利用できるようにする。																			
74	市営土地改良事業	農地政策課	市長公約				5,014	2,383	7,397				2,024	1,461	3,485							459	459	
	継続		ハード	公マネ	農業用排水路の改良、ため池の改修、井堰等の修繕について計画的な整備と維持管理によって、農業生産基盤の安定を図る。																			
76	耕作放棄地対策事業	農地政策課	市長公約					2,200	2,200					2,200	2,200							2,200	2,200	
	継続		ソフト		耕作放棄地の再生利用を促進するとともに、耕作放棄地の発生を抑制することにより、食料の生産基盤である農地の有効活用を図る。																			
78	農村環境整備事業	農地政策課	市長公約		7,200		540	11,296	19,036		8,000		600	12,940	21,540		8,000		600	12,940	21,540			
	継続		ハード	公マネ	農村生活環境改善のために、ため池及び農業用排水路等の整備改善を行う。																			
80	農業施設整備市単独事業	農地政策課	市長公約			1,000	19,000	20,000				800	15,200	16,000					800	15,200	16,000			
	継続		ハード	公マネ	1. 水路関連施設の老朽化や破損に伴い、地元受益者より修繕や改良の要望があり、それらの改善を行う。2. 農業生産者の高齢化や、近年の集中豪雨に対し安全に作業が出来るように、板堰の改良を行う。																			
82	カキ小屋整備事業	水産林務課	市長公約													562				(562)		(562)	562	
	継続		ハード		カキ養殖業は、糸島の重要なブランドのひとつとなっており、特にカキ小屋は休漁が増加する冬場の水産業を支えている。その結果、カキ小屋での雇用の創出と観光客の誘致、市全域の活性化にも大きく寄与していることから、カキ小屋の衛生面や労働環境などの向上、また各法令において、より適正な運用を図られるよう、糸島漁業協同組合が常設の施設へと転換を計画しており、その事業に対して補助する。																			
84	スマート農業実装事業	農業振興課	新規	ハード	15,000		3,000	12,000	30,000															
					トラクター、コンバインなどの農機のガイダンスシステム及び自動操舵補助装置を整備し、集落営農組織、土地利用型農家、篤農家へ安価でリースする体制を整えとともに、作業ログを収集し、作業効率の検証及び公表を行うことで農作業の省力化並びにRTK基地局の利用の拡大を図る。																			

ページ	事業名	課名	特色	令和4年度					令和5年度					令和6年度							
				財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計			
				国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債	その他	一般財源
86	水田農業担い手機械導入支援事業	農業振興課	市長公約		26,598			13,302	39,900		23,300			11,650	34,950		23,300			11,650	34,950
	総合戦略		売れる米・麦・大豆づくりと併せ、生産コストの低減に積極的に取り組む担い手を育成するとともに、地域農業の担い手としてその経営の安定を図る。																		
88	農業経営持続化支援事業	農業振興課	市長公約	10,000			25,500	35,500					35,500	35,500							
	総合戦略		本市の持続的農業経営の安定化のために、農業者が生産基盤の拡大、効率化、省力化、品質の向上及び生産性の向上を図るうえで、経営改善やスマート農業等に積極的に取り組み、これらに必要となる農業用施設の整備、農機具等の導入経費及び調査研究に係る経費の一部を助成するもの。																		
施策2.農林水産物のブランド強化																					
90	直売所活性化事業	農業振興課	市長公約					1,800	1,800					1,800	1,800						
	総合戦略		糸島産農林水産物の情報発信・販売拠点である直売所の機能向上と活性化とともに、生産者の所得向上を図る。直売所ネットワーク会議で直売所間の連携を進め、連携事業による売上の相乗効果を図る。																		
施策3.担い手育成																					
92	新規就農者育成総合対策事業	農業振興課	総合戦略		45,906		909	46,815		68,500			1,835	70,335		83,500			1,835	85,335	
	総合戦略		新規就農人材の一層の確保と定着を図るため、経営開始資金を交付するとともに、就業後の経営発展のための機械・施設等の導入を支援する。																		
政策3.観光の成長産業化																					
施策1.地域資源を生かした観光の振興																					
94	着地型旅行商品造成事業	ブランド課	市長公約	1,046				1,046					1,107	1,107							
	総合戦略		着地型旅行商品の素材を造成、集約化し、旅行者などのマッチングを行い、市内観光事業所へ送客する仕組みを構築することで、稼ぐ受け皿づくり、観光消費額の増加、DMO(観光協会)を軸とした送客・回遊・消費を促す推進体制作りを目指す。																		
96	観光施設等整備事業	ブランド管理課(公団施設)	市長公約													24,300			2,751	27,051	
	公マネ		師吉登山口公衆便所の老朽化により建て替えるもの。 糸島市公共施設等総合管理計画第1期アクションプランに基づき、施設の更新を行う。																		
基本目標6.快適で住みよいまちづくり																					
政策1.都市機能の充実																					
施策2.快適な公園の整備																					
98	公園遊具点検事業	都市施設課	市長公約				1,874	1,874					1,874	1,874					1,874	1,874	
	総合戦略		公園遊具は、子どもたちの健全育成において必要なものであり、未然に事故を防止し、継続的に遊具の安全を確保していく必要がある。また、都市公園法施行規則第3条の2の規定に年1回の頻度で行うことを基本とされており、安全で安心な施設を提供するため遊具の点検を実施するものである。																		
100	公園遊具設置事業	都市施設課	市長公約				7,000	7,000					7,000	7,000							
	公マネ		駐車場やトイレ等の施設が整った地域(中学校区)での拠点的な公園に、地域のニーズに応じた遊具の設置を行う。																		
102	大規模盛土擁壁補修設計事業	都市施設課	市長公約					2,931	2,931												
	総合戦略		阪神淡路大震災や東日本大震災等において、大規模な盛土造成地の滑动崩落による被害が発生しているが、美咲が丘緑地も大規模盛土造成地に該当するため、擁壁点検を実施し、適正に管理する。																		

ページ	事業名	課名	特色	令和4年度						令和5年度						令和6年度														
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計									
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源										
104	子育て環境遊具設置事業 新規 ハード	都市施設課	市長公約					8,000	8,000									16,000	16,000									16,000	16,000	
<p>市の人口は、増加傾向にあり、特に市外からの子育て世代の転入が増加している。子育て世代や地域からは、乳幼児や小学校就学前までの子ども達が遊べる遊具の設置要望が数多く寄せられている。そこで市長公約であるワンランク上の安心づくりや豊かさづくり実現のため子育て環境応援遊具を設置するもの。なお、設置にあたっては、地域や子育て世代の意見を取り入れて、遊具の種類や設置する公園を決定する。</p>																														
政策3.道路などの整備																														
施策1.都市の骨格となる道路ネットワークの整備																														
106	前原潤線整備事業 継続 ハード	建設課	公マネ		11,352		10,200	1,452		23,004		12,000		10,800		2,300		25,100												
当該道路は、クランク箇所がある狭小道路であるが、国道202号の迂回路線として交通量が多い路線となっている。通学路でもあるため、道路拡幅を行い歩行者の安全性及び車両の利便性の向上を図る。																														
108	(仮称)鹿家駅停車場線整備事業 新規 ハード	建設課																	8,000			7,200					1,900		17,100	
鹿家駅へのアクセス道路を新設し、地域住民の安全を確保する。																														
110	都市計画道路変更図書作成業務 新規 ソフト	都市計画課						4,431	4,431																					
福岡県都市計画道路検証方針を踏まえ、平成30年度から令和2年度にかけて都市計画道路の検証を実施し、見直し(廃止)候補2路線を抽出。今後、資料(図書等)作成、関係機関との協議や地元説明会等を行い、都市計画の変更を行う。																														
施策2.道路などの安全対策とバリアフリー化																														
112	大型擁壁補修設計事業 新規 ハード	建設課						5,000	5,000																					
福岡県が調査・作成した大規模盛土造成地のマップに示されている箇所が道路区域内にある大型擁壁について、点検を実施し道路利用者への被害を防止する。																														
114	田出浦線整備事業 新規 ハード	建設課			6,500		5,800	1,800		14,100		7,500		6,700		1,900		16,100		7,500			6,700				1,900		16,100	
当該道路は最小幅員W=2.4mの箇所がある市道で、緊急車両の通行がしづらいため、狭あい道路整備事業によりW=4.0mの車道を確保し市民の安全安心な暮らしを確保する。																														
116	大入駅バリアフリー化推進事業 新規 ハード	都市施設課	市長公約 公マネ					650	650							3,750	3,750													
大入駅は、上下列車のほとんどが1番線のホームを使用しており、跨線橋を渡る2番線のホームは一部列車交換時のみ使用されている。1番線ホームの出入口には段差があるため誰もがホームに乗入れられるようになっていない。そこで、隣接する市道を嵩上げし、車イスなどでホームに乗入れられるように整備し、誰もが快適で安心安全な施設の環境整備を実施するもの																														
118	筑前前原駅南北トイレ改修事業 新規 ハード	都市施設課	市長公約 公マネ				2,000		290	2,290				29,400		3,308		32,708												
筑前前原駅の南北トイレは、駅の整備とあわせて平成11年度に整備され、洋式化されていない。市都市計画マスタープランにおいては、筑前前原駅周辺を広域拠点として位置づけており、当駅は市の玄関口である。障がいの有無、年齢、性別、人種等に関わらず多様な人々が利用しやすいように環境整備するためユニバーサルデザインによる改修を実施するもの。																														
政策5.環境の保全																														
施策2.再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成																														
122	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業 新規 ソフト	環境政策課	市長公約		19,999					19,999																				
再エネ導入目標や将来ビジョンを示した「糸島市地域再生可能エネルギー導入戦略(ロードマップ)」に基づき、領域別施策の実証・実装に向けた協議会を設立し、領域別施策イメージの実現に向け必要なプロセスを協議し、地域脱炭素を確実に進める。																														
124	クリーンセンター埋立飛灰再資源化調査事業 継続 ハード	環境政策課						34,775	34,775																					
クリーンセンター施設稼働期間の延長のため、地元行政区と締結した覚書に基づき、最終処分場内の埋立飛灰の持ち出しに向けた、再資源化処理等に係る調査研究を実施するもの。																														

ページ	事業名	課名	特色	令和4年度					令和5年度					令和6年度							
				財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計			
				国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債	その他	一般財源
基本目標7.行政経営戦略																					
政策1.政策推進マネジメント																					
施策1.行政改革の推進																					
126	非接触型ICカード職員証導入事業	総務課																			
	新規		ハード	非接触型ICカード職員証を導入し、新庁舎に導入予定の電子錠等の機能に対応することにより、セキュリティ強化を図るとともに、出退勤システムと連動させ、事務の効率化を図る。																	
施策3.民間事業者や大学との連携した課題解決																					
128	協定締結大学等連携事業	学 研 都 市 づ く	市長公約					8,255		8,255											
	継続		ソフト	総合戦略	本市と連携協定を締結している九州大学、中村学園大学・中村学園大学短期大学部、西南学院大学、福岡医療専門学校、相模女子大学・相模女子大学短期大学部の持つ知的資源を活用し、本市の地域資源の掘り起し及び地域課題・行政課題の解決を図る。																
政策3.公共施設マネジメント																					
施策1.公共施設の長寿命化と最適な配置																					
130	あごら中央監視システム改修事業	施 介 護 課 ・ 高 齢 者 共 生						22,625		22,625											
	新規		ハード	公マネ	保健・福祉事業の拠点施設である、あごらの予防保全を適切に行うことにより、利用者への重大な被害が及ぶことを防止する。																
132	庁舎新館大規模改修事業	公 共 施 設 管 理	市長公約										26,000	3,000		29,000					
	新規		ハード	公マネ	新庁舎整備後、現在の市役所新館を大規模改修し、市内に点在する公共施設を集約・複合する。それにより、各種の市民ニーズにワン・ストップで対応できるなど、市民の利便性向上と公共施設の最適な配置の実現を目的とする。																
施策2.多様な入札・契約手法の導入																					
134	入札契約関連事務システム導入事業	財 政 課	市長公約					3,933		3,933	7,866										
	新規		ハード	入札参加資格審査申請システム及び電子入札システムを導入し、発注者、受注者の負担軽減並びに入札、契約事務の透明性、公平性、競争性を向上させ、品質の高い成果物を得る。																	
重点課題プロジェクト																					
市民一人ひとりの防災力が高いまち"いとしま"プロジェクト																					
136	防災教育推進事業(防災教育分)(重プロ)	危 機 管 理 課	市長公約					17,611		17,611						4,296	4,296				
	新規		ソフト	防災教育の実施により、子どものころから防災・減災の意識・行動力を高め、保護者や地域にも広げる。																	
元気な高齢者が地域で活躍し、暮らせるまちプロジェクト																					
138	シニアマッチングサービス事業(マッチングサービス分)(重プロ)	介 護 支 援 課 ・ 高 齢 者	市長公約					3,783		3,783						4,953	4,953				
	新規		ソフト	○元気な高齢者の活躍の場を提供できる団体・組織と活動を希望する高齢者のマッチング機能強化。 ○高齢者が地域で活躍できるシステムの構築により、健康づくりや生きがいづくり活動を活性化させ、健康寿命の延伸を図る。																	
一般会計 合計				113,351	84,204	67,700	129,200	186,858	581,313	95,500	115,300	230,900	60,056	320,568	822,324	100,465	114,800	554,600	93,963	148,762	1,012,590

令和4年度～令和6年度 糸島市実施計画事業一覧表

◆介護保険事業特別会計

【単位：千円】

ページ	事業名	課名	特色	令和4年度						令和5年度						令和6年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
基本目標4.健康で安心して暮らせるまちづくり																					
政策3.支援を必要とする人々への福祉の充実																					
施策2.高齢者の介護予防と自立した生活の支援																					
64	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等事業	介護・高齢者支援課		900	450		1,422	828	3,600												
	新規		ソフト	高齢者の生活状況や健康状態などを把握し、糸島市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画(令和3年度～令和5年度)に定める事業を評価するとともに、第9期計画の策定に生かすことを目的とする。(介護保険法第117条)																	
介護保険事業特別会計 合計				900	450		1,422	828	3,600												

令和4年度～令和6年度 糸島市実施計画事業一覧表

◆公営企業会計（下水道事業会計）

【単位：千円】

ページ	事業名	課名	特色	令和4年度						令和5年度						令和6年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
基本目標6.快適で住みよいまちづくり																					
政策4.上下水道の整備																					
施策3.浸水被害対策の推進																					
120	公共下水道事業（雨水管渠整備）	下水道課	市長公約	10,000		13,000	35,000		58,000				10,000		10,000				10,000	10,000	
	継続		ハード	雨水管渠等の整備を実施し、降雨時における浸水防除を図る。																	
公営企業会計（下水道事業会計） 合計				10,000		13,000	35,000		58,000				10,000		10,000				10,000	10,000	

◆各会計合計

各会計	令和4年度						令和5年度						令和6年度					
	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
一般会計	113,351	84,204	67,700	129,200	186,858	581,313	95,500	115,300	230,900	60,056	320,568	822,324	100,465	114,800	554,600	93,963	148,762	1,012,590
介護保険事業特別会計	900	450	0	1,422	828	3,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公営企業会計（水道事業会計）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公営企業会計（下水道事業会計）	10,000	0	13,000	35,000	0	58,000	0	0	0	10,000	0	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000
総計	124,251	84,654	80,700	165,622	187,686	642,913	95,500	115,300	230,900	70,056	320,568	832,324	100,465	114,800	554,600	103,963	148,762	1,022,590

第2次糸島市長期総合計画に掲げる基本目標・政策・施策ごとの事業費一覧

基本目標・政策・施策	令和4年度						令和5年度						令和6年度					
	財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
基本目標1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	27,910	0	17,100	19,565	17,923	82,498	76,000	0	5,800	13,032	48,407	143,239	84,403	0	14,900	0	47,716	147,019
政策(1) 子育て・親育ちの支援の充実	0	0	0	3,240	3,509	6,749	76,000	0	0	0	46,056	122,056	76,000	0	0	0	46,056	122,056
施策①安心して生み育てられる環境の充実	0	0	0	3,240	0	3,240	76,000	0	0	0	41,240	117,240	76,000	0	0	0	41,240	117,240
施策②妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援	0	0	0	0	3,509	3,509	0	0	0	4,816	4,816	0	0	0	0	0	4,816	4,816
政策(2) 保育・学校教育の充実	17,197	0	0	325	0	17,522	0	0	0	557	557	8,403	0	14,900	0	1,660	24,963	
施策①家庭や地域と連携した教育の充実	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策②児童・生徒の学力や体力の向上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策③特別支援教育の充実と・楽しい学校生活の創出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策④安全・安心に学習できる教育環境の整備	17,197	0	0	325	0	17,522	0	0	0	557	557	8,403	0	14,900	0	1,660	24,963	
政策(3) 切れ目のない学習機会の充実	10,713	0	17,100	16,000	14,414	58,227	0	0	5,800	13,032	1,794	20,626	0	0	0	0	0	
施策①生涯学習の推進とスポーツの振興	0	0	17,100	16,000	1,942	35,042	0	0	5,800	13,032	717	19,549	0	0	0	0	0	
施策②青少年の健全育成	0	0	0	0	1,758	1,758	0	0	0	0	1,077	1,077	0	0	0	0	0	
施策③文化・芸術の振興	10,713	0	0	0	10,714	21,427	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本目標2 人と人がつながり助け合うまちづくり	0	0	0	0	19,087	19,087	0	0	0	0	9,000	9,000	0	0	4,800	0	9,558	14,358
政策(1) コミュニティの活性化	0	0	0	0	9,000	9,000	0	0	0	0	9,000	9,000	0	0	4,800	0	9,558	14,358
施策①地域コミュニティの機能強化	0	0	0	0	9,000	9,000	0	0	0	0	9,000	9,000	0	0	4,800	0	9,558	14,358
施策②NPO・ボランティアの育成	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策(2) 人口減少地域対策	0	0	0	0	10,087	10,087	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策①移住・定住の促進	0	0	0	0	10,087	10,087	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策②多様な地域の担い手の確保	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策(3) 男女共同参画・人権・多文化共生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策①男女共同参画社会の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策②人権が尊重される社会の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策③多文化共生社会の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本目標3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	0	0	32,600	0	16,163	48,763	0	0	152,200	0	94,601	246,801	0	0	73,700	0	8,842	82,542
政策(1) 災害対策	0	0	0	0	2,318	2,318	0	0	95,200	0	28,521	123,721	0	0	0	0	2,318	2,318
施策①地域の防災力の強化	0	0	0	0	2,318	2,318	0	0	0	0	16,658	16,658	0	0	0	0	2,318	2,318
施策②防災・減災基盤の整備	0	0	0	0	0	0	0	0	95,200	0	11,863	107,063	0	0	0	0	0	0
政策(2) 消防・救急の充実	0	0	16,400	0	12,045	28,445	0	0	57,000	0	66,080	123,080	0	0	73,700	0	6,524	80,224
施策①消防力の強化	0	0	16,400	0	12,045	28,445	0	0	16,400	0	60,705	77,105	0	0	39,300	0	4,134	43,434
施策②救急体制の充実	0	0	0	0	0	0	0	0	40,600	0	5,375	45,975	0	0	34,400	0	2,390	36,790
政策(3) 防犯・交通安全の推進	0	0	16,200	0	1,800	18,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策①地域の防犯力の向上	0	0	16,200	0	1,800	18,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策②交通安全対策の強化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本目標4 健康で安心して暮らせるまちづくり	900	450	0	21,088	828	23,266	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策(1) 包括的な地域福祉の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策①地域福祉活動の充実	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策②新しい地域包括支援体制の構築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策③地域で見守り、支え合う仕組みづくり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策(2) 健康・医療の充実	0	0	0	19,666	0	19,666	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策①市民の健康管理体制の充実	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策②地域と連携した健康づくりの推進	0	0	0	19,666	0	19,666	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策③保健・医療・介護ネットワークの構築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策(3) 支援を必要とする人たちの福祉の充実	900	450	0	1,422	828	3,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策①高齢者の社会参加支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策②高齢者の介護予防と自立した生活の支援	900	450	0	1,422	828	3,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策③障がい者福祉の充実	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

基本目標・政策・施策	令和4年度						令和5年度						令和6年度					
	財源内訳						財源内訳						財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計
基本目標5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	26,046	84,204	0	46,963	69,892	227,105	0	115,300	0	44,024	106,520	265,844	562	114,800	24,300	45,963	56,019	241,644
政策(1) 農林水産業の振興	25,000	84,204	0	46,963	69,892	226,059	0	115,300	0	44,024	105,413	264,737	562	114,800	0	45,963	53,268	214,593
施策① 農林水産業の活性化	25,000	38,298	0	46,054	68,092	177,444	0	46,800	0	44,024	101,778	192,602	562	31,300	0	45,963	51,433	129,258
施策② 農林水産物のブランド強化	0	0	0	0	1,800	1,800	0	0	0	0	1,800	1,800	0	0	0	0	0	0
施策③ 担い手育成	0	45,906	0	909	0	46,815	0	68,500	0	0	1,835	70,335	0	83,500	0	1,835	85,335	
政策(2) 地域経済の活性化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策① 未来を担う企業の創出と育成	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策② 域内経済循環の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策(3) 観光の成長産業化	1,046	0	0	0	0	1,046	0	0	0	0	1,107	1,107	0	0	24,300	0	2,751	27,051
施策① 地域資源を生かした観光の振興	1,046	0	0	0	0	1,046	0	0	0	1,107	1,107	1,107	0	0	24,300	0	2,751	27,051
施策② おもてなし環境の充実	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策(4) 企業誘致の促進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策① 企業から選ばれるまちの創出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策② 新産業を創出する学術研究都市づくり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本目標6 快適で住みよいまちづくり	47,851	0	31,000	47,126	56,077	182,054	19,500	0	46,900	10,000	36,132	112,532	15,500	0	13,900	10,000	21,674	61,074
政策(1) 都市機能の充実	0	0	0	8,874	10,931	19,805	0	0	0	0	24,874	24,874	0	0	0	0	17,874	17,874
施策① 良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策② 快適な公園の整備	0	0	0	8,874	10,931	19,805	0	0	0	0	24,874	24,874	0	0	0	0	17,874	17,874
政策(2) 交通環境の充実	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策① 公共交通網の充実	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策(3) 道路などの整備	17,852	0	18,000	3,252	10,371	49,475	19,500	0	46,900	0	11,258	77,658	15,500	0	13,900	0	3,800	33,200
施策① 都市の骨格となる道路ネットワークの整備	11,352	0	10,200	1,452	4,431	27,435	12,000	0	10,800	0	2,300	25,100	8,000	0	7,200	0	1,900	17,100
施策② 道路などの安全対策とバリアフリー化	6,500	0	7,800	1,800	5,940	22,040	7,500	0	36,100	0	8,958	52,558	7,500	0	6,700	0	1,900	16,100
施策③ 道路・橋の長寿命化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策(4) 上下水道の整備	10,000	0	13,000	35,000	0	58,000	0	0	0	10,000	0	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000
施策① 安全で安定的な水の供給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策② 地域の状況に適した下水道の整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策③ 浸水被害対策の推進	10,000	0	13,000	35,000	0	58,000	0	0	0	10,000	0	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000
政策(5) 環境の保全	19,999	0	0	0	34,775	54,774	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策① 豊かな自然環境の保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策② 再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	19,999	0	0	0	34,775	54,774	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政経営戦略	3,933	0	0	30,880	3,933	38,746	0	0	26,000	3,000	16,659	45,659	0	0	423,000	48,000	0	471,000
政策(1) 政策推進マネジメント	0	0	0	8,255	0	8,255	0	0	0	0	16,659	16,659	0	0	0	0	0	0
施策① 行政改革の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,404	8,404	0	0	0	0	0	0
施策② 効果的な組織づくりと経営感覚を持った職員の育成	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策③ 民間事業者や大学との連携強化	0	0	0	8,255	0	8,255	0	0	0	0	8,255	8,255	0	0	0	0	0	0
政策(2) 財務マネジメント	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策① 自主財源の確保	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策② 規律ある健全な財政運営	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策(3) 公共施設マネジメント	3,933	0	0	22,625	3,933	30,491	0	0	26,000	3,000	0	29,000	0	0	423,000	48,000	0	471,000
施策① 公共施設の長寿命化と最適な配置	0	0	0	22,625	0	22,625	0	0	26,000	3,000	0	29,000	0	0	423,000	48,000	0	471,000
施策② 多様な入札・契約手法の導入	3,933	0	0	0	3,933	7,866	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
重点課題プロジェクト	17,611	0	0	0	3,783	21,394	0	0	0	0	9,249	9,249	0	0	0	0	4,953	4,953
“社会とつながる”子育て応援プロジェクト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市民一人ひとりの防災力が高いまち“いとしま”プロジェクト	17,611	0	0	0	0	17,611	0	0	0	0	4,296	4,296	0	0	0	0	0	0
“糸島じごと”のブランド化プロジェクト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
“糸島サイエンス・ヴィレッジ”実現化プロジェクト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
元気な高齢者が地域で活躍し、暮らせるまちプロジェクト	0	0	0	0	3,783	3,783	0	0	0	0	4,953	4,953	0	0	0	0	4,953	4,953
合計	124,251	84,654	80,700	165,622	187,686	642,913	95,500	115,300	230,900	70,056	320,568	832,324	100,465	114,800	554,600	103,963	148,762	1,022,590

Ⅲ

基本目標ごとの事業計画書

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			111
政策		その他の特色		コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実	市長公約		コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	安心して生み育てられる環境の充実	ソフト	新規	骨格・肉付け
				肉付け

【事業の内容】

事業名	保育士奨学金返済支援事業				担当部課	子ども教育部	子ども課	
事業目的	糸島市内の保育所等に就職した保育士のうち自ら奨学金を返済している者に対して、奨学金の返済に要した費用の一部を補助することにより、就職後の経済的支援を行い、保育士の確保、定着及び離職防止を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	<補助対象> ・市内保育所等に勤務する常勤保育士(雇用契約で1日6時間以上かつ月20日以上勤務する者) ・自ら奨学金を返済している者 ・指定保育士養成施設を卒業してから3年以内の者 <補助金額> ・1月あたりの返済額(月1万円上限) <補助期間> ・3年間				進捗状況・現状	市内の保育所等のうち、保育士不足により認可定員まで受入れができていない園が複数存在する。新卒保育士の約半数は奨学金を受けて資格を取得しており、就職活動の際には園の雰囲気や保育理念に次いで給与面を重視している。給与は勤務年数に応じて昇給するため、採用年数が浅い保育士に対する支援策として奨学金の返済支援をし、新卒保育士を確保するとともに、定着を図る必要がある。		
事業期間	令和4年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	9,720	千円	(うち市予算化分) 9,720	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	2	2

【担当課による評価】

◆活動指標

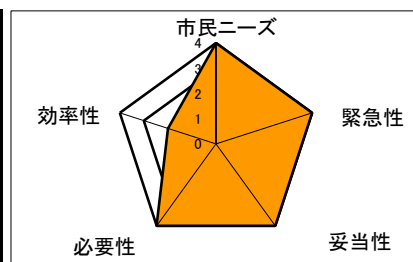
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助対象保育士数	0人	27人	27人

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
待機児童数	74人	0人	0人
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.5%	30.7%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

保育士奨学金返済支援事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

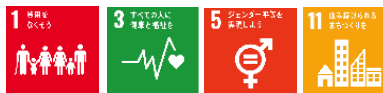
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,240				3,240
	一般財源 (a)		3,240	3,240		6,480
事業費 (A)		3,240	3,240	3,240		9,720
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	34.9
総コスト (A+B)		4,980	4,980	4,980	総コスト計	14,940
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・R3.4.1待機児童数(27名)に対して必要な保育士数 8名 ・資格を取得し、市内の保育所等で勤務する新卒後3年以内の常勤保育士 45名 (R3.4) 保育士養成校に通う学生のうち、奨学金を受けている者の割合 50.07% (保育士養成校アンケート結果) 4名 (8名*50.07%) + 23名 (45名*50.07%) *10,000円*12月 = 3,240,000	3,240 千円
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・R3.4.1待機児童数(27名)に対して必要な保育士数 8名 ・資格を取得し、市内の保育所等で勤務する新卒後3年以内の常勤保育士 45名 (R3.4) 保育士養成校に通う学生のうち、奨学金を受けている者の割合 50.07% (保育士養成校アンケート結果) 4名 (8名*50.07%) + 23名 (45名*50.07%) *10,000円*12月 = 3,240,000	3,240 千円
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・R3.4.1待機児童数(27名)に対して必要な保育士数 8名 ・資格を取得し、市内の保育所等で勤務する新卒後3年以内の常勤保育士 45名 (R3.4) 保育士養成校に通う学生のうち、奨学金を受けている者の割合 50.07% (保育士養成校アンケート結果) 4名 (8名*50.07%) + 23名 (45名*50.07%) *10,000円*12月 = 3,240,000	3,240 千円

担当部長による 総合評価	<p>保育士不足により認可定員まで受入れができていない園も存在しており、保育士の確保は喫緊の課題である。糸島市単独事業として奨学金を自ら返済する保育士に経済的な支援を行うことで、糸島市内の保育所等へ就職する保育士を増やし、離職防止を図ることができる。保育士が定着することで児童の受入数が安定し、待機児童解消に繋がることが期待できる。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			111
政策		その他の特色		コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実	市長公約		コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	安心して生み育てられる環境の充実	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	民間保育所施設整備事業				担当部課	子ども教育部	子ども課	
事業目的	老朽化した施設の建替え等により保育環境の整備を行うとともに、利用定員の増による待機児童の解消を図る。				事業主体	民間保育所		
事業内容	私立保育所等が建替え等を行うにあたり、その経費の一部を助成する。 令和4年度:実施する施設なし。 令和5年度:(予定)うるう保育園、金華保育園 令和6年度:(予定)加布里保育園				実施方法	補助		
事業期間	令和4年度～令和6年度				進捗状況・現状	令和元年度 とまりの森保育園(新設) 令和2年度 桜井保育園(建替え) 令和3年度 雷山保育園(増築)		
事業費	228,000	千円	(うち市予算化分) 228,000	千円	会計種類	一般会計		
総事業費	947,000	千円	481,892	千円	予算科目	3	2	2
昨年度の実施計画に計上した総事業費								

【担当課による評価】

◆活動指標

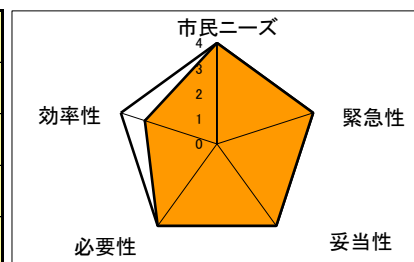
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施施設数	0園	0園	2園

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
待機児童数	74人	0人	0人
児童扶養手当受給者で就業を希望する人のうち、就職に結びついた人の割合	67.6%	65.0%	80%
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.5%	30.7%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

民間保育所施設整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		(38,000)	(38,000)	(76,000)	
			76,000	76,000	152,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)		38,000	38,000	76,000	
事業費 (A)			(38,000)	(38,000)	(76,000)	
			114,000	114,000	228,000	
主な事業費内訳			交付金	交付金		
従事職員数(人)			0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)			870	870	人件費割合 (%)	0.8
総コスト (A+B)			114,870	114,870	総コスト計	229,740
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	保育所等整備交付金	保育所等整備交付金			0.5	
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度		千円
令和5年度	実施施設未定のため、概算事業費及び定員増加数も未定。 負担割合:国1/2、市1/4、事業者1/4 国76,000千円+市38,000千円=114,000千円	114,000 千円
令和6年度	実施施設未定のため、概算事業費及び定員増加数も未定。 負担割合:国1/2、市1/4、事業者1/4 国76,000千円+市38,000千円=114,000千円	114,000 千円

担当部長による 総合評価	<p>本事業は、老朽化した民間保育所の施設整備に対応するとともに、創設・増改築等により定員増を図ることができ、待機児童の解消につながるため、必要な事業である。</p> <p>なお、施設整備交付金の負担割合は、新子育て安心プランの要件を満たした場合は国2/3、市1/12、事業者1/4となり、そうでない場合は国1/2、市1/4、事業者1/4となる。負担割合については事業実施年度当初に決定されるため、現時点では国1/2、市1/4の負担割合とする。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				112
政策		その他の特色			コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援	ソフト	新規		肉付け

【事業の内容】

事業名	新生児聴覚検査助成事業				担当部課	子ども教育部	子育て支援課	
事業目的	新生児に対して実施する聴覚検査に要する実費相当額を助成するとともに、本検査の普及啓発及び聴覚障がい等の早期発見と早期支援を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳交付時に検査助成券を交付、生後約1か月以内に受検。 対象者数:約770人 助成額:実費相当額(6,000円を上限に助成) 助成対象検査:AABR(自動聴性脳幹反応検査) OAE(耳音響放射検査) 助成方法:委託(糸島市医師会)事務手数料54円(消費税別) 糸島医師会員以外の医療機関の場合は償還払い 				進捗状況・現状	<p><国>平成19年度から新生児聴覚検査事業が交付税措置へ移行。</p> <p><県>令和3年1月に福岡県乳幼児聴覚支援センターを開設、「新生児聴覚検査から療育まで円滑に繋ぐための事務処理マニュアル(暫定版)」策定。</p> <p><本市> R2年度未検査率2.3%。市の乳幼児健診では機械を用いた聴力検査は実施できないため、次に聴覚の確認が可能になるのは3歳児健診の問診となる。</p> <p><公費負担状況>福岡県 15/60市町村(令和3年度)。全国 916/1,741市町村(令和元年度)。</p>		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	13,141	千円	(うち市予算化分) 13,141	千円	予算科目	款 4	項 1	目 2
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

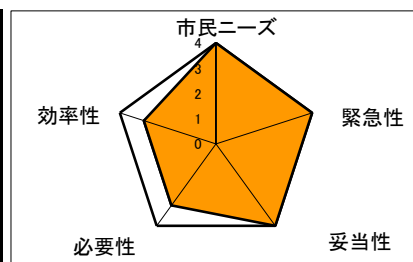
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新生児聴覚検査助成券交付	0%	100%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)	41.0%	42.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

新生児聴覚検査助成事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

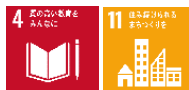
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	3,509	4,816	4,816	13,141	
事業費 (A)		3,509	4,816	4,816	13,141	
主な事業費内訳		委託料、負担金補助及び交付金	委託料、負担金補助及び交付金	委託料、負担金補助及び交付金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	16.6
総コスト (A+B)		4,379	5,686	5,686	総コスト計	15,751
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託料 (@ AABR6,000円*220人+@ OAE6,000円*80人+@ 事務手数料54円*300件×1.1=1,818千円) 負担金補助及び交付金 (@ AABR6,000円*198人+@ OAE6,000円*2人=1,200千円) 郵送代 (@ 120×760人=92千円) 印刷製本費 (@ 助成券180円*1,960部×1.1=389千円) その他消耗品費 (@ 10千円)	3,509 千円
令和5年度	委託料 (@ AABR6,000円*340人+@ OAE6,000円*110人+@ 事務手数料54円*450件×1.1=2,727千円) 負担金補助及び交付金 (@ AABR6,000円*315人+@ OAE6,000円*5人=1,920千円) 印刷製本費 (@ 助成券180円*800部×1.1=159千円) その他消耗品費 (@ 10千円)	4,816 千円
令和6年度	委託料 (@ AABR6,000円*340人+@ OAE6,000円*110人+@ 事務手数料54円*450件×1.1=2,727千円) 負担金補助及び交付金 (@ AABR6,000円*315人+@ OAE6,000円*5人=1,920千円) 印刷製本費 (@ 助成券180円*800部×1.1=159千円) その他消耗品費 (@ 10千円)	4,816 千円

担当部長による総合評価	<p>先天性難聴児は、1,000人に1人程度の頻度で生まれると言われている。国としては、新生児聴覚検査が聴覚障害の早期発見・早期療養につながるため、市町村において、検査を実施することが重要であるとの考えで検査を推奨しており、平成19年度から交付税措置されている。福岡県下では60市町村中15市町村で実施。(令和3年4月末時点)ここ数年で実施市町村が増加している。第2次糸島市長期総合計画でも「安心して生み育てられる環境の充実」を目指し、施策を展開することとしており、本事業の実施はお子さん一人ひとりの健やかな成長を支援するには必要な事業と考える。</p>
-------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ソフト	継続		肉付け

【事業の内容】

事業名	保育所等ICT化推進事業				担当部課	子ども教育部	子ども課	
事業目的	保育所等における業務のICT化を推進することにより、保育士の業務負担の軽減を図り、保育士が働きやすい環境を整備することを目的とする。				事業主体	私立保育所等		
					実施方法	補助		
事業内容	(1) 保育所等における業務のICT化を行うためのシステムの導入 保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務に係るシステムを導入するために要した初期費用の一部を補助する。 (2) 通訳や翻訳のための機器の導入 外国人の子どもの保護者とのやりとりに係る通訳や翻訳のための機器を新たに購入等するための初期費用の一部を補助する。				進捗状況・現状	令和2年度実績 (1) ICT化システム導入…6園 (2) 翻訳機導入…5園		
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,300	千円	(うち市予算化分) 975	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	2	2

【担当課による評価】

◆活動指標

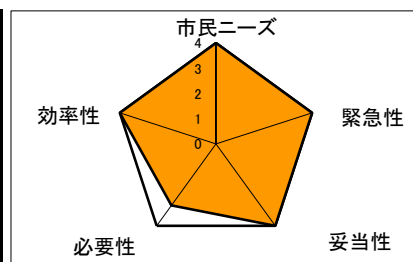
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助金交付件数		3	3

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	42.0%	42%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

保育所等ICT化推進事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

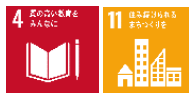
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	650			650	
	県支出金					
	地方債					
	その他	(325) 325			(325) 325	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		(325) 975			(325) 975	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	47.2
総コスト (A+B)		1,845			総コスト計	1,845
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱			2/3	
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	(1)保育所等における業務のICT化を行うためのシステムの導入 (@1,000,000*3/4)*1=750,000 (2)通訳や翻訳のための機器の導入 (@150,000*3/4)*2=225,000	975 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	一般的に、保育現場は、業務量が多く、残業が多いと言われている。また、外国人の子どもの入所も少なからずあり、外国人の子どもの保護者とのやりとりで苦慮する場面もある。本事業により保育所等に業務システムや翻訳機等を導入し、保育士の手書き作業等を軽減したり、保育士間での情報共有が図られたり、外国人の子どもの保護者とのやりとりがスムーズになることで、保育士が働きやすい環境が整備される。その結果、保育士の離職防止や人材確保にもつながる有意義な事業と考える。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ソフト	新規		肉付け

【事業の内容】

事業名	学校施設図面電子データ化事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	施設図面は青焼き原本であり、維持管理による外部への持ち出しや、貸出により、破損及び退色劣化が始まっている。学校施設の長寿命化により80年使用する必要があるため、デジタル化を図ることで、永続的な施設管理を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	【事業内容】 老朽化した図面の電子データ化、A3サイズ2つ折り 製本 【今後の予定】 R4 学校施設図面の電子データ化業務委託 22校				進捗状況・現状	・図面の破損、青焼きの退色劣化が始まっている。 ・複数業者への貸出調整が困難。 ・漏電・漏水等の緊急対応への苦慮 ・大規模改修事業を控えており、竣工図の増加による、保管場所の確保のため、既存の図面(A1～A3)の縮小が必要 ・福岡都市圏7団体中、5団体実施済み		
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	16,547	千円	(うち市予算化分) 16,547	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

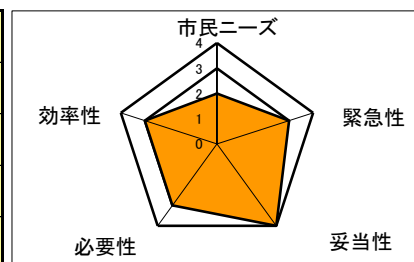
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
電子データ化	0校	22校	22校

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	42.0%	42%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③普通



【事業費】

学校施設図面電子データ化事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	16,547			16,547	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		16,547			16,547	
主な事業費内訳		委託費				
従事職員数(人)		0.05			平均人件費	8,700
人件費 (B)		435			人件費割合 (%)	2.6
総コスト (A+B)		16,982			総コスト計	16,982

実 地 方 債 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

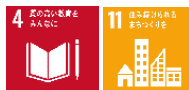
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	
県支出金			
地方債			
その他			

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託費 16,547千円	16,547 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	長寿命化計画により、学校施設を80年使用するため、劣化、破損した図面のデジタル化は必要であると判断する。また、今後大規模改造事業を進める中で、工事完了後の図面の保管場所が新たに発生し、保管場所の確保が課題である。図面のデジタル化を図ることで、保管スペースの圧縮や追従する業務等の効率化が見込まれることなど、建物管理に必要な事業である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続		—

【事業の内容】

事業名	福吉中学校校舎改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	教育施設の防災機能強化、建物の非構造部材(建物外壁)の耐震化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	【事業内容】 既存校舎(教室棟・管理棟・特別教室棟)外壁改修 建物外壁のモルタル等落下防止のための外壁改修工事 【今後のスケジュール】 R5 実施設計業務委託 R6 校舎外壁改修工事				進捗状況・現状	棟番号15-1 H7.3 棟番号15-2 H7.3 クラック、鉄筋腐食、爆裂あり		
事業期間	令和5年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	25,520	千円	(うち市予算化分) 25,520	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	25,520	千円	25,520	千円		10	3	3

【担当課による評価】

◆活動指標

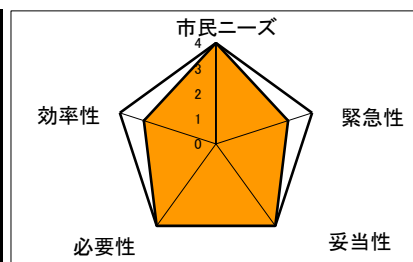
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事实施	0校	0校	1校

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	42.0%	42%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

福吉中学校校舎改修事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金			8,403	8,403	
	県支出金					
	地方債			14,900	14,900	
	その他					
	一般財源 (a)		557	1,660	2,217	
事業費 (A)			557	24,963	25,520	
主な事業費内訳			委託費	工事費		
従事職員数(人)			0.1	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)			870	1,740	人件費割合 (%)	9.3
総コスト (A+B)			1,427	26,703	総コスト計	28,130
実質地方負担	交付税措置額			8,940	-	
	一般財源充当額 (b)			5,960	5,960	
	(a+b)		557	7,620	8,177	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金				
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			(70%、50%)	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度		千円
令和5年度	委託費 557千円	557 千円
令和6年度	工事費 24,963千円	24,963 千円

担当部長による 総合評価	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、教育活動に支障が出ないよう対応しなければならない。他市町村においても外壁剥落事故により児童生徒の事故が発生しており、老朽化した外壁の改修を行う必要がある。文部科学省が示す予防保全20年を経過しており、生徒の事故防止のため実施は必要と判断する。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				131
政策		その他の特色			コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	生涯学習の推進とスポーツの振興	ハード	新規		肉付け

【事業の内容】

事業名	体育施設LED化事業				担当部課 (工事担当)	地域振興部 (総務部)	生涯学習課 (公共施設管理課)		
事業目的	屋外施設で使用している水銀灯について2021年度以降製造が中止されることに伴い、照明施設のLED化を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	【令和4年度】 歴史の里曲り田野球場夜間照明のLED化 【令和5年度】 芥屋野球場夜間照明のLED化				進捗状況 ・ 現状	糸島市体育施設の改修は、公共施設等総合整備計画を基に、改修等を実施している。 ・曲り田野球場 令和3年 芝生撤去工事 ・芥屋野球場 平成30年、令和元年度 防球ネット設置工事等			
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計			
総事業費	54,591	千円	(うち市予算化分) 54,591	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	5	2	

【担当課による評価】

◆活動指標

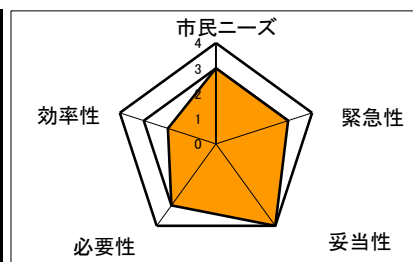
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
LED化した体育施設	0件	1件	2件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
日頃からスポーツに親しんでいる市民の割合(市民満足度調査)	27.6%	30.0%	33%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

体育施設LED化事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	17,100	5,800		22,900	
	その他	16,000	13,032		29,032	
	一般財源 (a)	1,942	717		2,659	
事業費 (A)		35,042	19,549		54,591	
主な事業費内訳		工事請負費、設計監理費	工事請負費、設計監理費			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	6.0
総コスト (A+B)		36,782	21,289		総コスト計	58,071
実質地方負担	交付税措置額	5,130	1,740		-	
	一般財源充当額 (b)	11,970	4,060		16,030	
	(a+b)	13,912	4,777		18,689	
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	地域活性化事業債	地方債等同意基準運用要綱 (充当率90%)			30%	
その他	スポーツ振興くじ助成金	独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金交付要綱			2/3(上限2,000万円)	

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	歴史の里曲り田野球場の夜間照明設備LED化工事費 31,559千円 設計監理費 3,483千円	35,042 千円
令和5年度	芥屋野球場の夜間照明設備LED化工事費 17,316千円、設計監理費 2,233千円	19,549 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	スポーツ振興において、安全で快適にスポーツができる場所の提供は不可欠である。既存のナイター設備は水銀灯を利用しているが、製品の製造中止により今後照明の不点灯が生じ、特に昼間勤務するものが勤務を終わってスポーツをする場所の確保が困難となる恐れがあるため必要な事業と考える。併せて、環境負荷の軽減からもLED化は必要な事業と考える。
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				132
政策		その他の特色			コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	青少年の健全育成	ソフト	新規		肉付け

【事業の内容】

事業名	いとしまSDGs再発見プロジェクト事業				担当部課	経営戦略部	情報政策課		
事業目的	SDGsの達成に向けた取り組みを展開する市民や事業者等を訪ね、その姿を取材し、その成果物を市民等に公表することにより、SDGsへの理解促進を図るとともに、市民一人ひとりが自ら課題に向き合い、主体的に解決策を考える機会を創出し、行動変容を促す機会とする。				事業主体	糸島市			
					実施方法	その他			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆小学生(高学年)2人、中学生1人、高校生1人、大学生1人で探検隊を結成。各年度2チームずつ。 ◆SDGs実践者の姿を取材 ◆取材交渉、取材(2~3日程度)、取材動画の編集 ◆取材の成果物を市民に公表 ◆市民への成果発表会を開催(オンライン) ◆マスコミ及びSNS等でプロジェクトの取り組みと成果を発信 ◆事業実施(研究)報告書の作成・提出 				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ◆2015年に国連サミットでSDGs(持続可能な開発目標)が採択され、本市においても、第2次長期総合計画において、SDGsの理念に沿って各種政策・施策を展開することを明記している。 ◆市民においても、近年、SDGsという言葉自体が広く認識されるようになっており、今後はSDGsの理念に対する理解促進、さらには実践の取り組みへと、次のステップへ移行する必要がある。 			
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計			
総事業費	6,835	千円	(うち市予算化分)	2,835	千円	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円		-	千円	2	1	7	

【担当課による評価】

◆活動指標

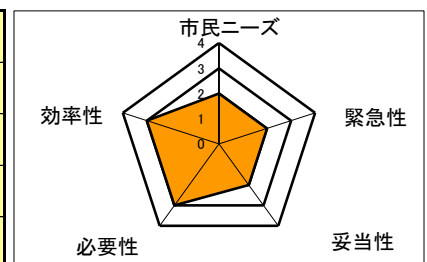
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
小・中・高校生、大学生のチームによる活動回数(1チーム当たり)	0回	5回	5回

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
地域全体で青少年の健全育成に取り組んでいると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.5%	35.2%	37%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③普通



【事業費】

いとしまSDGs再発見プロジェクト事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	(2,000) 1,758	(2,000) 1,077		(4,000) 2,835	
事業費 (A)		(2,000) 1,758	(2,000) 1,077		(4,000) 2,835	
主な事業費内訳		諸謝礼、消耗品費、備品購入費、委託料等	諸謝礼、消耗品費、備品購入費、委託料等			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	55.1
総コスト (A+B)		3,498	2,817		総コスト計	6,315

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金			
県支出金			
地方債		(充当率 %)	
その他	連携事業者負担金	個別連携協定(予定)	

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	諸謝礼50千円(図書カード5千円×10人)、消耗品費38千円(動画編集ソフト、記録媒体など)、備品購入費663千円(カメラ、動画編集用PCなど)、燃料費7千円、委託料1,000千円	1,758 千円
令和5年度	諸謝礼50千円(図書カード5千円×10人)、消耗品費20千円、燃料費7千円、委託料1,000千円	1,077 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	SDGsの推進は、市民及び事業者等が一人ひとり当事者意識を持って取り組むべきものであり、自ら課題に向き合う機会とするために必要な事業である。また、この事業を通じて小学生・中学生・高校生・大学生が斜めの関係により同じ目的に向かって協働することで、子どもたちの価値観が広がり、達成感や自己肯定感の醸成につながる。あわせて、子どもたちが地域の現状を知ること、持続可能なまちづくりの「次の担い手」としての意識を持ち、自分事としてとらえ、発信するきっかけとなることも期待される。
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				133
政策		その他の特色			コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	文化・芸術の振興	ソフト	新規		肉付け

【事業の内容】

事業名	文化財情報閲覧システム構築事業				担当部課	地域振興部	文化課		
事業目的	文化財関連の資料は主に紙媒体となっており、また資料館や博物館の施設・サービス提供も訪問しなければ利用ができないため、これらの課題の解決策のひとつとしてDXを推進する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	以下の3事業により実施する ・糸島市立博物館等展示資料のVR等によるアーカイブ化 ・糸島市遺跡案内コンテンツ作成及び公開 ・糸島市文化財包蔵地図デジタル化 これらの事業の実施によって、文化財の保護も円滑になり、デジタル化、体験型にすることで市民や事業者のコンテンツの利用促進、資料館や博物館の来館者の増加、学校教育や生涯学習環境の向上といった成果を見込む。				進捗状況・現状				
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計			
総事業費	21,427	千円	(うち市予算化分) 21,427	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	4	3	

【担当課による評価】

◆活動指標

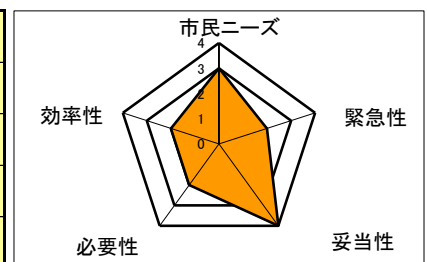
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
文化財情報閲覧システムの構築	0%	100%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,000人	2,300人
国・県・市指定文化財の総件数	83件	86件	90件
博物館等に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度(アンケート)	—	60.0%	75%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③ある程度の必要性を感じている。実施が望ましい
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

文化財情報閲覧システム構築事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	10,713			10,713	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	10,714	2,060	2,060	4,120	10,714
事業費 (A)		21,427	2,060	2,060	4,120	21,427
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)					平均人件費	8,700
人件費 (B)					人件費割合 (%)	
総コスト (A+B)		21,427			総コスト計	21,427
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	デジタル田園都市国家構想推進交付金	デジタル田園都市国家構想推進交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	博物館等展示資料のVR等によるアーカイブ化業務委託:5,354千円 遺跡案内コンテンツ作成及び公開業務委託:7,029千円 文化財包蔵地図デジタル化業務委託:9,044千円	21,427 千円
令和5年度	サーバーの保守点検 2,060千円 文化財包蔵地図:1,664千円 遺跡案内コンテンツ:396千円	千円
令和6年度	サーバーの保守点検 2,060千円 文化財包蔵地図:1,664千円 遺跡案内コンテンツ:396千円	千円

担当部長による 総合評価	これらの事業の実施によって、文化財の保護も円滑になり、デジタル化、体験型にすることで市民や事業者のコンテンツの利用促進、資料館や博物館の来館者の増加、学校教育や生涯学習環境の向上といった成果を見込むことが可能である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり				211
政策		その他の特色			コストの方向性
1	コミュニティの活性化				コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域コミュニティの機能強化	ソフト	継続		肉付け

【事業の内容】

事業名	市民まつり事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課		
事業目的	市民総参加による「市民が主役」の糸島市民まつりを開催し、その振興を図ることによって、地域活性化、一体感の醸成、市を広くPRすることを目的とする。				事業主体	糸島市民まつり振興会			
					実施方法	補助			
事業内容	糸島市の持つ人と地の「力」を最大限に発揮し、市民ボランティアと市職員等が協働でイベントの企画・運営を行う。 <主な内容(令和元年度の実績)> >メイン会場(交流プラザ志摩館前特設会場) ・糸島グルメグランプリ、野外ステージ、27時間連続餅つき、よかもん物産展、わんぱく広場、公共ブース設置等 > 花火会場(加布里漁港) ・打ち上げ花火4,000発と仕掛け花火、ステージイベント				進捗状況・現状	【来場者の推移】 平成28年度 60,000人 平成29年度 65,000人 平成30年度 台風接近に伴い中止 令和元年度 75,000人 令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大のため中止 令和3年度 新型コロナウイルス感染症拡大のため中止 新型コロナウイルス感染症のため2年連続中止となったが、市を代表する「まつり」として内外に認知されており、来場者数も高水準で安定して推移している。			
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計			
総事業費	27,000	千円	(うち市予算化分) 27,000	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,000	千円	9,000	千円		2	1	7	

【担当課による評価】

◆活動指標

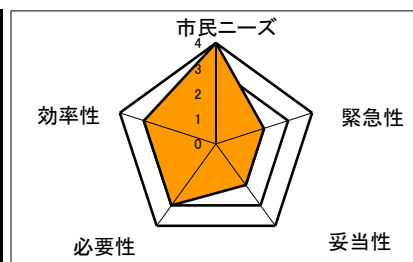
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民まつりに参加した市民団体等の出店数・出演数	113団体	95団体	105団体

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
地域の一人としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)	50.9%	53.0%	55%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

市民まつり事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	9,000	9,000	9,000	27,000	
事業費 (A)		9,000	9,000	9,000	27,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	16.2
総コスト (A+B)		10,740	10,740	10,740	総コスト計	32,220
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	糸島市市民まつり補助金	9,000 千円
令和5年度	糸島市市民まつり補助金	9,000 千円
令和6年度	糸島市市民まつり補助金	9,000 千円

担当部長による 総合評価	新型コロナウイルス感染症拡大による2年連続中止は、感染状況を鑑みてやむを得ない判断である。開催にあたっては新しい生活様式に則したイベント内容や感染対策を慎重に検討する必要があるが、このような状況下であるからこそ活力をもたらすイベントが必要とされており、市民を励まし地域の一体感の醸成を図るため継続して実施しなければならない。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり				211
政策		その他の特色			コストの方向性
1	コミュニティの活性化	市長公約			コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域コミュニティの機能強化	ハード	新規	○	—

【事業の内容】

事業名	長系コミュニティセンター大規模改修事業				担当部課 (工事担当)	地域振興部 (総務部)	コミュニティ推進課 (公共施設管理課)	
事業目的	長系コミュニティセンターの大規模改修を実施し、施設利用者に安全で快適な施設提供を行うことにより地域コミュニティの機能強化を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	大規模改修を実施し、施設の長寿命化を図る。 改修事業の内容として ①施設の屋根や外壁の防水工事 ②内装改修工事 ③電気設備、空調設備等の付帯設備の改修工事 ④バリアフリー(エレベータ設置等)に対応した改修工事などを行う。 令和6年度:設計業務、令和7年度:工事・監理業務				実施方法	一部委託		
					進捗状況・現状	長系コミュニティセンターは、建築から27年が経過し施設の老朽化が進んでいる。コミュニティセンターは、校区まちづくり、生涯学習の拠点施設であるとともに、避難所でもあることから、利用者への快適な施設提供が求められる。		
事業期間	令和6年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	94,749	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

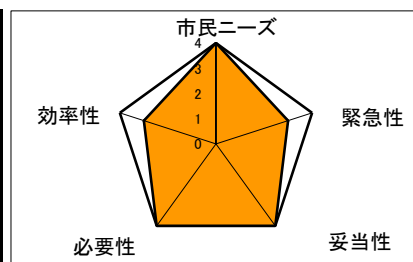
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
コミュニティセンター大規模改修実施			1

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
自治会への加入率	R2調査値	89.0%	R2調査値+1%
地域活動に参加している市民の割合(市民満足度調査)	60.3%	63.0%	65%
地域の一員としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)	50.9%	53.0%	55%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

長糸コミュニティセンター大規模改修事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債			4,800	4,800	
	その他					
	一般財源 (a)			558	558	
事業費 (A)				5,358	5,358	
主な事業費内訳				設計委託料		
従事職員数(人)				0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)				1,740	人件費割合 (%)	24.5
総コスト (A+B)				7,098	総コスト計	7,098
実質地方負担	交付税措置額			1,992	-	
	一般財源充当額 (b)			2,808	2,808	
	(a+b)			3,366	3,366	
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	公共施設等適正管理推進事業債	地方債等同意基準運用要綱	(充当率90%)		41.5%(推計)	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度		千円
令和5年度		千円
令和6年度	設計業務委託料:5,358,100円	5,358 千円

担当部長による 総合評価	<p>コミュニティセンターは、校区まちづくり、生涯学習の拠点施設であり、また、災害時の避難所でもある。築20年以上経過した施設は、老朽化が進んでいることから、改修工事を実施し、利用者に安全かつ快適な施設提供を行う必要がある。</p> <p>また、公共施設総合管理計画に基づく改修計画であり、実施すべきである。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり			221
政策		その他の特色		コストの方向性
2	人口減少地域対策	総合戦略		コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	移住・定住の促進	ソフト	新規	骨格・肉付け
				肉付け

【事業の内容】

事業名	空き家実態調査事業			担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	空き家の実態調査を実施し、人口減少地域における居住の受皿を確保するとともに、管理が懸念される物件については適正な管理を促す。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・行政区長等から地域の空き家情報を収集し、転居情報、水道情報等と合わせて調査対象物件をピックアップする。外観目視と近隣住民等の情報から、空き家か否かを判定し、管理の程度、老朽化の判定を行う。空き家台帳を作成し、所有者に対して適正管理や利活用の啓発を行い、関係課で情報共有を行う。 ・調査結果を地域に提供し、地域の防犯・防災に用いる。 ・利活用の啓発においては空き家活用推進補助金の活用も図り、空き家バンクの登録件数を増加させる。 			進捗状況・現状	前回の一斉調査は平成24年度に実施。自前で追跡調査や掘り起こしを行ったが一部である。		
事業期間	令和4年度			会計種類	一般会計		
総事業費	10,087	千円	(うち市予算化分) 10,087	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

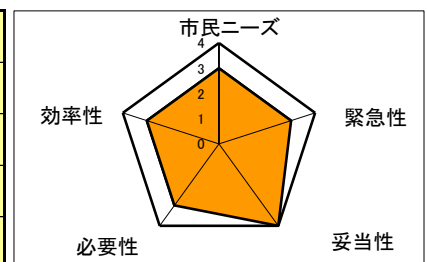
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
空き家実態調査の実施	未実施	実施済	実施済

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
転入者数(累計)	21,355 (H27~R1)	8,520人	21,300人
人口減少10校区の人口(3月31日現在) ※令和7年推計値46,736人	49,357人	48,430人	47,500人
空き家バンク新規登録数(累計)	9件	18件	45件

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

空き家実態調査事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	10,087			10,087	
事業費 (A)		10,087			10,087	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	14.7
総コスト (A+B)		11,827			総コスト計	11,827

実質地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託料10,087千円	10,087 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	本市の移住・定住施策を進める上で空き家の利活用は非常に有効であり、また地域の防犯・防災の観点から空き家の適正管理が必要である。約10年ぶりに実態調査を行い、最新の情報を把握し、施策に活用する。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり			311
政策		その他の特色		コストの方向性
1	災害対策	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	地域の防災力の強化	ハード	新規	骨格・肉付け
				肉付け

【事業の内容】

事業名	運動公園災害備蓄物資整備事業			担当部課	総務部	危機管理課
事業目的	防災拠点として位置付ける運動公園の供用開始(令和5年7月)に伴い、災害備蓄物資を整備し、防災拠点として機能するようにする。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	運動公園が防災拠点(避難所、ボランティアセンター及び受援拠点)として機能するためには、備蓄物資の整備が必要になる。そのため、本事業において整備し、災害時に防災拠点としての機能を備える。			進捗状況・現状	基準備蓄数量:15,000食 ローリングストック:3,750食/年 主食(米飯、パン)、飲料水は指定避難所などに備蓄。	
事業期間	令和4年度～令和6年度			会計種類	一般会計	
総事業費	21,294	千円	(うち市予算化分) 21,294	千円	款	項
予算科目					9	1
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		5

【担当課による評価】

◆活動指標

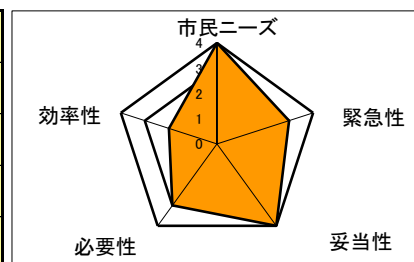
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
運動公園における災害備蓄物資の整備率	0%	100%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
地域で活躍する防災士の数	50人	137人	326人
防災訓練等を実施した自主防災組織数	117組織	135組織	163組織

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

運動公園災害備蓄物資整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	2,318	16,658	2,318	21,294	
事業費 (A)		2,318	16,658	2,318	21,294	
主な事業費内訳						
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	10.9
総コスト (A+B)		3,188	17,528	3,188	総コスト計	23,904
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)	2,318	16,658	2,318	21,294	
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	○備蓄用食料・飲料水等:2,318千円	2,318 千円
令和5年度	○避難者用バーベキュー(@35,000円)及び簡易ベッド(@30,000円):各180台 11,700千円 毛布(@3,500円):180枚=630,000円 ※必要台数は、通路含めて@16㎡/人として算出 ○マンホールトイレ用テント(@25,000円):24台、簡易トイレ(処理セット込)(@23,500円):各60セット 2,010千円、○備蓄用食料・飲料水等:2,318千円	16,658 千円
令和6年度	○備蓄用食料・飲料水等:2,318千円	2,318 千円

担当部長による 総合評価	新たに整備する運動公園は、防災拠点としても位置付けられており、その機能を発揮するために必要な事業である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり			312
政策		その他の特色		コストの方向性
1	災害対策	市長公約		コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	防災・減災基盤の整備	ハード	新規	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	防災行政無線等機能強化事業			担当部課	総務部	危機管理課		
事業目的	新庁舎への移転に伴い、災害対策に関する各種防災通信システムの移設及び新設工事を行い、新庁舎での災害対策本部機能の向上を図る。			事業主体	糸島市			
事業内容	県防災・行政情報通信ネットワークは、県との情報連携のために構築した設備であり、現設備を新庁舎へ移設する。 市防災行政無線は、市役所に設置している親局が導入(平成21年度)から12年経過し、耐用年数を超過しており、部品等の製造が中止になるなど、現時点でも修繕等が困難になっている。そのため、今回の市庁舎建設に合わせ、親局の改良を伴う更新工事を行い、市民への情報伝達の安定稼働と充実を図る。			進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> 県防災・行政情報通信ネットワーク(平成29年度～令和元年度整備) 市防災行政無線(～平成28年度デジタル化整備) 			
事業期間	令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	107,063	千円	(うち市予算化分) 107,063	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		9	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

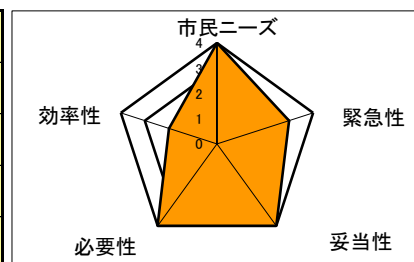
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
災害対策本部の整備率	0%	100%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
情報収集・情報伝達手段の導入・維持	7媒体	8媒体	9媒体

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

防災行政無線等機能強化事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		95,200		95,200	
	その他					
	一般財源 (a)		11,863		11,863	
事業費 (A)			107,063		107,063	
主な事業費内訳			県防災NW移設工事 市防災行政無線改良工事			
従事職員数(人)			0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)			1,740		人件費割合 (%)	1.6
総コスト (A+B)			108,803		総コスト計	108,803
実質地方負担	交付税措置額		66,640		-	
	一般財源充当額 (b)		28,560		28,560	
	(a+b)		40,423		40,423	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	緊急防災・減災事業債	地方債同意等基準運用要綱	(充当率100%)		70%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度		千円
令和5年度	○福岡県防災・行政情報通信ネットワーク移設工事:7,700千円 ○糸島市防災行政無線親局新設工事:95,227千円【緊急防災・減災事業債】 ○糸島市防災行政無線親局撤去工事:4,136千円	107,063 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	災害情報の収集・伝達に必要不可欠なものであり、新庁舎への移転に合わせて、運用に支障をきたさないよう万全の措置が求められる。
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

	基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				321
	政策	その他の特色			コストの方向性
2	消防・救急の充実				コスト削減
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	消防力の強化	ハード	新規		—

【事業の内容】

事業名	消防団ポンプ自動車整備事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	消防活動の基盤となる消防自動車が、災害時に支障をきたすことのないよう、老朽化した消防自動車を計画的に更新し、災害時の安定した成果を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	令和6年度 芥屋分団(岐志)の消防団ポンプ自動車を更新する。				進捗状況・現状	当該消防団ポンプ自動車は、令和6年度で耐用年数の16年を超過する。安定した消防活動を遂行するために更新が必要である。 芥屋分団(岐志) 平成20年12月購入		
事業期間	令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	24,559	千円	(うち市予算化分) 24,559	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		9	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

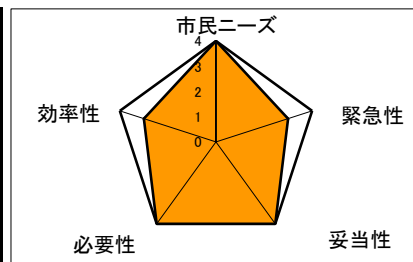
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
耐用年数を超えた車両の更新数	0台	1台	1台

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
消防団員数(実員)の維持	994人	995人	995人

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

消防団ポンプ自動車整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債			22,900	22,900	
	その他					
	一般財源 (a)			1,659	1,659	
事業費 (A)				24,559	24,559	
主な事業費内訳				備品購入費		
従事職員数(人)				0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)				870	人件費割合 (%)	3.4
総コスト (A+B)				25,429	総コスト計	25,429
実質地方負担	交付税措置額			16,030	-	
	一般財源充当額 (b)			6,870	6,870	
	(a+b)			8,529	8,529	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	緊急防災・減災事業債	地方債同意等基準運用要綱	(充当率100%)		70%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度		千円
令和5年度		千円
令和6年度	備品購入費 24,499,200円、自動車重量税他59,100円	24,559 千円

担当部長による 総合評価	<p>本事業は、市民生活の安全確保のため必要であり、緊急性が高い事業である。 当該車両は、更新時には配置後16年以上が経過し、更新基準の16年に達しており、更新することにより、さらに地域の消防活動の充実を図ることができる。 また、消防団ポンプ自動車は、火災時において、地域の初動体制上、大変重要であり、更新の必要性が極めて高い。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				321
政策		その他の特色			コストの方向性
2	消防・救急の充実				コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	消防力の強化	ソフト	継続		肉付け

【事業の内容】

事業名	消防団装備整備事業				担当部課	消防本部	警防課
事業目的	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、「消防団の装備の基準」が一部改正された。これに伴い、消防団装備を整備し、消防団活動を安全・確実・迅速に実施できる環境を整えることで、地域防災力の充実強化を図る。				事業主体	糸島市	
事業内容	地域防災力の充実強化のため、消防団装備を計画的に整備する。 令和4年度:活動服(新基準)500着(更新)、長靴250足(更新)				実施方法	直営	
事業期間	令和4年度				進捗状況・現状	「消防団の装備の基準」に基づき、整備しているが、未整備・耐用年数を超える装備が多くあり、今後も計画的な整備が必要である。 平成30年度 防火衣等60式 令和元年度 保安帽500個、長靴200足、救命胴衣378着、トランシーバー209機 令和2年度 保安帽495個、ゴーグル165個、ヘッドライト165個 令和3年度 活動服515着	
総事業費	10,808	千円	(うち市予算化分) 10,808	千円	会計種類	一般会計	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	26,129	千円	26,129	千円	予算科目	9	1 2

【担当課による評価】

◆活動指標

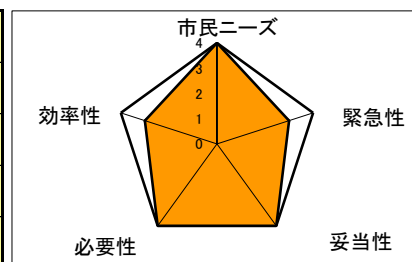
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
消防団装備の整備率	87.7%	100%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
消防団員数(実員)の維持	994人	995人	995人

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

消防団装備整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	10,808			10,808	
事業費 (A)		10,808			10,808	
主な事業費内訳		消耗品費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	7.4
総コスト (A+B)		11,678			総コスト計	11,678
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	活動服(新基準) 17,000円×500着×1.1=9,350,000円 長靴 5,300円×250足×1.1=1,457,500円	10,808 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>国において、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行されたことに伴い、「消防団の装備の基準」が改正された。地域防災力の強化は、防災行政における使命であると考え。また、東日本大震災以降、消防団の活動がますます重要視されており、近年多発している豪雨災害等の大規模災害では、消防団員が活動し糸島市の減災に努めることとなる。このことから、不足または劣化した装備では、団員の生命が失われるなどの危険性が増し、地域防災力の低下を招くばかりでなく、消防団員加入の妨げになる恐れがある。</p> <p>消防団装備を充実させ、消防団員が安心して活動できる体制を維持することにより、消防団員の確保及び災害対応力を向上させることが地域防災力の強化になり、このことが「みんなの命と暮らしを守るまちづくり」につながるから計上する。</p>
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				321
政策		その他の特色			コストの方向性
2	消防・救急の充実				コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	消防力の強化	ハード	継続		肉付け

【事業の内容】

事業名	防火水槽整備事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	消防水利を充実する必要がある地域への防火水槽の設置及び改善を必要とする既設防火水槽の改修工事を実施し、火災による被害を軽減する。				事業主体	糸島市		
事業内容	防火水槽 規模:40t級 形態:有蓋 令和4年度 2基 令和5年度 2基 令和6年度 2基				実施方法	一部委託		
事業期間	令和4年度～令和6年度				進捗状況・現状	消防水利を充実する必要がある地域を優先に防火水槽を設置している。 令和2年度 2基(伊都の杜地内)		
総事業費	49,470	千円	(うち市予算化分) 49,470	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	32,600	千円	32,600	千円	予算科目	9	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

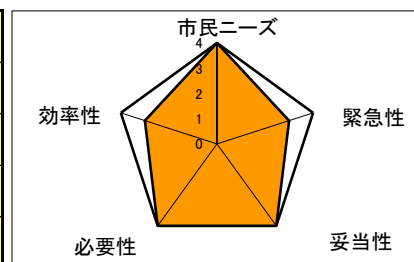
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
消防水利を充実する必要がある地域に防火水槽を設置した数又は既存防火水槽を改修した数(基)	0基	2基	6基

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
通報から鎮火までの所要時間(平均) ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く	42分 (過去5年の平均)	35分以下	35分以下

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

防火水槽整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	16,400	16,400	16,400	49,200	
	その他					
	一般財源 (a)	90	90	90	270	
事業費 (A)		16,490	16,490	16,490	49,470	
主な事業費内訳		工事請負費 (2基) 分筆測量 (1基) 設計監理 (2基)	工事請負費 (2基) 分筆測量 (1基) 設計監理 (2基)	工事請負費 (2基) 分筆測量 (1基) 設計監理 (2基)		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	9.5
総コスト (A+B)		18,230	18,230	18,230	総コスト計	54,690
実質地方負担	交付税措置額	11,480	11,480	11,480	-	
	一般財源充当額 (b)	4,920	4,920	4,920	14,760	
	(a+b)	5,010	5,010	5,010	15,030	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	緊急防災・減災事業債	地方債同意等基準運用要綱		(充当率100%)	70%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	建設工事費 7,500千円×2基 設計監理業務委託費 450千円×2基×1.1 測量分筆委託 500千円×1基	16,490 千円
令和5年度	建設工事費 7,500千円×2基 設計監理業務委託費 450千円×2基×1.1 測量分筆委託 500千円×1基	16,490 千円
令和6年度	建設工事費 7,500千円×2基 設計監理業務委託費 450千円×2基×1.1 測量分筆委託 500千円×1基	16,490 千円

担当部長による 総合評価	火災時に備えて、継続的に防火水槽の整備を行い十分な水利を確保することで、地域消防施設の充実と地域防災力の強化を図る必要がある。
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				321
政策		その他の特色			コストの方向性
2	消防・救急の充実				コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	消防力の強化	ハード	継続		—

【事業の内容】

事業名	消防救急デジタル無線更新事業				担当部課	消防本部	通信指令課	
事業目的	火災、救急、救助活動等の災害現場活動に必要な不可欠なデジタル無線機器を更新することにより、消防・救急体制の充実を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	消防救急デジタル無線施設の情報系、電源系及び通信系機器の更新整備を行う。 令和3年度 情報系機器の更新整備 令和5年度 通信系機器の更新整備 令和6年度 蓄電池等の交換 令和8年度 情報系機器の更新整備(2回目) 令和9年度 デジタル無線整備更新に係る設計業務 令和10～11年度 デジタル無線設備全更新				実施方法	直営		
					進捗状況・現状	平成28年3月デジタル無線設備運用開始 令和3年度に情報系機器の更新整備を実施した。 現在まで、老朽化による操作部モニター不良、制御装置の表示故障等が発生しているが、修理対応している。		
事業期間	令和3年度～令和11年度				会計種類	一般会計		
総事業費	403,474	千円	(うち市予算化分) 403,474	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	91,149	千円	91,149	千円		9	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

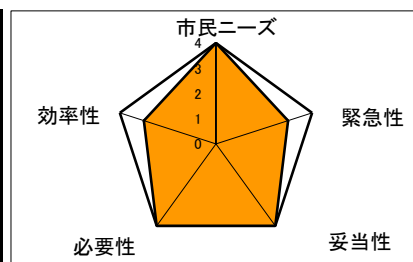
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
耐用年数を超えた機器の更新率	0%	100%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
通報から鎮火までの所要時間(平均) ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く	42分 (過去5年の平均)	35分以下	35分以下

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

消防救急デジタル無線更新事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	9,790	9,790	9,790	29,370	
事業費 (A)		9,790	9,790	9,790	29,370	
			59,125	1,287	60,412	
主な事業費内訳			工事請負費	工事請負費		
従事職員数(人)			0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)			870	870	人件費割合 (%)	2.8
総コスト (A+B)			59,995	2,157	総コスト計	62,152
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	(別途ランニングコスト9,790千円)	千円
令和5年度	消防救急デジタル無線設備通信系機器更新工事 59,125千円 (別途ランニングコスト9,790千円)	59,125 千円
令和6年度	消防救急デジタル無線設備蓄電池等交換 1,287千円 (別途ランニングコスト9,790千円)	1,287 千円

担当部長による 総合評価	消防救急デジタル無線設備は、火災、救急、救助等の災害対応に必要な不可欠な装置で、24時間365日確実に運用できる状態を確保しなければならず、機器・装置に故障等の不具合が発生した場合、消防署及び消防団の消防活動において、指示、命令、情報共有等が滞り支障をきたすおそれがある。定期的な更新整備を行うことにより、安定した消防救急デジタル無線の運用が可能となり、「みんなの命と暮らしを守るまちづくり」につながる。
-----------------	--

【事業の分類】
関連するSDGsの目標

	基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				321
	政策	その他の特色			コストの方向性
2	消防・救急の充実				コスト削減
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	消防力の強化	ハード	継続		肉付け

【事業の内容】

事業名	通信指令施設更新事業				担当部課	消防本部	通信指令課	
事業目的	適正な119番受信体制を維持し、災害対応の迅速性を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	平成23年度に整備した通信指令施設は、令和7年度に中間更新を実施し、令和11年度の共同指令センター参入まで安定稼働を図る。 併せて、本市の住居表示整備事業に伴い、指令システム内のデータ書き換えを実施する。(令和4年度から令和7年度まで)				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度 通信指令施設整備 平成30年度 中間更新 令和3年度 大規模改修 住居表示制度実施に伴うシステム改修 平成30年度から令和2年度まで実施 ※令和3年度にあつては実施区域見直しのため未実施 令和4年度から令和7年度まで実施予定 		
事業期間	令和元年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	244,875	千円	(うち市予算化分) 244,875	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	227,691	千円	227,691	千円		9	1	3

【担当課による評価】
◆活動指標

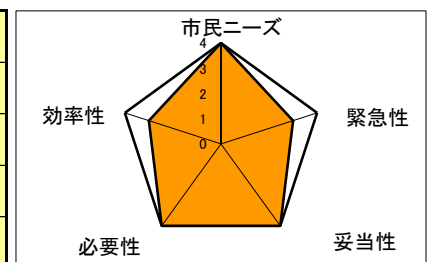
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
119番受信から出動指令までの平均所要時間(秒)	70	70	70

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
通報から鎮火までの所要時間(平均) ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く	糸島市の過去5年間の平均42分	35分以下	35分

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

通信指令施設更新事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	1,147	7,810 1,490	7,810 1,098	15,620 3,735	
事業費 (A)		1,147	7,810 1,490	7,810 1,098	15,620 3,735	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	41.1
総コスト (A+B)		2,017	2,360	1,968	総コスト計	6,345
実 地 方 債 担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他						

年 度	積算基礎		合計
令和4年度	住居表示実施に伴う通信指令システム改修業務	1,147千円	1,147 千円
令和5年度	住居表示実施に伴う通信指令システム改修業務	1,490千円	1,490 千円
令和6年度	住居表示実施に伴う通信指令システム改修業務	1,098千円	1,098 千円

担当部長による 総合評価	<p>本事業は、市民生活の安全確保に必要な事業である。 通信指令施設の各装置は、24時間365日間常時稼働しており、平成23年度に整備し令和3年度に大規模な改修工事を行った。 今後、119番受信体制に万全を期するため、定期的な機器の更新等を行う必要がある。 システムの改修及び更新を必要に応じて実施することで、「みんなの命と暮らしを守るまちづくり」につながる。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				322
政策		その他の特色			コストの方向性
2	消防・救急の充実				コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	救急体制の充実	ハード	新規		—

【事業の内容】

事業名	高規格救急自動車整備事業				担当部課	消防本部	救急課	
事業目的	増加する救急需要に対応するため5台目の救急車を新規配備するとともに、老朽化する高規格救急自動車の更新を行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	令和5年度 本署に高規格救急自動車を1台追加配備 令和6年度 前原出張所配備の高規格救急自動車を更新整備				実施方法	直営		
事業期間	令和5年度～令和6年度				進捗状況・現状	糸島市の救急件数は10年前と比較し約1,000件増加しており、今後も高齢化に比例し増加することが見込まれる。また、平成30年1月購入の前原出張所配備の高規格救急自動車は、購入より7年が経過する令和6年に走行距離が約20万キロに達する見込み。 年間走行距離平均: 28,993キロ 更新基準: 7年又は走行距離20万キロ		
総事業費	82,765	千円	(うち市予算化分) 82,765	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	予算科目	9	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

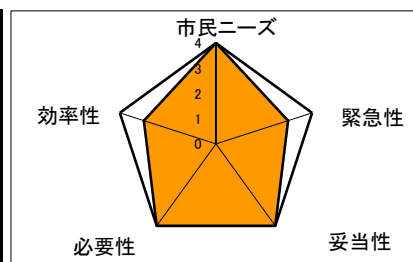
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
更新基準を超えない高規格救急自動車の配備数	4台	5台	5台

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
救急車の現場到着所要時間(平均) ※H30全国平均は8.6分で増加傾向	7.5分	7.5分	7.5分

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

高規格救急自動車整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		40,600	34,400	75,000	
	その他					
	一般財源 (a)		5,375	2,390	7,765	
事業費 (A)			45,975	36,790	82,765	
主な事業費内訳			備品購入費	備品購入費		
従事職員数(人)			0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)			870	870	人件費割合 (%)	2.1
総コスト (A+B)			46,845	37,660	総コスト計	84,505
実質地方負担	交付税措置額		20,590	24,080	-	
	一般財源充当額 (b)		20,010	10,320	30,330	
	(a+b)		25,385	12,710	38,095	
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	R5 施設整備事業債(一般財源化分) R5 合併推進債 R6 緊急防災・減災事業債	地方債同意等基準運用要綱		充当率 R5 100% R5 90% R6 100%	R5 70% R5 40% R6 70%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度		千円
令和5年度	備品購入費 45,920,109円、登録諸経費 54,760円	45,975 千円
令和6年度	備品購入費 36,735,109円、登録諸経費 54,760円	36,790 千円

担当部長による 総合評価	<p>救急件数は、高齢化等の理由により、今後も増加することが見込まれ、現在の配備数4台で全ての救急事案を賄うことが厳しくなっているのが現状である。このことから、5台目の救急自動車を新規配備し、救急車の現場到着時間の短縮につなげる。また、高規格救急自動車は、使用頻度が高く、市民の生命を守るために欠くことのできない車両であり、安定して運用できる体制を整えるため、更新基準に基づき老朽化する車両の更新を行う必要がある。</p> <p>なお、前原出張所配備の車両は、緊急消防援助隊車両として登録する予定であり、特定財源として緊急防災・減災事業債を活用する。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				331
政策		その他の特色			コストの方向性
3	防犯・交通安全の推進				コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域の防犯力の向上	ハード	継続		肉付け

【事業の内容】

事業名	防犯灯LED転換事業				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	市内の防犯灯をLEDに転換、防犯灯新設をLED灯具で設置し、①安全安心なまちづくりの推進、②環境に配慮した低炭素社会への寄与、③消費電力の削減による市及び行政区の財政負担の軽減、④市内経済活性化と雇用の創出を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	○防犯灯LED改修事業 高ワットの蛍光灯等をLED灯に改修する。蛍光灯、水銀灯の残り370基をLED化していく。 ○防犯灯設置事業 新規の防犯灯設置については、LED灯を設置する。(毎年度100基程度)				実施方法	直営		
事業期間	平成27年度～令和4年度				進捗状況・現状	平成27年度から実計事業として既存防犯灯のLED化を実施。 平成27年度 535基 平成28年度 937基 平成29年度 1,031基 平成30年度 1,018基 令和元年度 963基 令和2年度 923基 令和3年度 903基		
総事業費	143,570	千円	(うち市予算化分) 143,570	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	134,770	千円	134,770	千円	予算科目	2	1	17

【担当課による評価】

◆活動指標

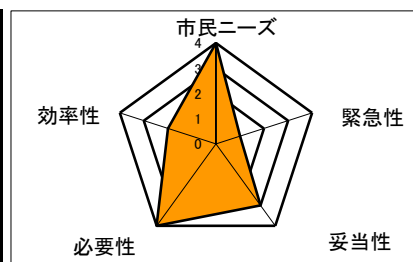
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
LED防犯灯数	9196	9631	9631

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
地域での青バトや夜間巡回などへ参加したことがある市民の割合(市民満足度調査)	38.6%	40.0%	43%
新規防犯灯設置数(累計)	年間110基設置	220基	550基
市内の犯罪発生件数	407件	380件	350件

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	④将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

防犯灯LED転換事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	16,200			16,200	
	その他					
	一般財源 (a)	1,800			1,800	
事業費 (A)		18,000			18,000	
主な事業費内訳						
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	12.7
総コスト (A+B)		20,610			総コスト計	20,610
実質地方債負担	交付税措置額	4,860			-	
	一般財源充当額 (b)	11,340			11,340	
	(a+b)	13,140			13,140	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	地域活性化事業債	地方債同意等基準運用要綱		(充当率90%)	30%	
その他						

年 度	積算基礎		合計
令和4年度	灯具取替工事 @15,789*325基=5,131,425 九電申請経費 @4,000*325件=1,300,000 水銀灯具取替 @180,000*45基=8,100,000 埋設電源改修 @9,200*45基=414,000	灯具新設工事 @19,872*100基=1,987,200 九電申請経費 @4,860*100件=486,000 専用柱設置 @43,900*12件=526,800	18,000 千円
令和5年度			千円
令和6年度			千円

担当部長による 総合評価	地域の防犯力向上のために不可欠な事業であり、LED化によりランニングコストの低減にも寄与する。
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標	重点課題プロジェクト	施策コード
4 健康で安心して暮らせるまちづくり		422
政策	その他の特色	コストの方向性
2 健康・医療の充実		コスト維持
施策	事業種	公共施設等総合管理計画
2 地域と連携した健康づくりの推進	ハード	新規
		○
		骨格・肉付け
		肉付け

【事業の内容】

事業名	休日・夜間急患センター非常用自家発電設備改修事業			担当部課 (工事担当)	健康福祉部 (総務部)	健康づくり課 (公共施設管理課)						
事業目的	休日・夜間急患センターに設置している非常用自家発電設備は、設置から既に25年が経過し、老朽化している。今後、安定稼働が困難になる可能性がある設備を改修することで、休日及び夜間の診療を行う急患センターを整備し、市民の急病患者の医療を確保する。			事業主体	糸島市							
事業内容	急患センターは、急病の患者を365日診療しており、停電時でも滞りなく診療機能を維持するために、必要な電気を確保できるよう、老朽化している非常用自家発電機の改修工事を行う。			実施方法	一部委託							
事業期間	令和4年度			進捗状況・現状	平成8年2月に竣工。 発電設備を構成する機器は、設置場所(屋上)の周囲の気温、湿度、ほこりなどの環境、運転時間、始動・停止回数、経年変化などの要因によって劣化が進んでいる。発電設備の部品においても、製造から25年が経っており、メーカーによる部品の供給が終了しており、保守部品の確保が困難な状態である。 【参考】 法定耐用年数15年(糸島市公共施設点検マニュアル) 耐用年数30年(エンジンは25年)(他自治体の評価マニュアルより)							
総事業費	19,666	千円	(うち市予算化分) 19,666	千円	会計種類	一般会計						
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	予算科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	款	項	目	4	1	3
款	項	目										
4	1	3										

【担当課による評価】

◆活動指標

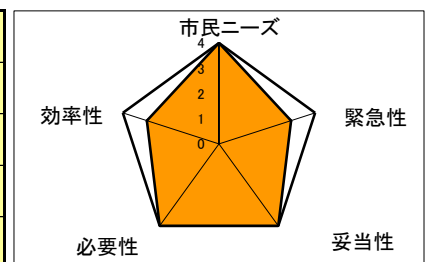
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
非常用自家発電設備改修事業の実施	未実施	実施	実施

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
健康づくりの環境が充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	46.2%	47.7%	50%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

休日・夜間急患センター非常用自家発電設備改修事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	19,666			19,666	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		19,666			19,666	
主な事業費内訳		委託料 工事請負費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	8.1
総コスト (A+B)		21,406			総コスト計	21,406

実 質 地 方 債 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金			
県支出金			
地方債		(充当率 %)	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	設計委託料 1,736千円 工事請負費 17,930千円	19,666 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	非常用自家発電設備は、停電時において、その機能を発揮するため、休日・夜間医療業務にとって極めて重要な設備である。 休日・夜間における市民の応急的な診療を行うためには、絶対に実施しなければならない事業である。
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり				432
政策		その他の特色			コストの方向性
3	支援を必要とする人たちへの福祉の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	高齢者の介護予防と自立した生活の支援	ソフト	新規		肉付け

【事業の内容】

事業名	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等事業				担当部課	健康福祉部	介護・高齢者支援課		
事業目的	高齢者の生活状況や健康状態などを把握し、糸島市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画(令和3年度～令和5年度)に定める事業を評価するとともに、第9期計画の策定に生かすことを目的とする。(介護保険法第117条)				事業主体	糸島市			
事業内容	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査を実施する。一連の業務は委託により行う。厚生労働省が提示する各調査の調査票を基に糸島市独自の調査項目を追加した調査票等を用いて、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査においては、要介護認定を受けていない高齢者(一般高齢者、介護予防・日常生活支援総合事業対象者、要支援者)から5,000人、在宅介護実態調査においては在宅の介護認定の更新申請者等の1,200人を無作為抽出し、調査票の送付から回収、集計、分析、調査報告書作成までを行う。				実施方法	一部委託			
事業期間	令和4年度				進捗状況・現状	直近は令和元年度に調査を実施。結果から高齢者を取り巻く現状と課題を抽出し、糸島市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画(令和3年度～令和5年度)における介護予防等の取組の指標設定に活用する等の基礎資料としている。			
総事業費	3,600	千円	(うち市予算化分)	3,600	千円	会計種類	介護特会		
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円			千円	予算科目	款	項	目
							4	2	1

【担当課による評価】

◆活動指標

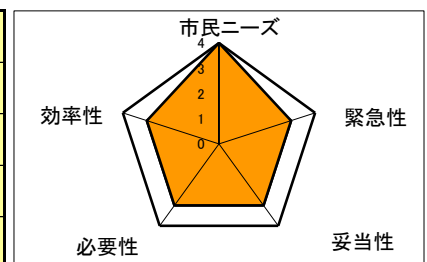
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査の実施数	0件	1件	1件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
予防等による要介護認定率(第1号被保険者)の抑制 ※R7推計値15.8%	14.6%	14.8%	15.5%以下

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	900			900		
	県支出金	450			450		
	地方債						
	その他	1,422			1,422		
	一般財源 (a)	828			828		
事業費 (A)		3,600			3,600		
主な事業費内訳		委託料、役務費					
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	19.5	
総コスト (A+B)		4,470			総コスト計	4,470	

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	地域支援事業交付金	地域支援事業交付金	25%
県支出金	地域支援事業交付金	介護保険法第123条	12.5%
地方債			
その他	市繰出金(12.5%)、支払基金(27%)	介護保険法第124条	

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	調査業務委託料 2,506,000円 役務費(通信運搬費)120円×調査対象者合計6,200人+94円×3,720人(回収率60%)=1,093,680円	3,600 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	本事業は、介護保険法の規定に基づき、被保険者の心身の状況や置かれている環境を把握し、分析した上で次期介護保険事業計画を策定するために行うものであり極めて重要なものである。また、インセンティブ交付金の評価指標の中でも保険者の分析や評価が重視されており、専門業者に委託することにより多角的視点による分析等が可能となる。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ソフト	継続	骨格・肉付け
				肉付け

【事業の内容】

事業名	水産業振興補助金事業				担当部課	農林水産部	水産林務課
事業目的	年々減少していた沿岸漁業の漁獲量が、つくり育てる漁業に取組んだ結果、横ばいに転じており、種苗放流はその中心となる事業である。さらに事業効果を高めるために、沿岸での定着性が高く、販売価格も高い種苗を放流する取組に対し、補助金を交付する。				事業主体	糸島漁業協同組合	
事業内容	糸島漁業協同組合が長年実施している種苗放流事業に対して補助する。 〔種苗の種類〕 ・クルマエビ(福吉、加布里、岐志) ・ガサミ(福吉) ・ヨシエビ(加布里) ・クロアワビ(船越、岐志、芥屋、野北、姫島、福吉) ・アカウニ(岐志、芥屋、野北、姫島)				実施方法	補助	
事業期間	令和4年度～令和6年度				進捗状況・現状	〔令和2年度実績〕 クルマエビ20万2千尾 ガサミ4万2千尾 ヨシエビ10万5千尾 クロアワビ8万1千個 アカウニ3万2千尾	
総事業費	45,000	千円	(うち市予算化分) 9,000	千円	会計種類	一般会計	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	45,000	千円	9,000	千円	予算科目	6	4
							2

【担当課による評価】

◆活動指標

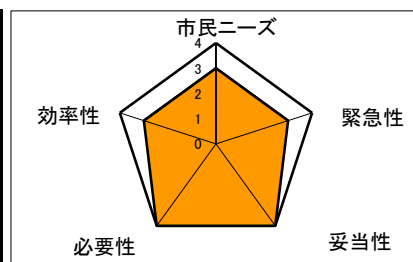
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
クルマエビ・アワビ・ウニの陸揚げ金額	46,822千円	48,367千円	51,504千円

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
1経営体当りの水揚げ金額	589.0万円	621.4万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

水産業振興補助金事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	(12,000)	(12,000)	(12,000)	(36,000)	
	一般財源 (a)	3,000	3,000	3,000	9,000	
事業費 (A)		(12,000) 3,000	(12,000) 3,000	(12,000) 3,000	(36,000) 9,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.02	0.02	0.02	平均人件費	8,700
人件費 (B)		174	174	174	人件費割合 (%)	5.5
総コスト (A+B)		3,174	3,174	3,174	総コスト計	9,522
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	糸島漁業協同組合負担金					

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	種苗放流等事業補助金 15,000千円*50%以内=3,000千円	3,000 千円
令和5年度	種苗放流等事業補助金 15,000千円*50%以内=3,000千円	3,000 千円
令和6年度	種苗放流等事業補助金 15,000千円*50%以内=3,000千円	3,000 千円

担当部長による 総合評価	<p>水産資源の管理や海洋環境の保全を図るためには、つくり育てる漁業の振興は不可欠であり、行政が積極的に支援しなければならない事業である。</p> <p>つくり育てる漁業の大きな事業のひとつである放流事業は、糸島漁協が総額1,500万円を負担して水産資源の確保や海洋環境の維持に努めていることから、市でも相当の負担をすべきである。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ハード	継続		肉付け

【事業の内容】

事業名	福岡県水産業振興対策事業				担当部課	農林水産部	水産林務課		
事業目的	作業の効率化、安全性の確保などによる労働環境の改善とコストの削減による所得の向上を図り、漁業を魅力ある職業への転換を進めるため共同利用施設を整備する。				事業主体	糸島漁業協同組合			
					実施方法	補助			
事業内容	令和4年度 福吉漁港:3t保冷トラック(運搬車)1台、出荷資材施設1棟 船越漁港:漁具倉庫改修 令和5年度 姫島漁港:鮮魚運搬船クレーン更新 船越漁港:漁具倉庫改修、3t保冷トラック(運搬車)1台 令和6年度 深江漁港:漁具倉庫改修 岐志漁港:漁具倉庫改修				進捗状況・現状	[令和2年度実績] 野北:漁具倉庫改修 岐志:3t保冷トラック(運搬車)1台 芥屋:給油施設改修工事 [令和3年度予定] 岐志:製氷販売管理装置更新 野北:船揚げ場施設改修工事 加布里:保冷トラック(運搬車)1台			
事業期間	平成27年度～令和7年度				会計種類	一般会計			
総事業費	46,352	千円	(うち市予算化分)	11,017	千円	予算科目	款	項	目
	46,352	千円	11,017	千円	6		4	2	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	46,352	千円	11,017	千円					

【担当課による評価】

◆活動指標

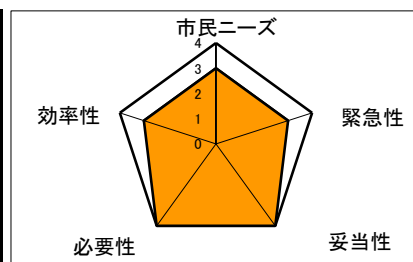
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備した施設	26箇所	32箇所	37箇所

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
1経営体当りの水揚金額	589.0万円	621.4万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

福岡県水産業振興対策事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	(9,963)	(7,388)	(5,825)	(23,176)	
	地方債					
	その他	(5,552)	(3,694)	(2,913)	(12,159)	
	一般財源 (a)	4,411	3,694	2,912	11,017	
事業費 (A)		(15,515) 4,411	(11,082) 3,694	(8,738) 2,912	(35,335) 11,017	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	32.1
総コスト (A+B)		6,151	5,434	4,652	総コスト計	16,237

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金			
県支出金	福岡県水産業振興対策事業	福岡県水産関連事業費補助金交付要綱	50%
地方債			
その他	糸島漁業協同組合負担金		25%

年 度	積算基礎		合計
令和4年度	鮮魚運搬トラック(福吉) 出荷資材施設(福吉) 漁具倉庫改修(船越)	6,450,000円÷2(県費)÷2=1,612,000円 6,826,000円÷2(県費)÷3=1,137,000円 6,650,000円÷2(県費)÷2=1,662,000円	4,411 千円
令和5年度	鮮魚運搬船修繕(姫島) 漁具倉庫改修(船越) 鮮魚運搬トラック(船越)	3,284,000円÷2(県費)÷2=821,000円 5,042,000円÷2(県費)÷2=1,261,000円 6,450,000円÷2(県費)÷2=1,612,000円	3,694 千円
令和6年度	漁具倉庫改修(深江) 漁具倉庫改修(岐志)	6,650,000円÷2(県費)÷2=1,662,000円 5,000,000円÷2(県費)÷2=1,250,000円	2,912 千円

担当部長による 総合評価	<p>これらの施設の改修や車輛の更新をすることで、組合員の漁労活動の作業効率の向上や安全性の確保、コスト削減ができる。加えて、漁獲物の鮮度保持を図ることができ、販売価格の向上につながり漁家所得の向上にもつながる。その結果、漁業生産基盤が整うとともに、漁業の成長産業化を進めることができる。</p> <p>また、姫島漁港所属の鮮魚運搬船については、運搬の要のクレーン部分に不具合が発生していることが判明したため、早急な更新が必要であるため、令和5年度の実施で計画している。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ハード	新規		肉付け

【事業の内容】

事業名	ため池廃止事業				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	近年、集中豪雨等が頻発しており、ため池が決壊した場合、下流域の家屋や人的被害も危惧される。ため池廃止により地域防災上のリスクを除去することで、人的被害の未然防止に寄与し、施設周辺の安全・安心を図るものである。				事業主体	糸島市		
事業内容	補助事業を活用し、団体営事業(事業主体:市)によって、ため池を廃止(堤体開削工)する。 ・農業水路等長寿命化・防災減災事業 定額補助(上限20,000千円まで) ・廃止ため池 1箇所 鳥巣溜池(糸島市二丈福井3176-1 5,933m2) 堤高5m、堤体長20m、貯水量6,000m3、受益面積8ha ・事業スケジュール 令和4年度 実施設計 令和5年度 工事実施				進捗状況・現状	令和2年度 地元と協議をし、ため池を廃止することを決定。 令和3年度 事業申請		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	21,500	千円	(うち市予算化分) 21,500	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		6	2	6

【担当課による評価】

◆活動指標

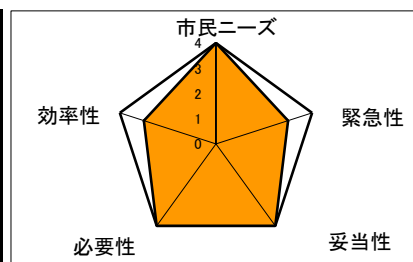
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施箇所累計	0件	0件	1件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口1人当たりの農業産出額	536.5万円	556.1万円	575.6万円
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	5,718t	9,000t	12,000t
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	621.4万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

ため池廃止事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

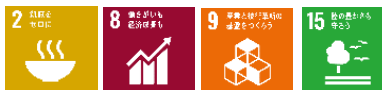
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	4,500	15,500		20,000	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	500	1,000		1,500	
事業費 (A)		5,000	16,500		21,500	
主な事業費内訳		実施設計業務負担金	工事費 実施設計業務負担金			
従事職員数(人)		0.1	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	1,740		人件費割合 (%)	10.8
総コスト (A+B)		5,870	18,240		総コスト計	24,110
実質地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	農業水路等長寿命化・防災減災事業	福岡県農業農村整備事業補助金交付要綱			100% (上限20,000千円)	
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	測量設計費 実施設計業務 4,500千円(補助金額) 継足し単独分 500千円	5,000 千円
令和5年度	本工事費 工事費 15,500千円(補助金額) 継足し単独分 1,000千円	16,500 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>近年農業用ため池に係る状況については、大きく変化しており、令和元年度には防災重点ため池が激増し、令和2年度には防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法が施行され、決壊しないためのハード対策、あるいは決壊時を想定したソフト対策をしなければならない状況である。不要なため池については、廃止を行い、貯水ができない構造とし、地域防災上のリスクを除去することで、人的被害の未然防止に寄与し、施設周辺の安全・安心を図ることができると考える。</p> <p>また、特措法期間中は定額補助で実施できるため、今実施しなければならない。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ハード	新規		肉付け

【事業の内容】

事業名	大塚溜池整備事業				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	農業用ため池の改修を行い、農用地、農業用施設の災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、また、ため池周辺の住民生活及び施設が安全に利用できるようにする。				事業主体	糸島市		
事業内容	①大塚溜池北側の護岸改修(福岡市との協定書有 福岡市50%負担) ・L=230m ②大塚溜池洪水吐下流水路改修 ・□1500ボックスカルバート L=160m 防災減災対策事業(新設)【国50%:県20%:市30%】 事業施行年度に、国及び県の補助金を受け、事業を実施し、整備に必要な費用の市負担分(30%)を事業実施年度から5年間にわたって負担する。事業実施年度に賦課金(事業費の5%)が必要。 ※①は事業費が高額のため、2年度に分割。				進捗状況・現状	令和4年度 ①大塚溜池北側 用地測量、実施設計 令和5年度 ①大塚溜池北側 用地買収 ②大塚溜池洪水吐下流水路 改修工事実施 令和6年度 ①大塚溜池護岸改修工事(東側) 令和7年度 ①大塚溜池護岸改修工事(西側)		
事業期間	令和4年度～令和11年度				会計種類	一般会計		
総事業費	183,073	千円	(うち市予算化分) 183,073	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		6	2	6

【担当課による評価】

◆活動指標

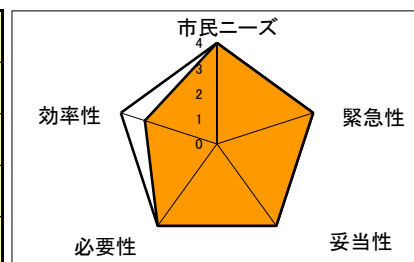
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施箇所累計	0	0	2

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	556.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

大塚溜池整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

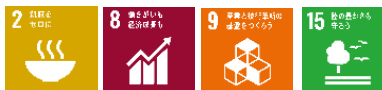
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	11,000	40,600	44,563	96,163	
	一般財源 (a)		15,133	3,072	18,205	
事業費 (A)		11,000	55,733	47,635	114,368	
主な事業費内訳		用地測量(護岸) 実施設計	用地買収委託(護岸) 工事費(水路)	工事費(護岸)		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	4.4
総コスト (A+B)		12,740	57,473	49,375	総コスト計	119,588
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他	R4 ふるさと応援基金繰入金 R5 土地改良施設維持管理適正化事業交付金 農漁業用施設工事負担金 (大塚溜池に係る福岡市との)協定書	R4 糸島市ふるさと応援寄附条例 R5 土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱 福岡県土地改良事業団体連合会より入金 糸島市農漁業用施設工事負担金徴収条例			R5 工事費の100% 市負担額の5% 市負担額の50%	

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	①用地測量費 500千円、実施設計費 10,600千円	11,100 千円
令和5年度	①用地買収費 8,833千円 ②防災減災対策事業 連合会事務負担金2,000千円 工事実施 工事費40,000千円、単独費繰上り2,500千円 事業年度賦課金2,400千円	55,733 千円
令和6年度	①防災減災対策事業 連合会事務負担金1,925千円 工事実施 工事費38,500千円、単独費繰上り2,500千円 事業年度賦課金2,310千円 ②防災減災対策事業 事業年度賦課金2,400千円	47,635 千円

担当部長による 総合評価	農業用施設の老朽化に伴う要望は多く、財政負担の圧迫の要因となっている。土地改良施設維持管理適正化事業の拡充された防災減災機能等強化対策を活用することにより、単年度の負担軽減を図るとともに、計画的な施設の整備を実施することで農業生産基盤の整備を進めることができる。また、大塚溜池周辺整備事業に併せた護岸補修や、泊地区区画整理事業の排水同意の際に、地元から同意の条件として要望された浸水対策については、国県の該当補助事業は無かったが、今年度より新設された防災減災事業を活用することにより、高い補助率にて実施することが可能であり、泊地区区画整理事業が完成する令和7年度までに、是非実施すべきである。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	○	肉付け

【事業の内容】

事業名	市営土地改良事業				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	農業用排水路の改良、ため池の改修、井堰等の修繕について計画的な整備と維持管理によって、農業生産基盤の安定を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	維持管理適正化事業【国30%：県30%：市40%】 「適正化事業」に加入し、整備補修に必要な費用の30%を拠出金として5年間に分けて拠出する。 拠出する5年間のどこかで事業を実施する。事業実施年度に、国及び県の補助金を合わせた交付金(事業費の90%)を受け、事業を実施する(残り10%は市単独費)。また、事業実施年度に福岡県土地改良事業団体連合会に対し事務負担金(事業費の5%)が必要。				進捗状況・現状	実施箇所 令和元年度より拠出 大杉取水門3,600千円(令和2年度事業実施) 令和3年度より拠出 六石井堰2,200千円(令和5年度事業実施予定) 令和4年度より拠出 町ノ坪井堰5,450千円(令和4年度事業実施要望)		
	事業期間	平成24年度～令和8年度				会計種類	一般会計	
総事業費	1,038,372	千円	(うち市予算化分) 33,837	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,032,650	千円	28,115	千円		6	2	6

【担当課による評価】

◆活動指標

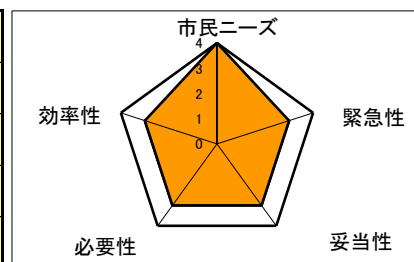
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
土地改良関連施設の整備実施箇所累計	11箇所	12箇所	14箇所

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	556.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

市営土地改良事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

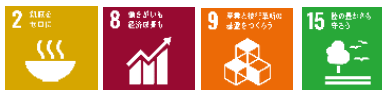
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	5,014	2,024		7,038	
	一般財源 (a)	2,383	1,461	459	4,303	
事業費 (A)		7,397	3,485	459	11,341	
主な事業費内訳		工事実施負担金	工事実施負担金	負担金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	18.7
総コスト (A+B)		8,267	4,355	1,329	総コスト計	13,951
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)	2,383	1,461	459	4,303	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	土地改良施設維持管理適正化事業分担金	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱 土地改良連合会より入金 糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			工事費の90% 市負担額の5%	

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	適正化事業3箇所 事業賦課金675千円 内、工事実施1箇所 工事費5,450千円(施工年度負担金545千円含む) 単独費繰越し1,000千円 連合会事務負担金272千円	7,397 千円
令和5年度	適正化事業3箇所 事業賦課金675千円 内、工事実施1箇所 工事費2,200千円(施工年度負担金220千円含む) 単独費繰越し500千円 連合会事務負担金110千円	3,485 千円
令和6年度	適正化事業2箇所 事業賦課金459千円	459 千円

担当部長による 総合評価	農業用施設の老朽化に伴う要望は多く、財政負担の圧迫の要因となっている。補助率が高い本事業(土地改良施設維持管理適正化事業)を活用することにより、単年度の負担軽減を図るとともに、計画的な施設の整備を実施することで農業生産基盤の整備を進めることができる。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ソフト	継続	骨格・肉付け
				肉付け

【事業の内容】

事業名	耕作放棄地対策事業			担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	耕作放棄地の再生利用を促進するとともに、耕作放棄地の発生を抑制することにより、食料の生産基盤である農地の有効活用を図る。			事業主体	農業者		
				実施方法	補助		
事業内容	○再生利用活動 定額補助(農振農用地) 5万円/10a 定額補助(農振農用地以外) 2万円/10a ○作付補助 種苗代(経過措置) 上限2万円/10a			進捗状況・現状	耕作放棄地の再生面積(単年度)		
					H25 2.77ha H26 2.48ha H27 4.48ha H28 3.39ha H29 4.40ha H30 4.52ha R1 1.66ha R2 3.78ha 計27.48ha		
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計		
総事業費	6,600	千円	(うち市予算化分) 6,600	予算科目	款	項	目
					6	2	1
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,600	千円	6,600				

【担当課による評価】

◆活動指標

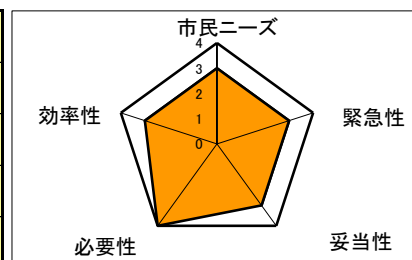
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
耕作放棄地の再生面積	27.48ha	31ha	39ha

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	556.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

耕作放棄地対策事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	2,200	2,200	2,200		6,600
事業費 (A)		2,200	2,200	2,200		6,600
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	54.3
総コスト (A+B)		4,810	4,810	4,810	総コスト計	14,430

実 地 方 債 担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

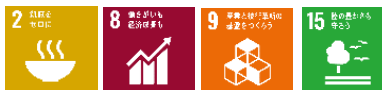
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	○再生利用活動 定額補助(農振農用地) 5万円/10a×3ha=1,500千円 定額補助(農振農用地以外) 2万円/10a×1ha=200千円 ○作付補助 種苗代(経過措置) 上限2万円/10a×2.5ha=500千円	2,200 千円
令和5年度	○再生利用活動 定額補助(農振農用地) 5万円/10a×3ha=1,500千円 定額補助(農振農用地以外) 2万円/10a×1ha=200千円 ○作付補助 種苗代(経過措置) 上限2万円/10a×2.5ha=500千円	2,200 千円
令和6年度	○再生利用活動 定額補助(農振農用地) 5万円/10a×4ha=2,000千円 定額補助(農振農用地以外) 2万円/10a×1ha=200千円	2,200 千円

担当部長による 総合評価	再生可能な耕作放棄地は165ha存在し、耕作放棄地を放置すると健全な農地へも浸食、悪影響を及ぼし、新たな耕作放棄地を生み出す要因となることから継続して取り組む必要がある。また、令和4年度中に糸島市耕作放棄地有効活用補助金の交付規定の見直しを行い、取組者の拡大を図る。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	○	肉付け

【事業の内容】

事業名	農村環境整備事業				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	農村生活環境改善のために、ため池及び農業用排水路等の整備改善を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	県単補助事業(補助率4割)による農業用施設(水路、ため池、井堰等)の改良工事を行う。 市の負担を軽減するために高額となる工事を対象とする。 ・水路改良工事 ・井堰改良工事 ・ため池改良工事				進捗状況・現状	平成29年度 水路1箇所、井堰3箇所 平成30年度 水路1箇所、井堰2箇所 令和元年度 水路1箇所、井堰4箇所 令和2年度 水路2箇所、ため池1箇所 令和3年度 水路1箇所、井堰4箇所		
事業期間	平成23年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	217,038	千円	(うち市予算化分) 217,038	千円	予算科目	款	項	目
	203,012	千円	203,012	千円		6	2	6
昨年度の実施計画に計上した総事業費	203,012	千円	203,012	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

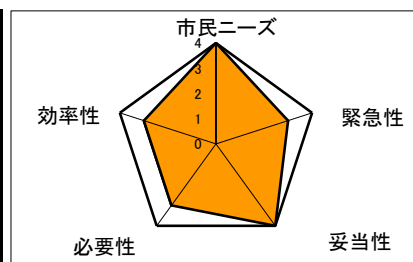
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施箇所累計(箇所)	42	47	55

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	556.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

農村環境整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

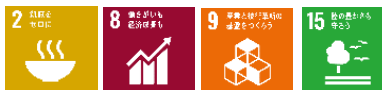
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	7,200	8,000	8,000	23,200	
	地方債					
	その他	540	600	600	1,740	
	一般財源 (a)	11,296	12,940	12,940	37,176	
事業費 (A)		19,036	21,540	21,540	62,116	
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	11.2
総コスト (A+B)		21,646	24,150	24,150	総コスト計	69,946
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	福岡県農業農村性総合事業 (農村環境整備事業) 補助金	福岡県農村農村整備総合事業補助金交付要綱 (平成18年8月1日18農整第666号)			事業費の40%	
地方債		(充当率 %)				
その他	分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			市負担額の5%	

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	農業用施設改良工事 18,000千円【県補助金7,200千円、市費10,800千円】 単独費継足し分 1,000千円(分担金540千円) 連合会賦課金 18,000×0.2%=36千円	19,036 千円
令和5年度	農業用施設改良工事 20,000千円【県補助金8,000千円、市費12,000千円】 単独費継足し分 1,500千円(分担金600千円) 連合会賦課金 20,000×0.2%=40千円	21,540 千円
令和6年度	農業用施設改良工事 20,000千円【県補助金8,000千円、市費12,000千円】 単独費継足し分 1,500千円(分担金600千円) 連合会賦課金 20,000×0.2%=40千円	21,540 千円

担当部長による 総合評価	農業生産者が高齢化し減少している中、農業用施設の老朽化や破損に伴う改良工事の要望が多く、施設の整備を行うことにより、農業生産者の維持管理の軽減と効率化を図る。また、これにより農作物の生産性の向上を図ることができ、本市の農業振興を進めるうえで必要な事業である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	○	肉付け

【事業の内容】

事業名	農業施設整備市単独事業				担当部課	農林水産部	農地政策課
事業目的	1. 水路関連施設の老朽化や破損に伴い、地元受益者より修繕や改良の要望があり、それらの改善を行う。2. 農業生産者の高齢化や、近年の集中豪雨に対し安全に作業が出来るように、板堰の改良を行う。				事業主体	糸島市	
事業内容	①水路改良工事 農業用水路(側溝等)の整備 ②井堰改良工事 板堰を巻上式やスライド式に変更、落差工部の改修等 ③ため池改修工事 斜樋、底樋、張ブロック等の整備				実施方法	直営	
事業期間	令和4年度～令和6年度				進捗状況・現状	平成27年度 10箇所 9,451千円 平成28年度 23箇所 18,787千円 平成29年度 21箇所 15,991千円 平成30年度 17箇所 15,812千円 令和元年度 20箇所 15,583千円 令和2年度 8箇所 15,312千円 令和3年度 15箇所 13,570千円	
総事業費	52,000	千円	(うち市予算化分) 52,000	千円	会計種類	一般会計	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	48,000	千円	48,000	千円	予算科目	6	2 6

【担当課による評価】

◆活動指標

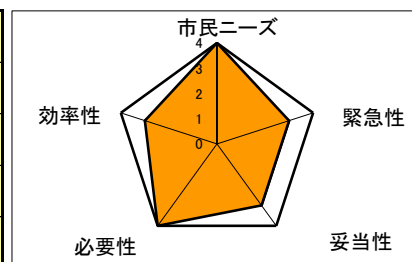
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施箇所累計(箇所)	141	155	171

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	556.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

農業施設整備市単独事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

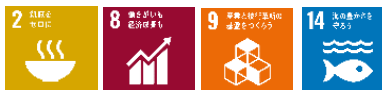
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,000	800	800		2,600
	一般財源 (a)	19,000	15,200	15,200		49,400
事業費 (A)		20,000	16,000	16,000		52,000
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合 (%)	16.7
総コスト (A+B)		23,480	19,480	19,480	総コスト計	62,440
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他	分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			工事費の5%	

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	農業用施設改良工事 20,000千円(分担金1,000千円)	20,000 千円
令和5年度	農業用施設改良工事 16,000千円(分担金800千円)	16,000 千円
令和6年度	農業用施設改良工事 16,000千円(分担金800千円)	16,000 千円

担当部長による 総合評価	農業生産者が高齢化している中、農業用施設の老朽化や破損に対する改良工事の要望が多く、施設の整備を行うことにより生産者の維持管理の軽減と効率化により、生産性の向上を図ることが出来、本市の農業振興を図る上で必要な事業である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	カキ小屋整備事業				担当部課	農林水産部	水産林務課
事業目的	カキ養殖業は、糸島の重要なブランドのひとつとなっており、特にカキ小屋は休漁が増加する冬場の水産業を支えている。その結果、カキ小屋での雇用の創出と観光客の誘致、市全域の活性化にも大きく寄与していることから、カキ小屋の衛生面や労働環境などの向上、また各法令において、より適正な運用を図られるよう、糸島漁業協同組合が常設の施設へと転換を計画しており、その事業に対して補助する。				事業主体	糸島漁業協同組合	
事業内容	岐志漁港9棟、船越漁港7棟、加布里漁港2棟、福吉漁港4棟を常設化するため計画的に建築することに対し補助する。 市単費補助金は36,658千円(1,666千円×22棟) 令和3年度 船越漁港(実施設計) 令和4年度 船越漁港(建築工事) 令和6年度 加布里漁港(実施設計) 令和7年度 加布里漁港(建築工事)、福吉漁港(実施設計) 令和8年度 福吉漁港(建築工事)				実施方法	補助	
事業期間	平成30年度～令和8年度				進捗状況・現状	【令和元年度実績】 岐志漁港:9棟建設 【令和3年度実績】 船越地区実施設計	
総事業費	755,858	千円	(うち市予算化分) 36,658	千円	会計種類	一般会計	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	755,858	千円	417,687	千円	予算科目	6	4

【担当課による評価】

◆活動指標

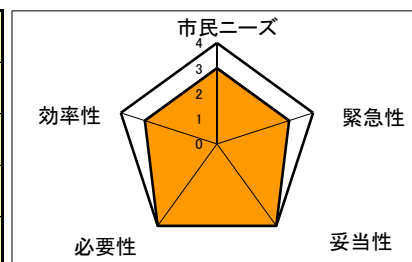
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
カキ小屋の常設棟数(棟)	9	9	23

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
1経営体当りの水揚金額	589.0万円	621.4万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

カキ小屋整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金			562	562	
	県支出金					
	地方債					
	その他			(562)	(562)	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)				(562) 562	(562) 562	
主な事業費内訳				補助金		
従事職員数(人)				0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)				870	人件費割合 (%)	60.8
総コスト (A+B)				1,432	総コスト計	1,432

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

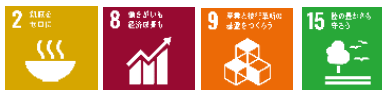
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	浜の活力再生交付金 (水産業強化支援事業)	浜の活力再生交付金(水産業強化支援事業)	50%
県支出金			
地方債		(充当率 %)	
その他		糸島漁業協同組合負担金	

年 度	積算基礎	合計
令和4年度		千円
令和5年度		千円
令和6年度	加布里地区カキ小屋建築工事実施設計業務委託費 総事業費 1,124,000円 ÷ 2 = 562,000円	562 千円

担当部長による 総合評価	冬季の漁業を支えるカキ養殖であるが、カキ小屋の整備により入込客数も大幅に増加し、漁業者の所得の向上、雇用の拡大、観光客の増加など、漁業振興のみならず、地域活性化に大きく寄与する事業である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ハード	新規	骨格・肉付け
				肉付け

【事業の内容】

事業名	スマート農業実装事業			担当部課	農林水産部	農業振興課						
事業目的	トラクター、コンバインなどの農機のガイダンスシステム及び自動操舵補助装置を整備し、集落営農組織、土地利用型農家、篤農家へ安価でリースする体制を整えるとともに、作業ログを収集し、作業効率の検証及び公表を行うことで農作業の省力化並びにRTK基地局の利用の拡大を図る。			事業主体	糸島農業協同組合							
事業内容	《導入機能・規模》 場所：糸島市内の集落営農組織、土地利用型農家、篤農家が所有するトラクター、コンバイン等の農機 規模：自動操舵システム 10セット(セット内容:GPSガイダンス、自動操舵、プラットフォームキット、RTK用無線機) 機能：現在所有している農機に後付けすることで、ハンドル操作を自動化し、自動運転が可能となる 《整備手法》 JA糸島が一括購入し、リース事業として農家へ貸し出しを行う			実施方法	補助							
事業期間	令和4年度			進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> 農業従事者数 H27からの5年間→▲22.9% 農業者の高齢化率 49.1% 農地面積の耕作放棄地の割合 19.7% RTK基地局利用登録数 R3.4 → 5件 							
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分) 30,000	千円	会計種類	一般会計						
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	予算科目	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>6</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </table>	款	項	目	6	2	3
款	項	目										
6	2	3										

【担当課による評価】

◆活動指標

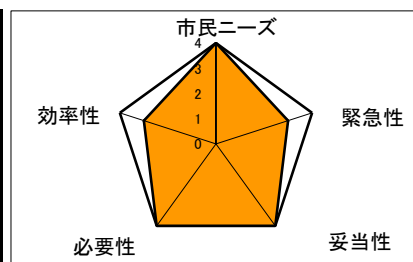
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
スマート農業を利用して作業する農地面積	50ha	100ha	200ha

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	556.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

スマート農業実装事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

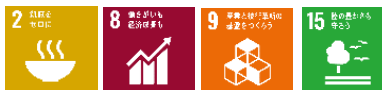
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	15,000			15,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,000			3,000	
	一般財源 (a)	12,000			12,000	
事業費 (A)		30,000			30,000	
主な事業費内訳						
従事職員数(人)					平均人件費	8,700
人件費 (B)					人件費割合 (%)	
総コスト (A+B)		30,000			総コスト計	30,000
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	デジタル田園都市国家構想推進交付金	デジタル田園都市国家構想推進交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	GPSガイダンスシステム+自動操舵装置セット(@2,800,000円) プラットホームキット (@150,000円)、RTK用無線機(350,000円) 3,000,000円/1セット * 10セット = 30,000,000円	30,000 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>本事業の実施により、スマート農業の導入に関する金銭的及び心理的ハードルを下げることで、RTK基地局の利用者の増加や、その有効性を地域全体に普及させることができる。</p> <p>また、農作業の効率化や省力化が図られることで、農業者が高い生産性を維持でき、将来的には若手や女性農業者、新規就農者の増加による農業全体の活性化につながると考えられる。</p> <p>以上の理由から、多額の費用がかかるものの、それ以上の効果が期待できると考える。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	総合戦略		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	骨格・肉付け
				肉付け

【事業の内容】

事業名	水田農業担い手機械導入支援事業				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	売れる米・麦・大豆づくりと併せ、生産コストの低減に積極的に取り組む担い手を育成するとともに、地域農業の担い手としてその経営の安定を図る。				事業主体	認定農業者、集落営農組織		
					実施方法	補助		
事業内容	米・麦・大豆の生産の集積に対応できるよう、作業の省力化を図るため、高性能農業機械の導入経費に対する補助する。 補助率:1/2以内 財源:県費1/3以内+市費1/6以上 ※福岡県では、3か年度(R元年度～R3年度)を1期として、補助制度(補助金交付要綱等)の見直しが行われる。				進捗状況・現状	H25実績 5経営体 H26実績 5経営体 H27実績 5経営体 H28実績 6経営体 H29実績 4経営体 H30実績 5経営体 R元実績 4経営体 R2 実績 8経営体 R3 計画 7経営体 ※実績累計58経営体(H21～R2)		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	109,800	千円	(うち市予算化分) 109,800	千円	予算科目	款	項	目
	6	2	7					
昨年度の実施計画に計上した総事業費	106,025	千円	106,025	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

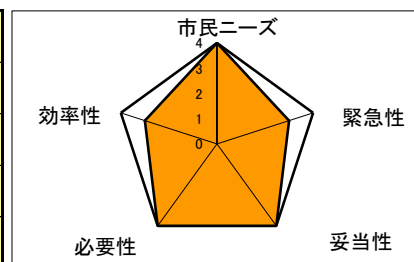
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新規事業実施主体数	0件	5件	15件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	556.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

水田農業担い手機械導入支援事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

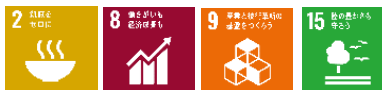
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	26,598	23,300	23,300	73,198	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	13,302	11,650	11,650	36,602	
事業費 (A)		39,900	34,950	34,950	109,800	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	6.7
総コスト (A+B)		42,510	37,560	37,560	総コスト計	117,630
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	福岡県農業振興対策事業費補助金	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱			1/3以内	
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	(14,039千円+15,300千円+14,755千円+17,427千円+18,133千円)=79,654千円 79,654千円×1/3≒26,550千円(県費)、79,654千円×1/6≒13,278千円(市費) コンバイン6条刈4台、トラクター・アタッチメント各1台	39,828 千円
令和5年度	コンバイン(6条刈)×4台=@15,000千円×4×(1/3+1/6) トラクター(95PS)×1台=@9,900千円×1×(1/3+1/6) ※補助対象経費は消費税を除く	34,950 千円
令和6年度	コンバイン(6条刈)×4台=@15,000千円×4×(1/3+1/6) トラクター(95PS)×1台=@9,900千円×1×(1/3+1/6) ※補助対象経費は消費税を除く	34,950 千円

担当部長による 総合評価	本市の基幹産業である農業の生産振興を図る上で、水稻、麦、大豆は主要品目であるため、本事業を活用した大規模な土地利用型農業者の経営に対する支援が必要である。 本事業は、市の義務負担(1/6以上)があるため、毎年度5経営体程度を対象とする。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	総合戦略		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	骨格・肉付け
				肉付け

【事業の内容】

事業名	農業経営持続化支援事業			担当部課	農林水産部	農業振興課
事業目的	本市の持続的農業経営の安定化のために、農業者が生産基盤の拡大、効率化、省力化、品質の向上及び生産性の向上を図るうえで、経営改善やスマート農業等に積極的に取組み、これらに必要となる農業用施設の整備、農機具等の導入経費及び調査研究に係る経費の一部を助成するもの。			事業主体	販売農家	
				実施方法	補助	
事業内容	販売農家に対する、スマート農業等に係る農業用機械購入や施設整備等に係る費用の支援や調査研究等に係る費用の支援。活動指標は、事業実施の翌年度に把握予定。 【補助対象】 農産物を販売し所得向上等を目標とする農業者・団体 【補助対象】 A:経営改善事業 ①農業用機械購入(新品・中古)、②農業用施設整備・改修 B:スマート農業推進事業 ①農業用機械購入(新品のみ)、②農業用施設整備・改良 C:調査研究事業 ①農業の諸問題を解決するための調査研究(食糧費を除く) 【補助率】 A:経営改善事業 ①②1/2以内(上限50万円、中古・改修:上限30万円) B:スマート農業推進事業 ①農業用機械購入(新品のみ)、②農業用施設整備・改良 ①②1/2以内(上限100万円) C:1/2以内(上限50万円)			進捗状況・現状	【参考】 担い手農家支援事業 実績 H30:65件 23,391千円 R 1:62件 20,901千円 R 2:77件 22,561千円 R3:72件 27,787千円見込	
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計	
総事業費	99,000	千円	(うち市予算化分) 99,000	千円	款	項
昨年度の実施計画に計上した総事業費	84,000	千円	84,000	千円	6	2
					3	3

【担当課による評価】

◆活動指標

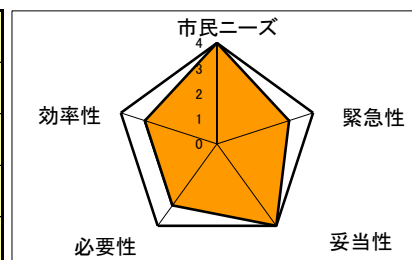
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助受給者(延経営体)	72経営体	128経営体	184経営体

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	556.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

農業経営持続化支援事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

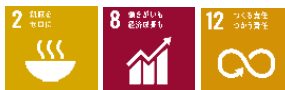
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	10,000			10,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他	25,500			25,500	
	一般財源 (a)		35,500		35,500	
事業費 (A)		35,500	35,500		71,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	4.7
総コスト (A+B)		37,240	37,240		総コスト計	74,480
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱				
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	A:経営改善事業→農業用機械購入等:500千円×50人=25,000千円 B:スマート農業推進事業→農業用機械購入等:1,000千円×10人=10,000千円 C:調査研究事業→500千円×1件=500千円 A、B、C計 25,000千円+10,000千円+500千円=35,500千円	35,500 千円
令和5年度	A:経営改善事業→農業用機械購入等:500千円×50人=25,000千円 B:スマート農業推進事業→農業用機械購入等:1,000千円×10人=10,000千円 C:調査研究事業→500千円×1件=500千円 A、B、C計 25,000千円+10,000千円+500千円=35,500千円	35,500 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>担い手農家が減少する中、今後本市の農業を持続的に発展させるためには、担い手の維持確保が必要である、規模拡大はもちろん営農継続のための支援、また新規就農者の活用も可能な支援であり、今後スマート農業、経営改善等を推進し、効率化、省力化、又生産性の向上を図ることができる。</p> <p>認定農業者、新規就農者以外の販売農家も対象とした補助事業であり、多くの活用が期待される。</p> <p>この事業により、耕作放棄地の拡大防止や中山間地の活性化、課題解決等新たな効果も見込まれる。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			512
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	農林水産物のブランド強化	ソフト	継続	骨格・肉付け
				肉付け

【事業の内容】

事業名	直売所活性化事業				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	糸島産農林水産物の情報発信・販売拠点である直売所の機能向上と活性化とともに、生産者の所得向上を図る。直売所ネットワーク会議で直売所間の連携を進め、連携事業による売上の相乗効果を図る。				事業主体	農産物直売所		
事業内容	①機能拡充事業 直売所の魅力増進又は販売促進に資すると認められる事業(補助率1/2以内、上限30万円) 集荷や施設等食材納入用の車両・保冷库購入費用、施設の設置・改修、看板設置、HP開設等の費用など ②イベント開催事業 単独又は複数の直売所が連携して、自主的に催しを開催する事業(補助率1/2以内、上限10万円) イベント等の実施に伴う費用 ※複数直売所が連携可(10万円×連携数・上限50万円)				実施方法	補助		
					進捗状況・現状	直売所の売上・入込客数(市内18直売所H30→R1→R2) 売上:61.5億円→62.4億円→58.8億円 入込客数:278.3万人→280.7万人→262.6万人 売上、入込客数はこれまで上昇傾向にあったものの、R2はコロナ禍で減少した。		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	5,400	千円	(うち市予算化分) 5,400	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,400	千円	5,400	千円		6	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

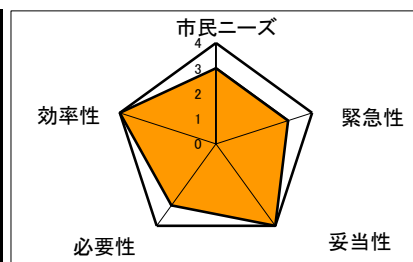
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助件数(延べ件数)	18件	24件	30件

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
市内直売所の売上額	62億円	63.5億円	65億円
地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合(市民満足度調査)	73.1%	75.5%	78%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

直売所活性化事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	1,800	1,800		3,600	
事業費 (A)		1,800	1,800		3,600	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	49.2
総コスト (A+B)		3,540	3,540		総コスト計	7,080
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	機能拡充事業:300千円×3件=900千円 イベント開催事業:100千円×6件+300千円×1件=900千円	1,800 千円
令和5年度	機能拡充事業:300千円×3件=900千円 イベント開催事業:100千円×6件+300千円×1件=900千円	1,800 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>直売所は、糸島産農産物の情報発信基地で、販売でも市内農産物販売額の1/3近くを占めている。直売所は農家経営の安定はもちろん、小規模(高齢)農家などの販路確保と営農継続による耕作放棄地の拡大防止、地域施設等への食材納入による地産地消・食育推進の機能など、多くの役割を担っている。</p> <p>平成30年11月、直売所間の情報共有、連携強化を目的に「糸島市直売所ネットワーク会議」を18直売所の加入のもと設立。研修会や連携イベントの実施による販売促進事業に取り組み、本事業との相乗効果によるさらなる売上向上、生産者の所得向上につながるものとして大いに期待される。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			513
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	総合戦略		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
3	担い手育成	ソフト	新規	骨格・肉付け
				肉付け

【事業の内容】

事業名	新規就農者育成総合対策事業			担当部課	農林水産部	農業振興課		
事業目的	新規就農人材の一層の確保と定着を図るため、経営開始資金を交付するとともに、就農後の経営発展のための機械・施設等の導入を支援する。			事業主体	新規就農者			
				実施方法	補助			
事業内容	①経営開始資金の交付 150万円/年(最長3年)の交付 対象者:就農時49歳以下の認定新規就農者(諸条件有) ②経営発展支援事業 機械・施設導入費の一部補助 補助対象事業費上限500万円(国・県3/4、本人1/4) ただし、①の交付を受けない者の上限は1,000万円 対象者:就農時49歳以下の認定新規就農者(諸条件有) ③サポート体制構築事業 就農相談員の設置 就農希望者の相談業務、営農・生活面等の相談			進捗状況・現状	・認定新規就農者数 R1:5人 R2:3人 R3:4人 ・就農相談件数(記録簿作成数・軽微な問い合わせ除く) R1:18件 R2:41件 R3:92件(見込)			
				事業期間	令和4年度～令和6年度			会計種類
総事業費	202,485	千円	(うち市予算化分) 202,485	千円	予算科目	款	項	目
		千円		千円		6	2	3
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

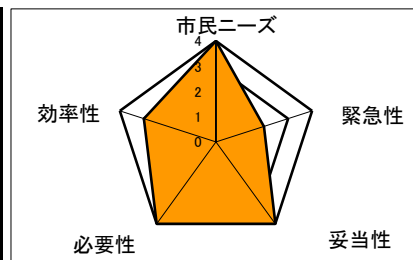
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
認定新規就農者数(累計)	12人	22人	42人

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
新規就農者数(農業)(累計)	13人/年	24人	64人

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

新規就農者育成総合対策事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	45,906	68,500	83,500	197,906	
	地方債					
	その他	909			909	
	一般財源(a)		1,835	1,835	3,670	
事業費(A)		46,815	70,335	85,335	202,485	
主な事業費内訳		報酬、期末手当、共済費、費用弁償、補助金	報酬、期末手当、共済費、費用弁償、補助金	報酬、期末手当、共済費、費用弁償、補助金		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	4.9
総コスト(A+B)		50,295	73,815	88,815	総コスト計	212,925
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額(b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	新規就農者育成総合対策事業	福岡県新規就農者育成総合対策事業費補助金交付要綱(予定)			10/10 (相談員1/2以内)	
地方債		(充当率 %)				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	給付見込数 10人(R4交付対象者) 経営開始資金 1,500千円×10人=15,000千円 経営発展支援事業 5,000千円×3/4(補助率)×8人=30,000千円 就農相談員(8月分) 報酬1,285,120円+期末手当204,816円+共済費278,000円+費用弁償45,440円	46,815 千円
令和5年度	給付見込数 20人(R4~5交付対象者) 経営開始資金 1,500千円×20人=30,000千円 経営発展支援事業 5,000千円×3/4(補助率)×10人=37,500千円 就農相談員(12月分) 報酬1,927,680円+期末手当409,632円+共済費428,000円+費用弁償68,160円	70,335 千円
令和6年度	給付見込数 30人(R4~6交付対象者) 経営開始資金 1,500千円×30人=45,000千円 経営発展支援事業 5,000千円×3/4(補助率)×10人=37,500千円 就農相談員(12月分) 報酬1,927,680円+期末手当409,632円+共済費428,000円+費用弁償68,160円	85,335 千円

担当部長による 総合評価	<p>国において、新規就農者を支援する「農業次世代人材投資事業」が見直され、令和4年度より「新規就農者育成総合対策事業」に制度変更となった。これまでの新規就農者への経営開始資金に加え、機械・施設等の導入に補助金を交付することで、より多くの新規就農人材の確保と定着を図られる事業となったことから、本市への就農者数が増加すると見込まれる。</p> <p>なお、本市への就農相談件数が年々増加している中で、よりきめ細かな対応を図るため新たに「就農相談員」を配置することで、本市への就農機会を逃さずに、より多くの就農につなげることが期待できる。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			531
政策		その他の特色		コストの方向性
3	観光の成長産業化	総合戦略		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	地域資源を生かした観光の振興	ソフト	新規	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	着地型旅行商品造成事業			担当部課	経済振興部	ブランド政策課		
事業目的	着地型旅行商品の素材を造成、集約化し、旅行者などのマッチングを行い、市内観光事業所へ送客する仕組みを構築することで、稼ぐ受け皿づくり、観光消費額の増加、DMO(観光協会)を軸とした送客・回遊・消費を促す推進体制作りを目指す。			事業主体	糸島市			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ■R4年度 <ul style="list-style-type: none"> ・旅行商品造成の基本的なノウハウを学ぶセミナーを開催。 ・実際に旅行商品を造成してもらい、集約しリスト化。 ・各旅行会社にリストを提示し、ツアー造成に活用してもらう。 ・モニターツアーで、受入事業者の支援や、参加者のニーズ調査を実施。 ■R5年度 <ul style="list-style-type: none"> ・ツアー受入状況を調査。商品をブラッシュアップ。 ・継続して、旅行商品を造成してもらい集約していく。 ・モニターツアーで、受入事業者の支援や、参加者のニーズ調査を実施。 			実施方法	全面委託			
進捗状況・現状				糸島の認知向上により観光客の増加や旅行者のツアー商品造成依頼などが多数あり、観光資源も豊富だが、旅行者のツアー商品に繋がる商品が現状少ない。対応可能な観光事業者が少なく、一部に集中している状況。新型コロナウイルス感染症の影響により、特に観光業への影響が甚大。				
事業期間	令和4年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	2,153	千円	(うち市予算化分) 2,153	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		7	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

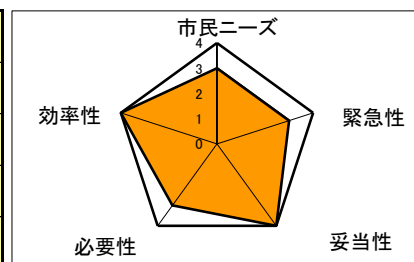
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
旅行商品素材数	0件	0件	60件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
観光入込客数	682.7万人 (H30推計)	719.5万人	774.7万人
外国人観光客入込客数	6.8万人 (H30推計)	7.16万人	7.7万人
宿泊観光者数	12.2万人 (H30推計)	14万人	16.7万人
旅行消費額	145.8億円 (H30推計)	156.12億円	156.12億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

着地型旅行商品造成事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,046			1,046	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)		1,107		1,107	
事業費 (A)		1,046	1,107		2,153	
主な事業費内訳		委託費	委託費			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	61.8
総コスト (A+B)		2,786	2,847		総コスト計	5,633
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱				
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託費1,045,935円	1,046 千円
令和5年度	委託費1,106,226円	1,107 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	旅行会社が造成するツアーなどで事業所への観光客の誘導が可能となり、消費額の増加や周遊性の向上が期待できる。また、事業終了後も本事業の成果物を、DMOである糸島市観光協会が目指すランドオペレーター化につなげることもでき、継続性が見込める事業であり、本市の役割である観光協会の支援にも合致するものである。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				531
政策		その他の特色			コストの方向性
3	観光の成長産業化				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域資源を生かした観光の振興	ハード	新規	○	—

【事業の内容】

事業名	観光施設等整備事業				担当部課 (工事担当)	経済振興部 (総務部)	ブランド政策課 (公共施設管理課)		
事業目的	師吉登山口公衆便所の老朽化により建て替えるもの。 糸島市公共施設等総合管理計画第1期アクションプランに基づき、施設の更新を行う。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ■師吉公衆便所の解体、建て替え、浄化槽入れ替え RC造平屋建 14.7㎡ ■事業実施時期 令和6年度 ・設計監理 5月:入札、6月~8月:設計事務、11月~3月:監理 ・工事 10月:入札、11月~3月:解体、新築、浄化槽入替 				進捗状況 ・ 現状	<ul style="list-style-type: none"> ・可也山の登山口付近に設置している登山者の利用を目的とした公衆便所。 ・H2.3.20新築 ・木造平屋建 16.2㎡ ・男子トイレ(小3,大1)、女子トイレ(大3) ・底地 師吉区自治会から無償使用貸借 ・糸島市公共施設等総合管理計画に基づき令和6年度更新 			
事業期間	令和6年度				会計種類	一般会計			
総事業費	27,051	千円	(うち市予算化分) 27,051	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		7	1	3	

【担当課による評価】

◆活動指標

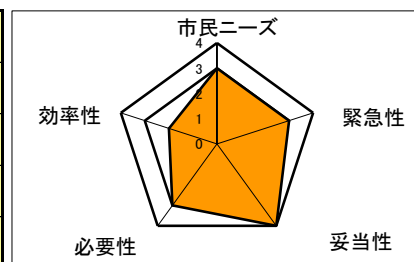
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
公衆便所の建て替え	0	0	1

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
観光入込客数	682.7万人 (H30推計)	719.5万人	774.7万人

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

観光施設等整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債			24,300	24,300	
	その他					
	一般財源 (a)			2,751	2,751	
事業費 (A)				27,051	27,051	
主な事業費内訳				委託費 工事請負費 役務費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	4,350	人件費割合 (%)	18.4
総コスト (A+B)		870	870	31,401	総コスト計	33,141
実質 地方 負担	交付税措置額			7,290	-	
	一般財源充当額 (b)			17,010	17,010	
	(a+b)			19,761	19,761	
財源の 種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	地域活性化事業債	地方債同意等基準運用要綱		(充当率 90%)	30%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度		千円
令和5年度		千円
令和6年度	委託費3,159,200円(設計管理委託費) 工事請負費23,881,000円(工事請負費) 役務費9,500円(浄化槽法定検査手数料)	27,051 千円

担当部長による 総合評価	当該施設の建て替えは、糸島市公共施設等総合管理計画の第1期アクションプランにより更新するように計画されたものである。 観光地における公衆便所は基本的なインフラであり、観光客への最低限のおもてなしとして整備するべきもの。建築から30年以上経過し、老朽化が進んでいる状況で、利用者も多いため、建て替えが必要である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			612
政策		その他の特色		コストの方向性
1	都市機能の充実			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	快適な公園の整備	ソフト	新規	骨格・肉付け
				肉付け

【事業の内容】

事業名	公園遊具点検事業				担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	公園遊具は、子どもたちの健全育成において必要なものであり、未然に事故を防止し、継続的に遊具の安全を確保していく必要がある。また、都市公園法施行規則第3条の2の規定に年1回の頻度で行うことを基本とされており、安全で安心な施設を提供するため遊具の点検を実施するものである。				事業主体	糸島市		
事業内容	遊具については、3年に一度専門業者が、それ以外は職員による点検を実施していたが、安全性確保の必要が高いため、専門業者による点検を年1回実施する。 【事業内容】 遊具点検				実施方法	全面委託		
事業期間	令和4年度～令和6年度				進捗状況・現状	・平成28年度より3年に一度専門業者による点検を実施している。 (平成28年度、令和元年度)		
総事業費	5,622	千円	(うち市予算化分) 5,622	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	予算科目	8	4	2

【担当課による評価】

◆活動指標

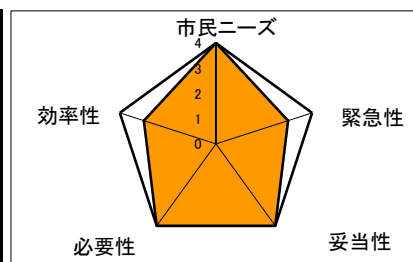
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
遊具点検の実施	0件	1件	3件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市民1人当たりの公園面積	5.19㎡	5.11㎡	5.80㎡
公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	22.1%	25.0%	32%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

公園遊具点検事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,874			1,874	
	一般財源 (a)		1,874	1,874	3,748	
事業費 (A)		1,874	1,874	1,874	5,622	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	48.1
総コスト (A+B)		3,614	3,614	3,614	総コスト計	10,842
実質地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託料 1,703,000円×1.1	1,874 千円
令和5年度	委託料 1,703,000円×1.1	1,874 千円
令和6年度	委託料 1,703,000円×1.1	1,874 千円

担当部長による 総合評価	子どもたちが遊具を安全に利用できるよう遊具の点検を行い、公園の安全管理に努める必要がある。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				612
政策		その他の特色			コストの方向性
1	都市機能の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	快適な公園の整備	ハード	継続	○	肉付け

【事業の内容】

事業名	公園遊具設置事業				担当部課	建設都市部	都市施設課		
事業目的	駐車場やトイレ等の施設が整った地域(中学校区)での拠点的な公園に、地域のニーズに応じた遊具の設置を行う。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	【設置計画】 令和元年度 福吉しおさい公園 令和2年度 前原北公園 令和3年度 波多江コミュニティ広場 令和4年度 二丈コミュニティプラザ 令和5年度 芥屋の大門公園 ※前原中学校区は、運動公園内に遊具が設置されるため、同事業より除外				進捗状況・現状	・公園遊具の多くが、設置から20~30年が経過し、修繕ができないものは撤去を順次行っている。 ・遊具が減少する中で、子育て世代から遊具の強い設置要望がある。 ・開発公園で帰属したものを除いて、ここ20年で市で設置した遊具はない。			
事業期間	平成31年度～令和5年度				会計種類	一般会計			
総事業費	35,000	千円	(うち市予算化分)	35,000	千円	予算科目	款	項	目
	35,000	千円	35,000	千円	8		4	2	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	35,000	千円	35,000	千円					

【担当課による評価】

◆活動指標

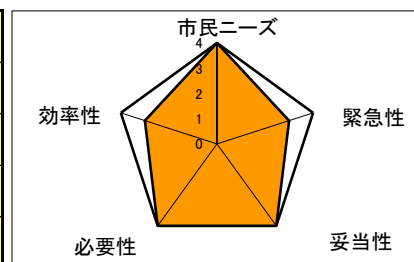
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
遊具設置した箇所	3箇所	4箇所	5箇所

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市民1人当たりの公園面積	5.19㎡	5.11㎡	5.80㎡
公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	22.1%	25.0%	32%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

公園遊具設置事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	7,000			7,000	
	一般財源 (a)		7,000		7,000	
事業費 (A)		7,000	7,000		14,000	
主な事業費内訳		工事費	工事費			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	11.1
総コスト (A+B)		7,870	7,870		総コスト計	15,740
実質地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	二丈コミュニティプラザ遊具設置工事	7,000 千円
令和5年度	芥屋の大門公園遊具設置工事	7,000 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	住みやすいまちづくりや子育て支援の一環としての効果が大きく、事業の必要性は高い。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				612
政策		その他の特色			コストの方向性
1	都市機能の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	快適な公園の整備	ソフト	新規		肉付け

【事業の内容】

事業名	大規模盛土擁壁補修設計事業				担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	阪神淡路大震災や東日本大震災等において、大規模な盛土造成地の滑動崩落による被害が発生しているが、美咲が丘緑地も大規模盛土造成地に該当するため、擁壁点検を実施し、適正に管理する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	擁壁点検 補修設計				進捗状況・現状	平成10年に荻浦土地区画整理事業により設置された美咲が丘緑地の南側は、盛土部にコンクリート擁壁工事として施工されており、建築後、20年以上が経過している。		
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	2,931	千円	(うち市予算化分) 2,931	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		8	4	2

【担当課による評価】

◆活動指標

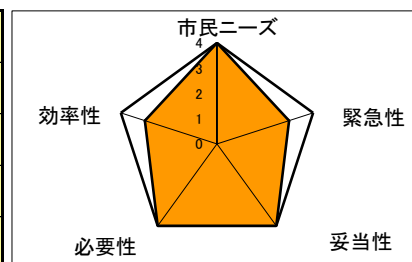
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
点検を実施した箇所数	0件	1件	1件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市民1人当たりの公園面積	5.19㎡	5.11㎡	5.80㎡
公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	22.1%	25.0%	32%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

大規模盛土擁壁補修設計事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	2,931			2,931	
事業費 (A)		2,931			2,931	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	37.3
総コスト (A+B)		4,671			総コスト計	4,671
実質地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託料2,931,000円	2,931 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	建築後23年が経過しており、損傷した場合は隣接する河川や宅地に影響を及ぼすため、早急の実施する必要がある。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			612
政策		その他の特色		コストの方向性
1	都市機能の充実	市長公約		コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	快適な公園の整備	ハード	新規	骨格・肉付け
				肉付け

【事業の内容】

事業名	子育て環境遊具設置事業				担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	市の人口は、増加傾向にあり、特に市外からの子育て世代の転入が増加している。子育て世代や地域からは、乳幼児や小学校就学前までの子ども達が遊べる遊具の設置要望が数多く寄せられている。そこで市長公約であるワンランク上の安心づくりや豊かさづくり実現のため子育て環境応援遊具を設置するもの。なお、設置にあたっては、地域や子育て世代の意見を取り入れて、遊具の種類や設置する公園を決定する。				事業主体	糸島市		
事業内容	【設置計画】 令和4年度 前原南校区、桜野校区 令和5年度 加布里校区、怡土校区、可也校区、一貴山校区 令和6年度 東風校区、長糸校区、福吉校区、前原校区 令和7年度 波多江校区、南風校区、雷山校区、深江校区、引津校区 ※桜野校区は、公園がないため地域の意見を取り入れてコミュニティセンターや小学校などに設置を検討する。				実施方法	直営		
進捗状況・現状					進捗状況・現状			
事業期間	令和4年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	60,000	千円	(うち市予算化分) 60,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		8	4	2

【担当課による評価】

◆活動指標

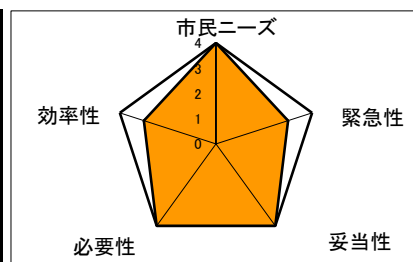
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
設置した箇所数	0	2	15

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市民1人当たりの公園面積	5.19㎡	5.11㎡	5.80㎡
公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	22.1%	25.0%	32%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

子育て環境遊具設置事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	8,000	16,000	16,000	40,000	
事業費 (A)		8,000	16,000	16,000	40,000	
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)					平均人件費	8,700
人件費 (B)					人件費割合 (%)	
総コスト (A+B)		8,000	16,000	16,000	総コスト計	40,000
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	前原南校区 4,000,000円 桜野校区 4,000,000円	8,000 千円
令和5年度	加布里校区 4,000,000円 怡土校区 4,000,000円 可也校区 4,000,000円 一貴山校区 4,000,000円	16,000 千円
令和6年度	東風校区 4,000,000円 長糸校区 4,000,000円 福吉校区 4,000,000円 前原校区 4,000,000円	16,000 千円

担当部長による 総合評価	本市では、出会いサポートセンター事業や結婚新生活支援事業など結婚や出生率を上げる取り組みを行っており、市長公約においても子育て環境の充実や快適で住みよいまちづくりを掲げている。このためワンランク上の安心づくりや豊かさづくりの実現のためには、必要な事業と判断する。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				631
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	都市の骨格となる道路ネットワークの整備	ハード	継続	○	肉付け

【事業の内容】

事業名	前原潤線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は、クランク箇所がある狭小道路であるが、国道202号の迂回路線として交通量が多い路線となっている。通学路でもあるため、道路拡幅を行い歩行者の安全性及び車両の利便性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	道路改良工事 ・延長L240m ・幅員W=6.0m ・用地買収面積A=411㎡				進捗状況・現状	この路線の幅員はW=6.0mの箇所もあるが、本工事やクランク箇所があるため、車両や歩行者にとって通行上危険な道路である。		
事業期間	令和元年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	126,512	千円	(うち市予算化分) 126,512	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	124,082	千円	124,082	千円		8	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

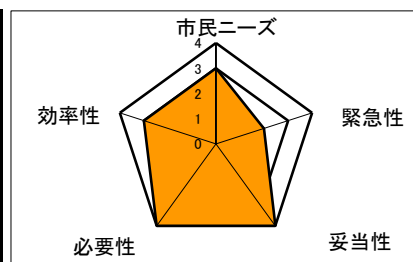
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路拡幅及び路側帯の設置(m)	0m	0m	240m

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.2%	36.1%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

前原潤線整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	11,352	12,000		23,352	
	県支出金					
	地方債	10,200	10,800		21,000	
	その他	1,452			1,452	
	一般財源 (a)		2,300		2,300	
事業費 (A)		23,004	25,100		48,104	
主な事業費内訳		用地費 補償費	工事費			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610		人件費割合 (%)	9.8
総コスト (A+B)		25,614	27,710		総コスト計	53,324
実質地方債負担	交付税措置額	10,200	10,800		-	
	一般財源充当額 (b)	1,152	1,200		2,352	
	(a+b)	1,152	3,500		4,652	
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金			50%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	用地費9,308千円、補償費13,596千円、事務費100千円	23,004 千円
令和5年度	工事費25,000千円、事務費100千円	25,100 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	糸島高校前駅の供用開始により、国道202号の迂回路として交通量の増加が見込まれることから、歩行者の安全性や利便性の良い道路として期待されている事業である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				631
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	都市の骨格となる道路ネットワークの整備	ハード	新規		—

【事業の内容】

事業名	(仮称) 鹿家駅停車場線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	鹿家駅へのアクセス道路を新設し、地域住民の安全を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	道路新設事業 ・延長L=450m ・幅員W=6.0m ・用地買収予定面積A=1,600㎡ ・年度別予定 R6道路詳細設計、R7用地調査及び補償、R8・9工事				進捗状況・現状	現在は1経路しかなく、離合も厳しい状況であるため、その経路が被災すると駅への経路が断たれることとなり、市民生活に影響を及ぼす。		
事業期間	令和6年度～令和9年度				会計種類	一般会計		
総事業費	149,400	千円	(うち市予算化分) 149,400	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		8	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

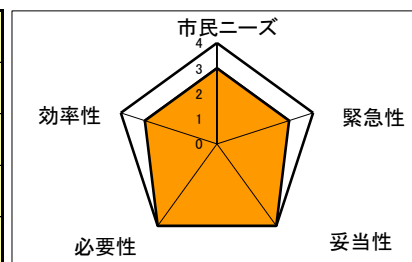
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
駅へのアクセス道路新設延長	0m	0m	450m

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合 (市民満足度調査)	32.2%	36.1%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

(仮称)鹿家駅停車場線整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金			8,000	8,000	
	県支出金					
	地方債			7,200	7,200	
	その他					
	一般財源 (a)			1,900	1,900	
事業費 (A)				17,100	17,100	
主な事業費内訳				委託費		
従事職員数(人)				0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)				1,740	人件費割合 (%)	9.2
総コスト (A+B)				18,840	総コスト計	18,840
実質地方負担	交付税措置額			6,700	-	
	一般財源充当額 (b)			800	800	
	(a+b)			2,700	2,700	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金			50%	
県支出金						
地方債	公共事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度		千円
令和5年度		千円
令和6年度	委託費17,000千円 事務費100千円	17,100 千円

担当部長による 総合評価	駅へのアクセス道路を整備することは、市民生活の質を向上させるため重要な事業である。また、併せて地域の避難所である鹿家公民館への避難経路の拡充となり地域住民の安心安全に資する事業である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				631
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	都市の骨格となる道路ネットワークの整備	ソフト	新規		肉付け

【事業の内容】

事業名	都市計画道路変更図書作成業務				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	福岡県都市計画道路検証方針を踏まえ、平成30年度から令和2年度にかけて都市計画道路の検証を実施し、見直し(廃止)候補2路線を抽出。今後、資料(図書等)作成、関係機関との協議や地元説明会等を行い、都市計画の変更を行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	廃止候補2路線(篠原原線、上町前原駅南線)の都市計画変更に伴う都市計画道路変更図書及び変更に必要な協議資料の作成を行う。 ・都市計画道路変更図書の検討:路線廃止に伴い現道ネットワークへの影響について個別の交通解析を行うとともに、関係機関(国等)との協議資料を作成する。 ・都市計画道路変更図書作成:2路線の廃止に伴う都市計画道路変更図書(法定図書、参考図書等)を作成する。 ・関係機関との協議等を行い、都市計画の変更手続きを進める。				実施方法	全面委託		
事業期間	令和4年度				進捗状況・現状	平成30年度から令和2年度にかけて福岡県の方針に併せ、都市計画道路の必要性や実現性の評価、道路網の検証、総合的評価を行い、見直し(廃止)候補路線2路線を抽出した。今後、都市計画の変更に向けて対外的な説明や協議等を行い合意形成を図りながら、都市計画の変更手続きが必要である。		
総事業費	4,431	千円	(うち市予算化分) 4,431	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	予算科目	8	4	1

【担当課による評価】

◆活動指標

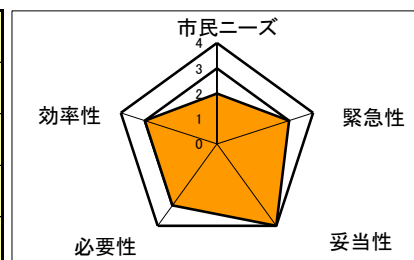
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
都市計画道路変更図書の作成	0件	1件	1件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
都市計画道路整備率	71.3%	73.0%	73%
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.2%	36.1%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③普通



【事業費】

都市計画道路変更図書作成業務

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	4,431			4,431	
事業費 (A)		4,431			4,431	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	28.2
総コスト (A+B)		6,171			総コスト計	6,171
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託料4,402千円、旅費9千円(国@1,560円×2人×2回+県@1,160円×2人×1回)、需用費20千円(事務用消耗品一式)	4,431 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	概ね10年毎に都市計画道路の見直しを行っており、この度、本市初となる廃止候補路線が2路線抽出された。計画区間(区域)については、建築制限により市民の権利を制限している状況であるが、都市計画道路の中には、長期間事業に未着手の路線等もあり、必要性が低いものは関係機関との協議や住民説明会等を行い丁寧に合意形成を図りながら、変更(廃止)の手続きを進める必要がある。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	新規		肉付け

【事業の内容】

事業名	大型擁壁補修設計事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	福岡県が調査・作成した大規模盛土造成地のマップに示されている箇所道路区域内にある大型擁壁について、点検を実施し道路利用者への被害を防止する。				事業主体	糸島市		
事業内容	擁壁概況 ・延長L=300m ・擁壁高H=8.0m ・形式:場所打ちコンクリート擁壁				実施方法	全面委託		
					進捗状況・現状	大型擁壁が設置されて25年以上が経過しており、目地のエラスが劣化する等の状況となっており、点検の必要が生じている。		
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	5,000	千円	(うち市予算化分) 5,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		8	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

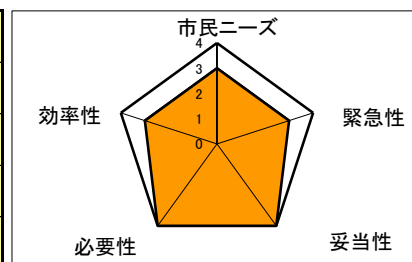
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
大型擁壁の点検延長	0m	0m	300m

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合 (市民満足度調査)	26.3%	32.0%	35%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

大型擁壁補修設計事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	5,000			5,000	
事業費 (A)		5,000			5,000	
主な事業費内訳		委託費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	25.8
総コスト (A+B)		6,740			総コスト計	6,740

実質地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託費5,000千円	5,000 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	盛土箇所に設置されている大型擁壁について、損傷が発生していないか等構造安全性を確保するために点検を実施することは市民の安全確保のため必要な事業である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	新規		肉付け

【事業の内容】

事業名	田出浦線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	当該道路は最小幅員W=2.4mの箇所がある市道で、緊急車両の通行がしづらいため、狭あい道路整備事業によりW=4.0mの車道を確保し市民の安全安心な暮らしを確保する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	道路改良工事 ・延長L=290m ・幅員W=4.0m ・用地: 寄附 ・物件補償: 工事による補償				進捗状況・現状	この地区の生活道路としての位置づけとなっている市道であるが、緊急車両の通行がしづらい狭小の道路である。			
事業期間	令和4年度～令和7年度				会計種類	一般会計			
総事業費	46,300	千円	(うち市予算化分)	46,300	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円			千円		8	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

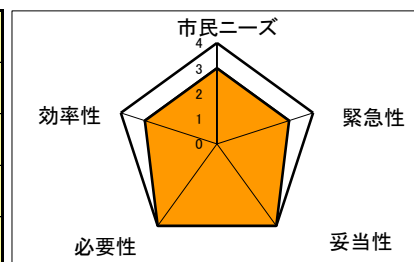
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
集落内緊急車両の進入可能延長	0m	0m	290m

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合 (市民満足度調査)	26.3%	32.0%	35%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

田出浦線整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	6,500	7,500	7,500	21,500	
	県支出金					
	地方債	5,800	6,700	6,700	19,200	
	その他	1,800			1,800	
	一般財源 (a)		1,900	1,900	3,800	
事業費 (A)		14,100	16,100	16,100	46,300	
主な事業費内訳		委託費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	10.1
総コスト (A+B)		15,840	17,840	17,840	総コスト計	51,520
実質地方負担	交付税措置額	5,800	6,700		-	
	一般財源充当額 (b)	700	800		1,500	
	(a+b)	700	2,700		3,400	
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金			50%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託費14,000千円 事務費100千円	14,100 千円
令和5年度	工事費16,000千円 事務費100千円	16,100 千円
令和6年度	工事費16,000千円 事務費100千円	16,100 千円

担当部長による 総合評価	地域集落の生活用道路であるが、緊急車両の進入路確保のために狭あい道路整備事業で取り組むことは大変重要である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	新規	○	肉付け

【事業の内容】

事業名	大入駅バリアフリー化推進事業				担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	大入駅は、上下列車のほとんどが1番線のホームを使用しており、跨線橋を渡る2番線のホームは一部列車交換時のみ使用されている。1番線ホームの出入口には段差があるため誰もがホームに乗り入れられるようになっていない。そこで、隣接する市道を嵩上げし、車イスなどでホームに乗り入れられるように整備し、誰もが快適で安心安全な施設の環境整備を実施するもの				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	【内容】 令和4年度 用地買収、実施設計 令和5年度 工事				進捗状況・現状			
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	4,400	千円	(うち市予算化分) 4,400	千円	予算科目	款	項	目
	昨年度の実施計画に計上した総事業費					8	4	3

【担当課による評価】

◆活動指標

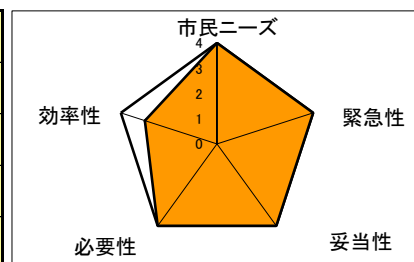
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
車イスなどでホームに乗り入れられる駅の数	7箇所	7箇所	8箇所

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合 (市民満足度調査)	26.3%	32.0%	35%
自転車通行空間の整備	0km	29km	60km
車イスなどでホームに乗り入れられる駅の数	7駅	7駅	8駅

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

大入駅バリアフリー化推進事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	650	3,750		4,400	
事業費 (A)		650	3,750		4,400	
主な事業費内訳		用地費、委託料	工事費			
従事職員数(人)					平均人件費	8,700
人件費 (B)					人件費割合 (%)	
総コスト (A+B)		650	3,750		総コスト計	4,400
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)	650	3,750		4,400	
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	分筆測量委託500,000円 用地費150,000円	650 千円
令和5年度	工事3,750,000円	3,750 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	駅のバリアフリー化促進は、長期総合計画前期基本計画において車イスなどでホームに乗入れられる駅の数を増やすことを施策に関する目標達成指標としており早急に必要な実施する必要がある。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	新規	○	肉付け

【事業の内容】

事業名	筑前前原駅南北トイレ改修事業				担当部課	建設都市部	都市施設課
事業目的	筑前前原駅の南北トイレは、駅の整備とあわせて平成11年度に整備され、洋式化されていない。市都市計画マスタープランにおいては、筑前前原駅周辺を広域拠点として位置づけており、当駅は市の玄関口である。障がいの有無、年齢、性別、人種等に関わらず多様な人々が利用しやすいように環境整備するためユニバーサルデザインによる改修を実施するもの。				事業主体	糸島市	
事業内容	【内容】 ・トイレ全面改修 ・洋式化 ・ひろびろブース新設 ・授乳室新設 【スケジュール】 令和4年度 実施設計 令和5年度 工事				実施方法	一部委託	
事業期間	令和4年度～令和5年度				進捗状況・現状	平成11年度 建築	
総事業費	34,998	千円	(うち市予算化分) 34,998	千円	会計種類	一般会計	
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	予算科目	8	4 3

【担当課による評価】

◆活動指標

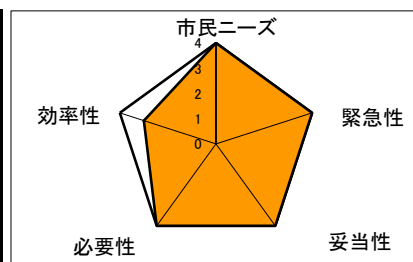
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
筑前前原駅トイレ改修	0箇所	0箇所	2箇所

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合 (市民満足度調査)	26.3%	32.0%	35%
自転車通行空間の整備	0km	29km	60km
車イスなどでホームに乗り入れられる駅の数	7駅	8駅	8駅

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

筑前前原駅南北トイレ改修事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	2,000	29,400		31,400	
	その他					
	一般財源 (a)	290	3,308		3,598	
事業費 (A)		2,290	32,708		34,998	
主な事業費内訳		委託料	委託料、工事費			
従事職員数(人)		0.2	0.5		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	4,350		人件費割合 (%)	14.8
総コスト (A+B)		4,030	37,058		総コスト計	41,088
実質地方負担	交付税措置額	830	12,201		-	
	一般財源充当額 (b)	1,170	17,199		18,369	
	(a+b)	1,460	20,507		21,967	
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	公共施設等適正管理推進事業債	地方債同意等基準運用要綱		(充当率90%)	交付税措置率 41.5%(推計)	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	設計委託 2,081,000円×1.1=2,289,100円	2,290 千円
令和5年度	監理委託 1,272,000円×1.1=1,399,200円 工事 31,308,000円	32,708 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	筑前前原駅及びその周辺は糸島市都市計画マスタープランで広域拠点として位置づけられており、当駅は市の玄関口である。度々地域の方々から改修の要望が多く寄せられていることから、早急に実施する必要がある。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			643
政策		その他の特色		コストの方向性
4	上下水道の整備	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
3	浸水被害対策の推進	ハード	継続	骨格・肉付け
				骨格

【事業の内容】

事業名	公共下水道事業（雨水管渠整備）				担当部課	生活環境部	下水道課	
事業目的	雨水管渠等の整備を実施し、降雨時における浸水防除を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	計画排水区域を設定し、管渠等の整備を実施する。 ・整備延長2,180m ・R4～R11 内水浸水対策事業				実施方法	一部委託		
	進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・綿打川雨水幹線バイパス工事は、平成30年7月に供用開始した。 ・浦志雨水調整池関連工事は、令和2年に概ね完了した。 ・高田地区は瑞梅寺川の河川改修期間に合わせて事業を進めていく。 						
事業期間	昭和58年度～令和13年度				会計種類	公営企業会計 (下水道事業特別会計)		
総事業費	6,177,406	千円	(うち市予算化分) 6,177,406	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,455,883	千円	5,455,883	千円		41	1	1

【担当課による評価】

◆活動指標

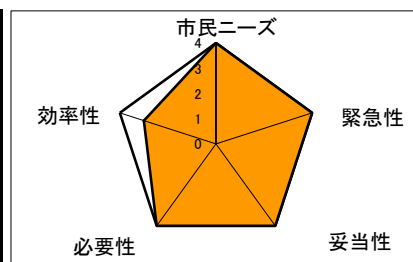
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備延長(m)	1970	1980	2180

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
浸水区域内の被害対策済み箇所の割合	60.0%	60.0%	80%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

公共下水道事業(雨水管渠整備)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	10,000			10,000	
	県支出金					
	地方債	13,000			13,000	
	その他	35,000	10,000	10,000	55,000	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		58,000	10,000	10,000	78,000	
主な事業費内訳		調査委託費 工事費等	工事費等	工事費等		
従事職員数(人)		1	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	4,350	4,350	人件費割合 (%)	18.2
総コスト (A+B)		66,700	14,350	14,350	総コスト計	95,400
実 質 地 方 債 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金要綱			50%	
県支出金						
地方債	下水道事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)			16~44%	
その他	一般会計補助金					

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	補 調査検討業務委託費 20,000千円 起 工事費(波多江小前国道横断) 13,000千円 純 工事費、委託費、補償費 25,000千円	58,000 千円
令和5年度	純 工事費、委託費、補償費 10,000千円	10,000 千円
令和6年度	純 工事費、委託費、補償費 10,000千円	10,000 千円

担当部長による 総合評価	<p>局地的集中豪雨及び線状降水帯等による長時間豪雨により、床上・床下浸水被害及び道路冠水などが多くの地域で発生しているため、本事業は緊急性・必要性ともに高い事業である。</p> <p>浸水対策重点地区を5箇所設定し、計画的に整備を進めている。特に前原駅周辺雨水管渠整備は市長公約実現化プランで取り組み、平成30年7月の完成後、前原駅周辺地区の浸水対策として機能している。</p> <p>雨水事業は、補助金以外は一般会計負担であり、財政部局との十分な調整・協議を図ることが重要である。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				652
政策		その他の特色			コストの方向性
5	環境の保全				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	ソフト	新規		肉付け

【事業の内容】

事業名	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業				担当部課	生活環境部	環境政策課	
事業目的	再エネ導入目標や将来ビジョンを示した「糸島市地域再生可能エネルギー導入戦略(ロードマップ)」に基づき、領域別施策の実証・実装に向けた協議会を設立し、領域別施策イメージの実現に向け必要なプロセスを協議し、地域脱炭素を確実に進める。				事業主体	糸島市		
事業内容	「糸島市地域再生可能エネルギー導入戦略(ロードマップ)」における領域別施策イメージの具体化に向けて、産学官勉強会を中心とした協議会及びワーキンググループにおいて、ビジネスモデルの具体化や経済性の検証などを進め、実現に向けて協議する。				実施方法	全面委託		
事業期間	令和4年度				進捗状況・現状	令和3年度に「糸島市地域再生可能エネルギー導入戦略」を策定し、本市における脱炭素のビジョンを示したところである。今後は導入戦略で示した領域的施策イメージを具現化する必要がある。		
総事業費	19,999	千円	(うち市予算化分) 19,999	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	予算科目	2	1	10

【担当課による評価】

◆活動指標

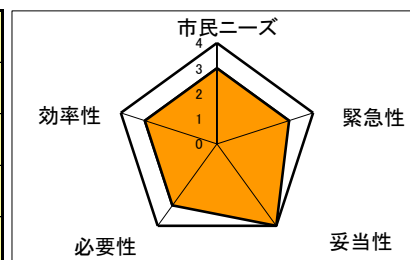
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
CO2排出量削減目標(市全域)	548千トン	516千トン	296千トン

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数	36施設	40施設	46施設
市民の1日1人当たりのごみ排出量	937g	934g	928g
ごみの資源化率	25.1%	25.5%	26%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

エネルギー構造高度化・転換理解促進事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	19,999			19,999	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		19,999			19,999	
主な事業費内訳						
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350			人件費割合 (%)	17.9
総コスト (A+B)		24,349			総コスト計	24,349

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

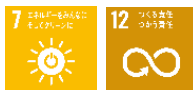
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金交付要綱	100%
県支出金			
地方債		(充当率 %)	
その他			

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託費(内訳:人件費18,038千円、事業費143千円、消費税1,818千円)	19,999 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	この事業は、地球温暖化防止やエネルギーの地産地消による地域活性化を目的に「第2次糸島市環境基本計画(令和3年3月策定)」の目標達成のため、再生可能エネルギー等の長期的な導入目標を計画的・段階的に進めるもので、非常に重要な施策である。再エネ導入を契機として、災害対策や地域交通等の地域課題の解決を進め、分散型エネルギー社会の構築、災害時のエネルギー供給の確保に繋がるものである。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				652
政策		その他の特色			コストの方向性
5	環境の保全				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	ハード	継続		肉付け

【事業の内容】

事業名	クリーンセンター埋立飛灰再資源化調査事業				担当部課	生活環境部	環境政策課	
事業目的	クリーンセンター施設稼働期間の延長のため、地元行政区と締結した覚書に基づき、最終処分場内の埋立飛灰の持ち出しに向けた、再資源化処理等に係る調査研究を実施するもの。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	クリーンセンター埋立地内の車両通行路等の整備及び埋立飛灰の再資源化処理に向けた搬出方法等の調査・研究を実施するもの。				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・地元行政区との「覚書」により、埋立飛灰を令和16年度までに持ち出すこととなり、地元より早期実施の強い要望がある。 ・最終処分場の約8割埋立完了。(埋立飛灰量約26,000トン; 22,000㎡) ・令和3年度埋立地内の車両通行路等整備 		
事業期間	令和3年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	35,729	千円	(うち市予算化分)	35,729	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	35,729	千円	35,729	千円	予算科目	4	3	2

【担当課による評価】

◆活動指標

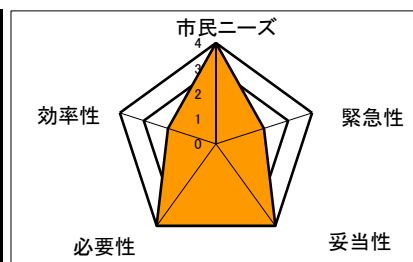
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
飛灰再資源化調査の実施	5%	100%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
ごみの資源化率	25.1%	25.5%	26%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

クリーンセンター埋立飛灰再資源化調査事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	34,775			34,775	
事業費 (A)		34,775			34,775	
主な事業費内訳		処理委託費 工事費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	4.8
総コスト (A+B)		36,515			総コスト計	36,515
実質地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	埋立飛灰掘起し費 =8,100千円 埋立飛灰再源化処理費 =26,675千円	34,775 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	本事業は、地元行政区と交わした覚書に基づくものであり、継続して安定的なごみ処理の実現には欠かすことのできない大変重要な事業である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
7	行政経営戦略			711
政策		その他の特色		コストの方向性
1	政策推進マネジメント			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	行政改革の推進	ハード	新規	—

【事業の内容】

事業名	非接触型ICカード職員証導入事業			担当部課	総務部	総務課
事業目的	非接触型ICカード職員証を導入し、新庁舎に導入予定の電子錠等の機能に対応することにより、セキュリティ強化を図るとともに、出退勤システムと連動させ、事務の効率化を図る。			事業主体	糸島市	
				実施方法	一部委託	
事業内容	令和5年度に完成予定の新庁舎に導入される職員用出入口・執務室及び会議室等に入室するための電子錠、職員の出退勤を管理する就業ターミナル、コピー機及び職員用パソコンの個人認証に対応できるICカード型の職員証を導入し、セキュリティ強化を図る。 また、就業ターミナルの出退勤時間のデータを出退勤システムと連携させ、事務の効率化を図る。			進捗状況 ・ 現状	現在の職員証は、九大連携により導入したが、システムの変更に伴い同様の職員証を作成できない。 また、現在の職員証には新庁舎に導入予定の電子錠に対応する機能がない。	
事業期間	令和5年度			会計種類	一般会計	
総事業費	8,404	千円	(うち市予算化分) 8,404	千円	款	項
予算科目	予算科目			2	1	1
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		

【担当課による評価】

◆活動指標

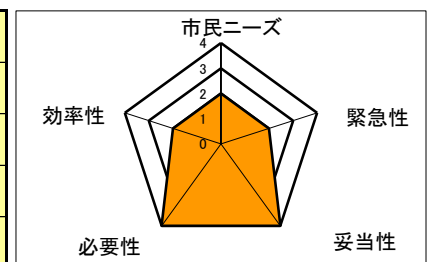
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
非接触型ICカード職員証で対応できる機能	0件	0件	4件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率	—	20.0%	80%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③普通



【事業費】

非接触型ICカード職員証導入事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)		66 8,404	264	330 8,404	
事業費 (A)			66 8,404	264	330 8,404	
主な事業費内訳			導入費 システム保守費(3月)	システム保守費(12月)		
従事職員数(人)					平均人件費	8,700
人件費 (B)					人件費割合 (%)	
総コスト (A+B)			8,404		総コスト計	8,404
実質地方債負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度		千円
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・システム導入費(8,404,000円) ・システム保守費(20,000円*1.10*3月=66,000円) 	8,470 千円
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・システム保守費(20,000円*1.10*12月=264,000円) 	千円

担当部長による 総合評価	<p>ICカード型職員証については、新庁舎で導入される予定となっている設備(電子錠等)に必要である。また、その設備に対応するために複数のカードを作成する必要をなくすことにより、セキュリティの強化だけでなく事務の効率化や予算の削減が見込める。</p> <p>中継連携システム導入についても、新庁舎に導入予定の就業ターミナルを最大限に活用でき、職員の事務の効率化を図れるものであるため、ぜひとも導入すべきである。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

	基本目標	重点課題プロジェクト		施策コード
7	行政経営戦略			713
	政策	その他の特色		コストの方向性
1	政策推進マネジメント	市長公約	総合戦略	コスト削減
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
3	民間事業者や大学との連携した課題解決	ソフト	継続	骨格・肉付け
				肉付け

【事業の内容】

事業名	協定締結大学等連携事業				担当部課	経済振興部	学研都市づくり課	
事業目的	本市と連携協定を締結している九州大学、中村学園大学・中村学園大学短期大学部、西南学院大学、福岡医療専門学校、相模女子大学・相模女子大学短期大学部の持つ知的資源を活用し、本市の地域資源の掘り起し及び地域課題・行政課題の解決を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	○市民に対し、解決したい課題のテーマを募集する。 ○そこで提出された課題も含めて各課が解決したい課題を研究仕様書としてまとめ、各大学に提示する。 ○選定委員会が応募があった研究者からのプレゼンを受けて研究の委託先を決定し、研究を行う。 ○さらに、発展的な研究、熟度が上がった実践等については、九州大学との共同研究等により行う。				進捗状況・現状	・H28.7 相模女子大学・相模女子大学短期大学部と女性の多様な働き方に関する協定締結 ・H29.5 中村学園大学・中村学園大学短期大学部と連携協定締結 ・H30.5 福岡医療専門学校と連携協定締結 ・H30.5 西南学院大学と連携協定締結 ・協定締結大学と連携した研究機会が求められている。 ・R3.4 予算上、組織対応型連携研究事業を統合。		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	16,510	千円	(うち市予算化分) 16,510	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	18,015	千円	18,015	千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

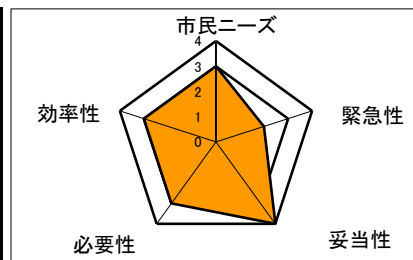
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
委託する研究数(累計)	72件	77件	82件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
民間資金を活用した事業数(PFI、GCFなどの累計)	0件	0件	3件
大学等と連携し、課題解決の基礎となった研究数(累計)	7件	20件	35件

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

協定締結大学等連携事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	8,255				8,255
	一般財源 (a)		8,255			8,255
事業費 (A)		8,255	8,255			16,510
主な事業費内訳		委託費	委託費			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	17.4
総コスト (A+B)		9,995	9,995		総コスト計	19,990
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> > 課題解決型研究委託料: 5,000千円 (500千円*4研究+1000千円*3研究) > 組織対応型研究委託料: 3,240千円 (1,080千円*3研究) > 旅費: 15千円 	8,255 千円
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> > 課題解決型研究委託料: 5,000千円 (500千円*4研究+1000千円*3研究) > 組織対応型研究委託料: 3,240千円 (1,080千円*3研究) > 旅費: 15千円 	8,255 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>協定締結大学等との連携を進めることで、より幅広い分野での課題解決型の研究が実施でき、地域・行政課題が解決され、市民満足度の向上につながるものとする。</p> <p>自治体で九州大学との組織対応型の契約を締結しているところは本市以外にない、組織同士が共同研究を通じて発展的な研究ができ、地域の活性化など効果は高いものとする。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



	基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				731
	政策	その他の特色			コストの方向性
3	公共施設マネジメント				コスト増大
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	新規	○	骨格変更

【事業の内容】

事業名	あごら中央監視システム改修事業				担当部課 (工事担当)	健康福祉部 (総務部)	介護・高齢者支援課 (公共施設管理課)	
事業目的	保健・福祉事業の拠点施設である、あごらの予防保全を適切に行うことにより、利用者への重大な被害が及ぶことを防止する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和11年～12年に計画している大規模改修の一部を前倒しで実施する。 中央監視システムを構成する、中央監視装置又はリモート機器が故障すると、あごら全体の熱源・空調・衛生・電気設備の運転状況・警報状況の確認、運転・停止の一括操作が出来なくなる。 利用者への重大な被害を防止するため、中央監視システムの更新工事を行う。 なお、公共施設等適正管理推進事業債は機械設備につき1度しか使えず、大規模改修時に残りの設備を一括更新する際に適用することが、市の財政上好ましいため、今回の工事では活用しない。 				進捗状況 ・ 現状	中央監視システムは耐用年数10年だが、27年が経過し、一部故障している。今後、故障個所が増えることは明白であり、利用者に重大な被害が及ぶ可能性がある。 【利用者への被害】 ・火災の場合、換気の停止・防火扉の開閉が自動で行えず、延焼の恐れ ・水溢れ・給水不足の早期確認が出来ない ・空調の警報状況を確認できず、空調制御機器不具合の発見が遅れ、利用に支障を来す。		
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	22,625	千円	(うち市予算化分) 22,625	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	1	8

【担当課による評価】

◆活動指標

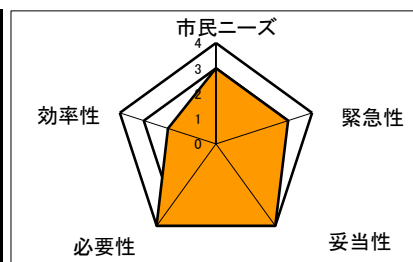
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
中央監視システム不具合箇所の解消率	0%	100%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.3%	36.3%	42%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

あごら中央監視システム改修事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	22,625			22,625	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		22,625			22,625	
主な事業費内訳		工事請負費 設計監理費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	3.7
総コスト (A+B)		23,495			総コスト計	23,495
実 質 地 方 債 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	中央監視装置更新工事 工事請負費 19,800千円 設計監理費 2,825千円	22,625 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	健康福祉センターあごらは、高齢者と障がい者等に対する各種の福祉サービスの提供及び市民に対する保健サービスの充実並びに市民と市民ボランティア組織の協力による福祉及び保健活動の推進など、総合的な市民の福祉と健康増進に資するために設置している。年間にわたり多くの市民が利用しており、安全管理の視点から、建物全体に重大な被害がおよぶことを防止するため、計画的な改修が必要である。特に中央監視システムは、設置から27年が経過し、故障により市民へ被害を与える可能性が非常に高く、予防するためには、更新工事が必要と考える。なお、公共施設等総合管理計画第1期アクションプランで2029年、2030年を目途にあごらは大規模改修の予定であるが、利用者への影響の重大さを考えると、中央監視システムの更新が急務である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				731
政策		その他の特色			コストの方向性
3	公共施設マネジメント				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	新規	○	—

【事業の内容】

事業名	庁舎新館大規模改修事業				担当部課	総務部	公共施設管理課	
事業目的	新庁舎整備後、現在の市役所新館を大規模改修し、市内に点在する公共施設を集約・複合する。それにより、各種の市民ニーズにワン・ストップで対応できるなど、市民の利便性向上と公共施設の最適な配置の実現を目的とする。				事業主体	糸島市		
事業内容	以下8施設の機能を改修後の新館建物に集約・複合する。 【複合対象施設】 ・男女共同参画センター ラポール ・子育て支援センター すくすく ・NPO・ボランティアセンター ・福岡マラソン糸島協会事務所 【スケジュール】 令和5年度:改修のための実施設計 令和6年度:大規模改修工事 令和7年度:複合施設の運用開始				進捗状況・現状	平成30年度:公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン策定 令和元年度:庁内部会を設置し、複合施設に必要な機能、レイアウト等を検討 令和2年度:検討したレイアウト案等について、各施設関係者・利用者等に対する意見聴取を実施 令和3年度:新館建物調査を実施		
事業期間	令和5年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	500,000	千円	(うち市予算化分) 500,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	6

【担当課による評価】

◆活動指標

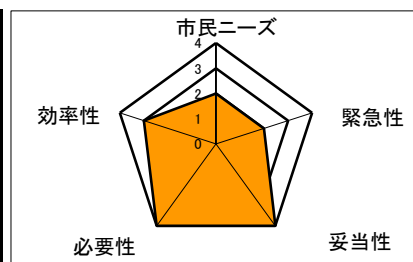
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
改修後の新館建物に集約・複合した施設数	0件	0件	8件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	70.0%	80%
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.3%	36.3%	42%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.2%	0.2%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③普通



【事業費】

庁舎新館大規模改修事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		26,000	423,000	449,000	
	その他		3,000	48,000	51,000	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)			29,000	471,000	500,000	
主な事業費内訳			設計・監理業務委託費	改修工事費		
従事職員数(人)			1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)			8,700	8,700	人件費割合 (%)	3.4
総コスト (A+B)			37,700	479,700	総コスト計	517,400
実質地方負担	交付税措置額		13,000	211,500	-	
	一般財源充当額 (b)		13,000	211,500	224,500	
	(a+b)		13,000	211,500	224,500	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	公共施設等適正管理推進事業債	地方財政法	(充当率90%)		50%(推計)	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度		千円
令和5年度	実施設計・監理業務委託	29,000 千円
令和6年度	大規模改修工事	471,000 千円

担当部長による 総合評価	<p>本事業は、公共施設等総合管理計画第1期アクションプランにおけるリーディングプロジェクトの一つに位置付けている事業である。</p> <p>リーディングプロジェクトは、他の地域や施設に先駆けて公共施設マネジメントに取り組み、今後、長期にわたり取り組む公共施設マネジメントを先導するとともに、他の事業のモデルとなる事業であるため、重点的に推進する必要がある、本市における今後の公共施設マネジメントを左右する非常に重要な事業である。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

	基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				732
	政策	その他の特色			コストの方向性
3	公共施設マネジメント				コスト増大
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	多様な入札・契約手法の導入	ハード	新規		肉付け

【事業の内容】

事業名	入札契約関連事務システム導入事業				担当部課	経営戦略部	財政課	
事業目的	入札参加資格審査申請システム及び電子入札システムを導入し、発注者、受注者の負担軽減並びに入札、契約事務の透明性、公平性、競争性を向上させ、品質の高い成果物を得る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度 電子入札システム、契約台帳システム、入札参加資格審査申請システムを導入(業務契約締結、入札業者説明、要綱整備等) ・R5年度 入札参加資格審査申請システム運用業務(当初申請) <ul style="list-style-type: none"> 6月入札参加資格審査申請受付(電子申請、申請内容確認、申請データ受理、業者登録) 9月電子入札利用開始 建設工事対象(60件) ・R6年度 電子入札実施 建設工事対象(60件)設計等(40件) 				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・R3入札参加資格審査申請 2,382件 ふく電協申請サービス利用、申請データ、書類審査、整理、保管、台帳作成 ・入札事務 380件 紙、郵送入札により実施。入札通知、仕様書はメールで通知。 		
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	7,866	千円	(うち市予算化分)	7,866	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円			千円	2	1	1
					予算科目			

【担当課による評価】

◆活動指標

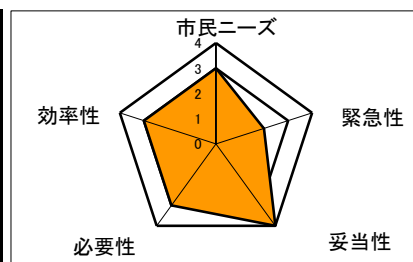
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
電子、郵送入札の実施件数	0件	0件	100件

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
施設維持管理に係る契約数	262件	222件	160件以下
電子、郵送入札の実施件数	0件	0件	100件

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

入札契約関連事務システム導入事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
財源内訳	国庫支出金	3,933			3,933
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源 (a)	3,933	2,862	2,180	5,042 3,933
事業費 (A)		7,866	2,862	2,180	5,042 7,866
主な事業費内訳		システム初期導入費 システム利用料			
従事職員数(人)					平均人件費 8,700
人件費 (B)					人件費割合 (%)
総コスト (A+B)		7,866			総コスト計 7,866

実 質 地 方 債 負 担	交付税措置額				-
	一般財源充当額 (b)				
	(a+b)				

財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	デジタル田園都市国家構想推進交付金	デジタル田園都市国家構想推進交付金交付要綱	50%
県支出金			
地方債			
その他			

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	電子入札システム初期導入費 1,321千円 契約台帳システム初期導入費 5,665千円 入札参加資格審査申請システム準備費 880千円	7,866 千円
令和5年度	【ランニングコスト】2,862千円 電子入札システム利用料 7,700円×60件=462千円/年 電子入札システム使用料 354千円/年 契約台帳システム使用料 726千円/年 入札参加資格審査申請システム運用業務 当初申請990千円/2年、変更申請330千円/年	千円
令和6年度	【ランニングコスト】2,257千円 電子入札システム利用料 7,700円×100件=770千円 電子入札システム使用料 354千円/年 契約台帳システム使用料 726千円/年 入札参加資格審査申請システム運用業務(変更申請) 330千円/年	千円

担当部長による 総合評価	本事業は、入札、契約事務の効率化、事業者の負担軽減に配慮した入札方式を導入することにより、入札、契約事務の透明性、公平性、競争性の向上させる必要な事業である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標	重点課題プロジェクト		施策コード
	市民一人ひとりの防災力が高いまち“いとしま”プロジェクト		820
政策	その他の特色		コストの方向性
	市長公約		コスト増大
施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
	ソフト	新規	骨格・肉付け
			肉付け

【事業の内容】

事業名	防災教育推進事業（防災教育分）（重プロ）			担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	防災教育の実施により、子どものころから防災・減災の意識・行動力を高め、保護者や地域にも広げる。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	防災教育ポータルサイトを立ち上げ、サイト内で、 ・教育コンテンツの提供 ・参考となる素材のリンク集 ・各校の活動内容の蓄積 ・各校の活用事例 を各校へ提供し、活用状況を含めた授業内容を共有する。学校にとどまらず、地域住民が活用可能な構成を目指す。			進捗状況・現状	行政区で組織する自主防災組織や校区での防災訓練を通じて、地域での防災意識は高まっている。 ・自主防災訓練 117行政区 ・校区避難所運営訓練 8校区 ・地区防災計画(マップ)作成 24行政区		
事業期間	令和4年度～令和5年度			会計種類	一般会計		
総事業費	21,907	千円	(うち市予算化分) 21,907	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	9	1	5

【担当課による評価】

◆活動指標

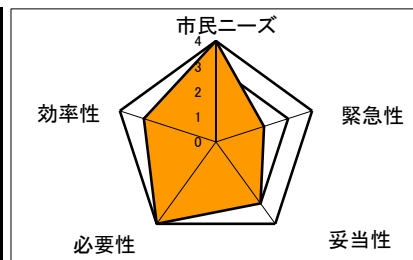
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
各年代に合わせた新規作成防災教育デジタルコンテンツ数	0	0	5

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
家族で災害時にどう行動するか、避難や連絡などのルールや方法を決めている市民の割合(市民満足度調査)	32.4%	37.0%	37%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

防災教育推進事業(防災教育分)(重プロ)

※二書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

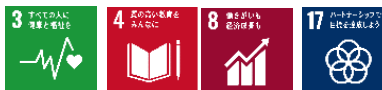
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	17,611			17,611	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)		4,296		4,296	
事業費 (A)		17,611	4,296		21,907	
主な事業費内訳		防災教育コンテンツ作成委託料	防災教育コンテンツ作成委託料			
従事職員数(人)		0.3	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	1,740		人件費割合 (%)	16.6
総コスト (A+B)		20,221	6,036		総コスト計	26,257
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)		4,296		4,296	
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱				
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・防災ポータルサイト構築 ・コンテンツ(マイタイムライン・防災動画)作成 	17,611 千円
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・防災ポータルサイト改修 ・コンテンツ(防災クイズ)作成 ・サーバ保守費用等 	4,296 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	重点プロジェクト事業であり、子どもの頃から防災教育を行うことで、家族をはじめとする市民及び将来においても地域を守る意識の醸成が期待できる必要な事業である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
	元気な高齢者が地域で活躍し、暮らせるまちプロジェクト			850
政策	その他の特色			コストの方向性
				コスト増大
施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
	ソフト	新規		肉付け

【事業の内容】

事業名	シニアマッチングサービス事業（マッチングサービス分）（重プロ）				担当部課	健康福祉部	介護・高齢者支援課	
事業目的	○元気な高齢者の活躍の場を提供できる団体・組織と活動を希望する高齢者のマッチング機能強化。 ○高齢者が地域で活躍できるシステムの構築により、健康づくりや生きがいづくり活動を活性化させ、健康寿命の延伸を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	高齢者の生きがいづくりの取り組み強化としての就労支援 (1) 情報ステーション機能 ・情報発信(各種セミナー・相談機関・求人情報) ・情報誌作成 (2) コーディネーターの配置 ・ニーズに応じた相談機関の紹介 ・必要に応じ、相談機関への同行支援 ・相談者数、相談内容等の統計・分析 (3) 関係機関との連携事業の展開 ・高齢者向けセミナー企画・開催 ・事業所向けセミナー企画・開催(高齢者活躍の場の創出)				進捗状況・現状	・団塊の世代が75歳を迎え、独居高齢者や高齢者世帯が増える中、支援を必要としている人が増加する一方、福祉の担い手は不足している。 ・元気な高齢者は地域貢献や就労活動等を継続し、地域社会で活躍することが期待されている。 ・「高齢者の生活状況・健康状態調査」結果において、男性の「生きがいを感じる人」の割合が減少している。		
事業期間	令和4年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	13,689	千円	(うち市予算化分) 13,689	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	1	4

【担当課による評価】

◆活動指標

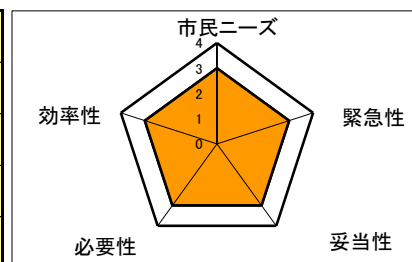
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
本事業による相談件数(年間)	-	80件	100件

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
60歳以上で生きがいを持って生活している市民の割合(市民満足度調査)	61.9%	64.0%	64%
多様な主体が連携したシニアマッチングシステムの構築と運用	-	構築済み・運用	構築済み・運用

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

シニアマッチングサービス事業(マッチングサービス分)(重プロ)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	3,783	4,953	4,953	13,689	
事業費 (A)		3,783	4,953	4,953	13,689	
主な事業費内訳		委託料、報償費	委託料、報償費	委託料、報償費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	16.0
総コスト (A+B)		4,653	5,823	5,823	総コスト計	16,299
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	●委託料3,782,118円 (人件費2,868,490円、事務費853,628円、セミナー講師謝礼60,000円@30,000円×2回)	3,783 千円
令和5年度	●委託料4,952,618円 (人件費3,974,315円、事務費858,303円、セミナー講師謝礼120,000円@30,000円×4回)	4,953 千円
令和6年度	●委託料4,952,618円 (人件費3,974,315円、事務費858,303円、セミナー講師謝礼120,000円@30,000円×4回)	4,953 千円

担当部長による 総合評価	<p>社会参加意欲が高い団塊の世代が高齢化していくことから、就労的活動やボランティア活動など、高齢者の社会参加を通じて、元気な高齢者が生活支援の担い手として活躍することが期待されている。本事業の実施によって、高齢者の個人の特性やニーズに則した活動につなげることができ、高齢者の生きがいづくり延いてはQOLの向上に寄与する。また、高齢者の就労やボランティア活動の活性化により、地域の活性化及び支え合う仕組みづくりの推進につながる先進事業である。</p>
-----------------	---

IV

参考資料

基本目標ごとの事業及び事業費一覧

(骨格予算＋肉付け予算)

令和4年度～令和6年度 糸島市実施計画事業一覧表

【参照ページに関する注意】

骨格：4月公表分を参照

※特色の説明

■市長公約：公約実現化プラン掲載事業

■総合戦略：まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略掲載事業

■公マネ：公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン掲載事業

肉付け：今回公表分を参照

※事業費の説明 () は市の会計を通さない財源

【単位：千円】

予算 種別	ページ	事業名	課名	特色	令和4年度					令和5年度					令和6年度					
					財源内訳					財源内訳					財源内訳					
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	合計	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	合計	国庫支出	県支出	地方債	その他
基本目標1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり																				
政策1.子育て・親育ちの支援の充実																				
施策1.安心して生み育てられる環境の充実																				
骨格	4月 28	保育補助者雇上強化事業	子ども課	市長公約		47,636		6,806		54,442										
				私立保育所等において、保育補助者(保育士の補助を行う者。保育士資格不要。)を雇い上げるにより、保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図り、保育人材の確保を行うことを目的とする。																
骨格	4月 30	地域型給付事業(小規模保育事業分)	子ども課	市長公約	75,844	28,801		33,617	544	138,806	75,844	28,801			34,161	138,806				
				市町村には保育の義務(児童福祉法第24条)があり、保育を実施した場合、保育所等において入所児童の福祉に必要な運営費を、対価として支払う必要がある。これに基づき、小規模保育事業所に対して運営費を支弁し、保育の実施が必要な児童に対する保育の充実を図る。																
骨格	4月 32	可也3放課後児童クラブ整備事業	子ども課(教 育総務課)	市長公約	9,553	9,553	40,400	7,770		67,276										
				新たな児童クラブを整備することで、入所不承諾を解消し、共働き世帯が安心して児童を預け、働くことができる環境をつくる。併せて、満杯になっている既存2施設のスペース確保による3密の回避・新型コロナウイルス感染症の予防。																
骨格	4月 34	深江2放課後児童クラブ整備事業	子ども課(教 育総務課)	市長公約	6,860	6,860	8,100	3,027		24,847										
				新たな単位クラブを設置することで、入所不承諾を解消し、共働き世帯が安心して働ける環境をつくる。併せて、既存クラブ保育スペースの3密を回避し、新型コロナウイルス感染症予防につなげる。																
骨格	4月 36	放課後児童クラブ大規模改修事業	子ども課(教 育総務課)	市長公約	9,576	9,576	11,000	1,253		31,405	6,156	6,156	7,500		4,862	24,674				
				建築後おおむね20年を経過した児童クラブの大規模修繕を行うことで、施設の長寿命化を図るとともに、入所児童の快適で安全な保育環境をつくる。																
肉 付 け	20	保育士奨学金返済支援事業	子ども課	市長公約				3,240		3,240					3,240	3,240				3,240
				糸島市内の保育所等に就職した保育士のうち自ら奨学金を返済している者に対して、奨学金の返済に要した費用の一部を補助することにより、就職後の経済的支援を行い、保育士の確保、定着及び離職防止を図る。																
-	22	民間保育所施設整備事業	子ども課	市長公約						(38,000)					38,000	(38,000)	(38,000)			38,000
				老朽化した施設の建替等により保育環境の整備を行うとともに、利用定員の増による待機児童の解消を図る。																
施策2.妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援																				
骨格	4月 38	子育て世代包括支援センター(母子保健型)運営事業	子育て支援課	市長公約	6,682	1,670			2,488	10,840										
				妊娠・出産・産後から子育て期にわたるまでの切れ目のない相談支援及び妊産婦のサポートをおこなう。																
骨格	4月 40	子育て世代包括支援センター事業	子育て支援課	市長公約	2,512	628		629		3,769										
				妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を行う「包括的な支援」を通じて、妊産婦及び乳幼児並びにその保護者の生活の質の改善・向上や胎児・乳児・幼児にとって良好な成育環境の実現・維持を図る。																

予算 種別	ページ	事業名	課名	特色	令和4年度							令和5年度							令和6年度						
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計			
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源				
-	24	新生児聴覚検査助成事業	子育て支援課	市長公約					3,509	3,509					4,816	4,816					4,816	4,816			
		新規	ソフト		新生児に対して実施する聴覚検査に要する実費相当額を助成するとともに、本検査の普及啓発及び聴覚障がい早期発見と早期支援を図ることを目的とする。																				
政策2.保育・学校教育の充実																									
施策1.家庭や地域と連携した教育の充実																									
骨格	4月 42	九大寺子屋事業	学研都市づくり	市長公約				1,919	1,919					2,053	2,053										
		継続	ソフト	総合戦略	九大生が学んでいることを分かりやすく児童に教えることで、児童の学習意欲の向上を図る。(副次的:児童の将来の夢の創造、九大生への憧れの喚起、郷土愛の醸成、子育て世代の移住促進)																				
施策2.児童・生徒の学力や体力の向上																									
骨格	4月 44	ICT支援員配置事業	学校教育課	市長公約				6,403	6,403					6,423	6,423										
		継続	ソフト		一人一台端末や高速通信ネットワークの有効活用のため、教員のICT指導力育成及びメンテナンス・トラブル対応、児童生徒の「情報活用能力」向上に向けた取り組みを推進する。																				
骨格	4月 46	学習教材ソフトウェア導入事業	学校教育課	市長公約	39,319				39,319					40,037	40,037					40,755	40,755				
		継続	ソフト		一人一台端末を活用した学習を進めるための学習教材ソフトウェアを導入する。																				
骨格	4月 48	小中学校プロジェクト整備事業	教育総務課	市長公約				5,192	5,192					12,453	12,453					20,052	20,052				
		継続	ハード		小中学校のICT教育環境を向上させる。																				
骨格	4月 50	英語教育充実事業	学校教育課	市長公約				3,968	3,968					3,968	3,968										
		継続	ソフト		外国人講師とのオンライン英会話を定期的実施することにより、グローバル社会に対応する基礎的なコミュニケーション能力の育成を図る。																				
骨格	4月 52	小学校プログラミング教育教材購入事業	学校教育課	市長公約				1,914	1,914					256	256										
		継続	ソフト	総合戦略	新学習指導要領の実施に伴い開始した小学校プログラミング教育の推進のため、必要となる教材を購入する。																				
施策3.特別支援教育の充実と楽しい学校生活の創出																									
骨格	4月 54	不登校対応指導員配置事業	学校教育課	市長公約				21,799	21,799					21,892	21,892					21,892	21,892				
		継続	ソフト		不登校からの復帰支援を、早期かつ小中連携で行うことで、より効果的な支援を実現する。																				
骨格	4月 56	学校生活支援事業	学校教育課	市長公約				4,371	4,371																
		継続	ソフト		家庭に閉じこもりがちな不登校児童生徒に対して、居場所(フリースペース)を提供し学校復帰に向けた支援を行う。																				
施策4.安全・安心に学習できる教育環境の整備																									
骨格	4月 58	東風小学校給食棟給湯器改修事業	教育総務課	市長公約				7,700	7,700																
		新規	ハード		老朽化により給湯器の配管の漏水や温度調整部品が破損し調理業務に支障が生じた。交換部品の製造中止により、今後の修繕対応ができない可能性が高いため、安定した給食提供を行うため改修する。																				

予算種別	ページ	事業名	課名	特色	令和4年度							令和5年度						令和6年度					
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
骨格	4月 60	小学校特別教室空調設備設置事業	教育総務課		51,198		153,500				204,698			149,800		49,959	199,759						
		継続			ハード	小学校の教育環境整備(小学校特別教室の空調環境の向上)																	
骨格	4月 62	小学校校舎外壁改修事業	教育総務課					237		237	2,589		4,600		504	7,693							
		継続			ハード	小学校教育環境整備(既存校舎の外壁改修)、教育施設の防災機能強化、建物の非構造部材(建物外壁)の耐震化																	
骨格	4月 64	小学校施設改修事業	教育総務課				80,000		80,000					80,000	80,000							80,000	80,000
		継続			ハード	小学校教育環境整備として、市内小学校の小規模営繕工事をを行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。																	
骨格	4月 66	中学校施設改修事業	教育総務課				30,000		30,000				30,000	30,000								30,000	30,000
		継続			ハード	中学校教育環境整備として、市内中学校の小規模営繕工事をを行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。																	
骨格	4月 68	小学校プール循環ろ過設備改修事業	教育総務課				13,242		13,242				13,242	13,242								13,548	13,548
		継続			ハード	耐用年数を超過した、プール循環ろ過設備を更新し、プール水質基準を保持、良好な学習環境を整える。																	
肉付け	26	保育所等ICT化推進事業	子ども課		650		(325) 325		(325) 975														
		継続			ソフト	保育所等における業務のICT化を推進することにより、保育士の業務負担の軽減を図り、保育士が働きやすい環境を整備することを目的とする。																	
肉付け	28	学校施設図面電子データ化事業	教育総務課		16,547				16,547														
		新規			ソフト	施設図面は青焼き原本であり、維持管理による外部への持ち出しや、貸出により、破損及び退色劣化が始まっている。学校施設の長寿命化により80年使用する必要があるため、デジタル化を図ることで、永続的な施設管理を図ることを目的とする。																	
-	30	福吉中学校校舎改修事業	教育総務課										557	557	8,403		14,900				1,660	24,963	
		継続			ハード	教育施設の防災機能強化、建物の非構造部材(建物外壁)の耐震化を図る。																	
政策3.切れ目のない学習機会の充実																							
施策1.生涯学習の推進とスポーツの振興																							
骨格	4月 70	福岡マラソン実施事業	生涯学習課				10,000		10,000			1,400	8,600	10,000							1,400	8,600	10,000
		継続			ソフト	スポーツの振興と地域の活性化を図り、福岡・糸島地域一帯の魅力を高めることを目的に『福岡マラソン』を開催する。併せて、大会を盛り上げ、糸島市を積極的にPRするため、糸島市独自の事業を展開する。																	
肉付け	32	体育施設LED化事業	(生涯学習課) 施設管理課				17,100	16,000	1,942	35,042			5,800	13,032	717	19,549							
		新規			ハード	屋外施設で使用している水銀灯について2021年度以降製造が中止されることに伴い、照明施設のLED化を図る。																	

予算種別	ページ	事業名	課名	特色	令和4年度						令和5年度						令和6年度								
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計			
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源				
施策2.青少年の健全育成																									
骨格	4月 72	スポーツチャレンジ事業	生涯学習課	市長公約				3,033		3,033						3,033	3,033							3,033	3,033
				総合戦略	スポーツを介した青少年の健全育成と、競技技術の向上を図るとともに、市民のスポーツ習慣や健康志向の定着を図る。																				
肉付け	34	いとしまSDGs再発見プロジェクト事業	情報政策課	市長公約				(2,000)	(2,000)						(2,000)	(2,000)									
				総合戦略	SDGsの達成に向けた取り組みを展開する市民や事業者等を訪ね、その姿を取材し、その成果物を市民等に公表することにより、SDGsへの理解促進を図るとともに、市民一人ひとりが自ら課題に向き合い、主体的に解決策を考える機会を創出し、行動変容を促す機会とする。																				
施策3.文化・芸術の振興																									
骨格	4月 74	伊都文化会館舞台照明設備改修事業	施設化管理課(公)共	市長公約				6,600		6,600															
				総合戦略	文化会館の根幹となる舞台照明設備の改修を行うことで、安定的な照明サービス向上を図る。																				
骨格	4月 76	国指定史跡保存修理事業	文化課	市長公約	4,000	300		3,700		8,000	2,500	300			2,200	5,000	5,853	300					5,554	11,707	
				総合戦略	国指定史跡における樹木の繁茂により遺構の保全が難しい箇所の高木伐採を行う。また、国指定史跡を崩壊から守るために、保存修理工事を行う。																				
骨格	4月 78	伊都国歴史遺産活用事業	文化課	市長公約	1,000			1,000		2,000															
				総合戦略	「伊都国」の歴史・文化の魅力を周知化し、糸島市のシティプロモーションのために、博物館と連携した講演会・シンポジウムなどを開催する。本事業をとおして郷土愛の育成とともに、糸島市の観光PR・定住化促進の一助としたい。																				
骨格	4月 80	国宝、重要文化財保存事業	文化課	市長公約	4,000	300		3,700		8,000	4,000	300			3,700	8,000	4,000	300					3,700	8,000	
				総合戦略	重要遺跡の内容確認、個人住宅建築に先立つ遺跡の記録保存を目的として発掘調査を実施する。また、重要遺物の恒久的な保存と活用を目的として、出土品の保存処理を行う。																				
骨格	4月 82	文化財保存整備事業(新町支石墓群)	文化課	市長公約	5,521	300		5,222		11,043	4,889	300			4,589	9,778	21,589	300	26,000				2,928	50,817	
				総合戦略	国史跡新町支石墓群の整備を実施し、活用を図る。国史跡は保存するだけではなく、学校教育、生涯学習、観光、市民生活などへの活用が求められる。用地の取得が完了し、整備に関する条件が整った新町支石墓群史跡整備事業を実施する。																				
骨格	4月 84	史跡公有化事業	文化課	市長公約	55,136	300		13,484		68,920	23,467	300			5,567	29,334	28,073	300					6,719	35,092	
				総合戦略	市内に所在する国指定史跡の用地購入を行い、史跡の保存と活用に資する。また、公有地化により、史跡の保全体制の強化を図る。																				
肉付け	36	文化財情報閲覧システム構築事業	文化課	市長公約	10,713					10,714	21,427														
				総合戦略	文化財関連の資料は主に紙媒体となっており、また資料館や博物館の施設・サービス提供も訪問しなければ利用ができないため、これらの課題の解決策のひとつとしてDXを推進する。																				
基本目標2.人と人がつながり助け合うまちづくり																									
政策1.コミュニティの活性化																									
施策1.地域コミュニティの機能強化																									
骨格	4月 86	行政区等公民館・児童遊園地施設等補助金交付事業	コミュニティ推進課	市長公約					7,903	7,903						10,000	10,000							10,000	10,000
				総合戦略	行政区等が実施する公民館等の整備等に対し、補助金を交付することで、地域拠点の整備と地域コミュニティ活動の活性化を図ることを目的とする。																				

予算種別	ページ	事業名	課名	特色	令和4年度						令和5年度						令和6年度					
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
肉付け	42	空き家実態調査事業 新規 ソフト	コミュニティ推進課	市長公約					10,087	10,087												
				総合戦略	空き家の実態調査を実施し、人口減少地域における居住の受皿を確保するとともに、管理が懸念される物件については適正な管理を促す。																	
政策3.男女共同参画・人権・多文化共生																						
施策1.男女共同参画社会の推進																						
骨格	4月 104	女性が輝くミライ事業 継続 ソフト	同人参画・推進男女課共	市長公約				2,359	2,359													
				総合戦略	これからの糸島市を担う若年者を中心に、男女共同参画社会の推進に必要なジェンダーの視点を啓発し、社会人として自立して「生きる力」を育成するとともに、働きたいと思う女性の就業を支援する。																	
施策3.多文化共生社会の推進																						
骨格	4月 106	多文化共生のまちづくり事業(広域連携プロジェクト) 継続 ソフト	コミュニティ推進課	市長公約		(1,669)			(1,669)	(1,669)		(1,669)			(1,669)							
				総合戦略	外国人住民と日本人住民がお互いを理解し、交流と連携を深めながら地域社会に主体的に参画する多文化共生社会を実現するための事業を、県と市が協働する広域連携プロジェクトの一環として実施し、糸島地域の振興に寄与することを目的とする。																	
基本目標3.みんなの命と暮らしを守るまちづくり																						
政策1.災害対策																						
施策1.地域の防災力の強化																						
骨格	4月 108	校区避難所運営訓練事業 継続 ソフト	危機管理課	市長公約				3,500	3,500													
				総合戦略	大災害発生時に各小中学校の体育館が避難所となることを想定して、地域住民の共助による避難所運営のノウハウを習得してもらう。																	
肉付け	44	運動公園災害備蓄物資整備事業 新規 ハード	危機管理課	市長公約				2,318	2,318					16,658	16,658					2,318	2,318	
				総合戦略	防災拠点として位置付ける運動公園の供用開始(令和5年7月)に伴い、災害備蓄物資を整備し、防災拠点として機能するようにする。																	
施策2.防災・減災基盤の整備																						
-	46	防災行政無線等機能強化事業 新規 ハード	危機管理課	市長公約							95,200			11,863	107,063							
総合戦略	新庁舎への移転に伴い、災害対策に関係する各種防災通信システムの移設及び新設工事を行い、新庁舎での災害対策本部機能の向上を図る。																					
政策2.消防・救急の充実																						
施策1.消防力の強化																						
骨格	4月 110	消防施設改修事業 新規 ハード	消防総務課	市長公約					11,866	11,866												
				公マネ	消防本部庁舎は、事業計画年度時には、建築から20年以上経過し、老朽化している。このことから、不具合が生じている重要設備(キュービクル式高圧受電設備、分電盤等)の改修により、安定した電力供給を図り、119番通報の受信体制を維持する。																	
-	48	消防団ポンプ自動車整備事業 新規 ハード	警防課	市長公約													22,900			1,659	24,559	
総合戦略	消防活動の基盤となる消防自動車が、災害時に支障をきたすことのないよう、老朽化した消防自動車を計画的に更新し、災害時の安定した成果を確保する。																					

予算種別	ページ	事業名	課名	特色	令和4年度							令和5年度							令和6年度						
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計			
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源				
骨格	4月 118	地域福祉におけるアウトリーチ事業	地域福祉課	市長公約	9,701			3,234		12,935	13,451					4,484	17,935	13,451					4,484	17,935	
		新規		ソフト	複数分野にまたがる複合化・複雑化した課題を抱えているために、必要な支援が届いていない人に支援を届けることを目的とする。校区社協、各種会議、支援関係機関との連携を通じて、地域の状況等にかかる情報を幅広く収集するとともに、地域住民とのつながりを構築する中でニーズを抱える相談者を見つけ、また、本人と直接対面したり、継続的な関わりを持つために、信頼関係の構築に向けた丁寧な働きかけを行う。																				
施策2.新しい地域包括支援体制の構築																									
骨格	4月 120	地域福祉における多機関協働事業	地域福祉課	市長公約	8,570			2,857		11,427	8,570				2,857	11,427	8,570					2,857	11,427		
		継続		ソフト	「地域共生社会」の実現に向け包括的な支援体制の整備を図る。支援を必要とする住民(世帯)が抱える多様で複合的な地域生活課題について、関係機関との連携等による解決を目指す。																				
政策2.健康・医療の充実																									
施策1.市民の健康管理体制の充実																									
骨格	4月 122	総合健診受付業務委託事業	健康づくり課	市長公約				8,196		8,196					8,196	8,196									
		継続		ソフト	①申込方法の多様化に合わせ、WEB健診予約を導入することにより、市民サービスの向上を図るとともに、特定健診及びがん検診の受診率の向上につながる。 ②事務事業の改善・効率化を図ることで、職員、専門職の会計年度任用職員が、保健事業に重点的に取り組むことができ、保健指導実施率、ハイリスク者の保健指導実施数の向上につながる。結果、生活習慣病の重症化を予防し、医療費の抑制や健康寿命の延伸を図ることができる。																				
骨格	4月 124	国民健康保険事業	健康づくり課	市長公約				38	4,172	4,210															
		継続		ソフト	特定健康診査の受診者の自己負担を軽減することで、特定健康診査の受診率の向上を図り、市民の健康寿命の延伸と医療費等の増加抑制を図る。																				
施策2.地域と連携した健康づくりの推進																									
骨格	4月 126	小学校区単位の健康づくり推進事業	健康づくり課	市長公約		613			4,550	5,163			613			4,550	5,163								
		継続		ソフト	校区等を単位とした集団支援と個別支援を構造的に実践することで、健康格差の解消を図る。①地域等との連携により自助・互助・共助の健康づくりを推進する。 ②地域分析の結果に基づき、専門職がハイリスク者への支援を行うことで生活習慣病重症化を予防し、公助の健康づくりを推進する。																				
肉付け	62	休日・夜間急患センター非常用自家発電設備改修事業	(健康づくり課) 公共施設管理課	市長公約				19,666		19,666															
		新規		ハード	公マネ	休日・夜間急患センターに設置している非常用自家発電設備は、設置から既に25年が経過し、老朽化している。今後、安定稼働が困難になる可能性がある設備を改修することで、休日及び夜間の診療を行う急患センターを整備し、市民の急病患者の医療を確保する。																			
基本目標5.ブランド糸島で活気あふれるまちづくり																									
政策1.農林水産業の振興																									
施策1.農林水産業の活性化																									
骨格	4月 132	農業ブランド力向上(広域連携プロジェクト)	農業振興課	市長公約		(1,335)			1,335	(1,335)		(1,335)			1,335	(1,335)									
		継続		ソフト	九州大学との連携により「スマート農業技術」を広め、農家の省力化や経営の維持拡大、移住・定住につながる事業や本市の農業をPRする事業を、県と市が協働する広域連携プロジェクトの一環として実施し、糸島地域の振興に寄与することを目的とする。																				
骨格	4月 134	農業振興地域整備計画策定事業	農業振興課	市長公約				6,935	6,935						5,648	5,648									
		継続		ソフト	農業振興地域の整備に関する法律第12条の2及び第13条により農業振興地域整備計画に関する基礎調査及び農業振興地域整備計画の変更に伴う業務を行うことで、農業の健全な発展を図るとともに、資源の合理的な利用に寄与する。																				
骨格	4月 136	中山間地域等直接支払事業	農業振興課	市長公約	21,000	11,000		11,000		43,000	21,000	11,000			11,000	43,000	21,000	11,000				11,000	43,000		
		継続		ソフト	農業の多面的機能の維持・発揮のため、中山間地域等の条件不利地域(傾斜地等)と平地とのコスト差(生産費の差額相当分)を支援する。																				

予算種別	ページ	事業名	課名	特色	令和4年度							令和5年度							令和6年度						
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計			
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源				
骨格	4月 138	多面的機能支払交付金事業 継続 ソフト	農地政策課	市長公約	77,346	40,523		38,678		156,547	77,346	40,523			38,678	156,547	77,346	40,523			38,678	156,547			
				近年の農業は、農村の高齢化や混住化が進行し、農地や農業用排水等の資源をこれまでのように地域で適切に保全管理していくことが困難になってきている。そこで、地域住民が一体となって農地や農業用水路等の資源を保全管理していくための組織を設置し、資源の保全活動を支援する。																					
骨格	4月 140	広域基幹林道開設事業(道整備交付金・地域活性化事業) 継続 ハード	水産林務課	市長公約		400	1,400		4,246	6,046		1,900	500		2,751	5,151									
				森林の保全並びに林業施策の省力化を図るため、広域基幹林道を軸とした林道のネットワーク化を推進する。																					
骨格	4月 142	林道改良事業 継続 ハード	水産林務課	市長公約		8,125	12,600		88	20,813		5,931	9,800		97	15,828		2,000	3,500			5,500			
				公マネ	林道一原線は、森林施業に多く利用されているが、未舗装部分が半分あり、降雨後は路面浸食により通行に支障が生じるため、舗装工事を行う。本事業は、林道47路線の改良を行う事業であり、令和3年度林道第3雷山浮嶺線の改良工事を行う。																				
骨格	4月 144	森林再生プロジェクト事業 継続 ソフト	水産林務課	市長公約				8,600	3,600	12,200				9,400	3,600	13,000				9,800	3,600	13,400			
				総合戦略	主伐や間伐による木材の搬出・集荷・供給のしくみの構築及び植林・育林・除伐・間伐・主伐の森林施業サイクルの復活により、働く場の確保と林業従事者の所得向上を図り、林業振興と森林保全に寄与する。																				
骨格	4月 146	林業専用道整備事業 継続 ハード	水産林務課	市長公約					141	141															
				間伐材の有効活用による森林保全を実行するため、木材輸送機能を強化する林業専用道を整備し、効率的な木材の搬出を促進し林業生産性の向上を図る。																					
骨格	4月 148	魚礁設置事業 継続 ハード	水産林務課	市長公約	13,250	8,800	3,800	397	3,753	30,000	13,250	8,800	3,800	397	3,753	30,000									
				漁業者等と協働し「水産資源の管理」と「つくり育てる漁業」に資する事業として、沿岸域での漁獲量の増大と海洋環境の保全をめざし、魚礁を設置する。																					
骨格	4月 150	水産多面的機能発揮対策事業 継続 ソフト	水産林務課	市長公約	(3,464)	(890)			(4,354)	1,023	(3,464)	(890)			(4,354)	1,023	(3,464)	(890)			(4,354)	1,023			
				総合戦略の基本目標に掲げる、資源の持続と進化を図るため、水域の監視や藻場の保全などの活動を支援し、魚介類の産卵や成長を促すとともに環境の保全と豊かな食を守る。																					
骨格	4月 152	離島漁業再生支援交付金事業 継続 ソフト	水産林務課	市長公約	1,772	886			886	3,544	1,772	886			886	3,544	1,772	886			886	3,544			
				離島にとって基幹的産業である漁業の再生・発展のため、種苗放流や魚場の管理・改善などにより地域資源の生産力を向上させるとともに、離島の特性を活かした水産物の高付加価値化などの実践的な取り組みを支援する。漁業の再生・発展が現実化することにより、漁家所得が向上し、後継者不足の対策にもつながる。																					
肉付け	66	水産業振興補助金事業 継続 ソフト	水産林務課	市長公約				(12,000)	(12,000)					(12,000)	(12,000)					(12,000)	3,000	(12,000)			
				年々減少していた沿岸漁業の漁獲量が、つくり育てる漁業に取組んだ結果、横ばいに転じており、種苗放流はその中心となる事業である。さらに事業効果を高めるために、沿岸での定着性が高く、販売価格も高い種苗を放流する取組に対し、補助金を交付する。																					
肉付け	68	福岡県水産業振興対策事業 継続 ハード	水産林務課	市長公約		(9,963)		(5,552)		(15,515)		(7,388)		(3,694)		(11,082)		(5,825)		(2,913)		(8,738)			
				作業の効率化、安全性の確保などによる労働環境の改善とコストの削減による所得の向上を図り、漁業を魅力ある職業への転換を進めるため共同利用施設を整備する。																					
肉付け	70	ため池廃止事業 新規 ハード	農地政策課	市長公約		4,500			500	5,000		15,500			1,000	16,500									
				近年、集中豪雨等が頻発しており、ため池が決壊した場合、下流域の家屋や人的被害も危惧される。ため池廃止により地域防災上のリスクを除去することで、人的被害の未然防止に寄与し、施設周辺の安全・安心を図るものである。																					

予算種別	ページ	事業名	課名	特色	令和4年度							令和5年度							令和6年度						
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計			
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源				
肉付	72	大塚溜池整備事業 新規 ハード	農地政策課	市長公約				11,000		11,000				40,600	15,133	55,733				44,563	3,072	47,635			
				農業用ため池の改修を行い、農用地、農業用施設の災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、また、ため池周辺の住民生活及び施設が安全に利用できるようにする。																					
肉付	74	市営土地改良事業 継続 ハード	農地政策課	市長公約			5,014	2,383	7,397				2,024	1,461	3,485						459	459			
				公マネ	農業用排水路の改良、ため池の改修、井堰等の修繕について計画的な整備と維持管理によって、農業生産基盤の安定を図る。																				
肉付	76	耕作放棄地対策事業 継続 ソフト	農地政策課	市長公約				2,200	2,200					2,200	2,200						2,200	2,200			
				耕作放棄地の再生利用を促進するとともに、耕作放棄地の発生を抑制することにより、食料の生産基盤である農地の有効活用を図る。																					
肉付	78	農村環境整備事業 継続 ハード	農地政策課	市長公約		7,200		540	11,296	19,036		8,000		600	12,940	21,540		8,000		600	12,940	21,540			
				公マネ	農村生活環境改善のために、ため池及び農業用排水路等の整備改善を行う。																				
肉付	80	農業施設整備市単独事業 継続 ハード	農地政策課	市長公約			1,000	19,000	20,000				800	15,200	16,000				800	15,200	16,000				
				公マネ	1. 水路関連施設の老朽化や破損に伴い、地元受益者より修繕や改良の要望があり、それらの改善を行う。2. 農業生産者の高齢化や、近年の集中豪雨に対し安全に作業が出来るように、板堰の改良を行う。																				
-	82	カキ小屋整備事業 継続 ハード	水産林務課	市長公約												562				(562)	(562)				
				カキ養殖業は、糸島の重要なブランドのひとつとなっており、特にカキ小屋は休漁が増加する冬場の水産業を支えている。その結果、カキ小屋での雇用の創出と観光客の誘致、市全域の活性化にも大きく寄与していることから、カキ小屋の衛生面や労働環境などの向上、また各法令において、より適正な運用を図られるよう、糸島漁業協同組合が常設の施設へと転換を計画しており、その事業に対して補助する。																					
肉付	84	スマート農業実装事業 新規 ハード	農業振興課	市長公約	15,000			3,000	12,000	30,000															
				トラクター、コンバインなどの農機のガイダンスシステム及び自動操舵補助装置を整備し、集落営農組織、土地利用型農家、篤農家へ安価でリースする体制を整えるとともに、作業ログを収集し、作業効率の検証及び公表を行うことで農作業の省力化並びにRTK基地局の利用の拡大を図る。																					
肉付	86	水田農業担い手機械導入支援事業 継続 ハード	農業振興課	市長公約		26,598			13,302	39,900		23,300			11,650	34,950		23,300			11,650	34,950			
				総合戦略	売れる米・麦・大豆づくりと併せ、生産コストの低減に積極的に取り組む担い手を育成するとともに、地域農業の担い手としてその経営の安定を図る。																				
肉付	88	農業経営持続化支援事業 継続 ハード	農業振興課	市長公約	10,000			25,500		35,500					35,500	35,500									
				総合戦略	本市の持続的農業経営の安定化のために、農業者が生産基盤の拡大、効率化、省力化、品質の向上及び生産性の向上を図るうえで、経営改善やスマート農業等に積極的に取り組み、これらに必要な農業用施設の整備、農機具等の導入経費及び調査研究に係る経費の一部を助成するもの。																				
施策2.農林水産物のブランド強化																									
骨格	4月 154	糸島産山田錦販売拡大事業 新規 ソフト	農業振興課	市長公約					6,113	6,113															
				糸島産山田錦及びそれを原料とした日本酒のプロモーションを通して、県内最大産地としてのシビックプライドの醸成を図るとともに、消費者である酒造に対して糸島産山田錦を仕入れるメリットを訴求し、山田錦の生産及び販売を拡大させる。																					
肉付	90	直売所活性化事業 継続 ソフト	農業振興課	市長公約					1,800	1,800					1,800	1,800									
				総合戦略	糸島産農林水産物の情報発信・販売拠点である直売所の機能向上と活性化とともに、生産者の所得向上を図る。直売所ネットワーク会議で直売所間の連携を進め、連携事業による売上の相乗効果を図る。																				

予算種別	ページ	事業名	課名	特色	令和4年度						令和5年度						令和6年度					
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
施策3.担い手育成																						
骨格	4月 156	環境保全型農業直接支払事業	農業振興課		4,000	2,000		2,000		8,000	4,000	2,000			2,000	8,000	4,000	2,000		2,000	8,000	
		継続 ソフト		化学肥料・農薬の低減に加え、緑肥の作付、堆肥の施用などに取り組む農業者で組織する団体への直接支援により、温暖化防止や生物の生育環境保全の促進を図る。																		
肉付け	92	新規就農者育成総合対策事業	農業振興課			45,906		909		46,815		68,500			1,835	70,335		83,500		1,835	85,335	
		新規 ソフト		総合戦略 新規就農人材の一層の確保と定着を図るため、経営開始資金を交付するとともに、就農後の経営発展のための機械・施設等の導入を支援する。																		
政策2.地域経済の活性化																						
施策1.未来を担う企業の創出と育成																						
骨格	4月 158	経営革新事業者補助事業	商工振興課						10,000	10,000					10,000	10,000				10,000	10,000	
		継続 ソフト		経営革新へのチャレンジ意欲がある中小企業者に補助することで、経営力向上を図るとともに、市内農林水産物の活用促進による市内経済の好循環を図る。																		
施策2.域内経済循環の推進																						
骨格	4月 160	ふるさと応援寄附推進事業(返礼品分)	企画秘書課	市長公約					550,000	550,000					550,000	550,000				550,000	550,000	
		継続 ソフト		ふるさと納税制度を活用した返礼品を通して、地域経済の活性化を図る。																		
骨格	4月 162	マーケティング推進事業	ブランド政策課	市長公約					4,000	4,000												
		継続 ソフト		総合戦略 市内事業者等が、高まった糸島認知をビジネスチャンスとして生かす基盤を強化するため、マーケティング手法の実践モデルを展開する。																		
骨格	4月 164	にぎわい回復チャレンジ補助事業	商工振興課	市長公約					40,000	40,000												
		継続 ソフト		新型コロナウイルス感染症の影響により、地域経済が低迷する中、消費を喚起する商工業者の取り組みを支援し、地域経済の回復を図る。																		
政策3.観光の成長産業化																						
施策1.地域資源を生かした観光の振興																						
骨格	4月 166	いとしまブランド推進事業(広告掲載等事業)	ブランド政策課	市長公約			2,532	268	2,800													
		継続 ソフト		観光入込客数や交流人口、定住希望者の拡大のため、雑誌・テレビ等の取材を誘導し、全国での糸島市の認知度の向上とブランド糸島の確立を図る。																		
骨格	4月 168	歴史・文化ブランディングプロジェクト(広域連携プロジェクト)	ブランド政策課	市長公約		(1,097)			1,097	(1,097)		(1,097)			1,097	(1,097)						
		継続 ソフト		糸島地域の風土が育んできた歴史や文化に関する情報を、地域の魅力として新たな視点で発信する。これにより、歴史等に興味がある層以外へも糸島の新たな魅力として認知させるとともに、糸島の新たなファンの獲得を目指す。																		
骨格	4月 170	観光案内・情報発信業務委託事業	ブランド政策課	市長公約			1,076	8,733	9,809					9,809	9,809					9,809	9,809	
		継続 ソフト		総合戦略 観光情報の収集・発信・窓口案内・メディア対応等を一元的に行うことで、最新の観光情報を効果的に発信し、観光誘客の強化、観光客の周遊促進、観光満足度向上を目指す。																		

予算種別	ページ	事業名	課名	特色	令和4年度						令和5年度						令和6年度						
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
政策5.環境の保全																							
施策1.豊かな自然環境の保全																							
骨格	4月 226	森林・山村多面的機能発揮対策事業	水産林務課	市長公約	(10,500)	(1,312)			2,190	(11,812)	(10,500)	(1,312)			2,190	(11,812)	(10,500)	(1,312)			2,190	(11,812)	
		継続		ソフト		林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適正な森林整備等が行われていない箇所がみられており、地域住民による森林の保全管理活動等の取り組みを支援する。																	
施策2.再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成																							
骨格	4月 228	創エネルギーのまち・いとしま推進事業	環境政策課	市長公約				10,000		10,000													
		継続		ソフト		地球温暖化防止やエネルギーの地産地消による地域活性化を目的に「第2次糸島市環境基本計画(令和3年3月策定)の目標達成のため、再生可能エネルギー等の導入を促進する。																	
肉付け	122	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業	環境政策課	市長公約	19,999					19,999													
		新規		ソフト		再エネ導入目標や将来ビジョンを示した「糸島市地域再生可能エネルギー導入戦略(ロードマップ)」に基づき、領域別施策の実証・実装に向けた協議会を設立し、領域別施策イメージの実現に向け必要なプロセスを協議し、地域脱炭素を確実に進める。																	
肉付け	124	クリーンセンター埋立飛灰再資源化調査事業	環境政策課	市長公約					34,775	34,775													
		継続		ハード		クリーンセンター施設稼働期間の延長のため、地元行政区と締結した覚書に基づき、最終処分場内の埋立飛灰の持ち出しに向けた、再資源化処理等に係る調査研究を実施するもの。																	
基本目標7.行政経営戦略																							
政策1.政策推進マネジメント																							
施策1.行政改革の推進																							
骨格	4月 230	システム標準化・共通化対応支援事業	情報政策課	市長公約				37,480		37,480				44,217		44,217					24,803	3,089	27,892
		新規		ソフト		国が示す方針に基づき、令和7年度末までに基幹系主要業務システムの標準化・共通化を完了する。																	
骨格	4月 232	dボタン広報誌事業	情報政策課	市長公約					1,650	1,650													
		継続		ソフト		テレビのデータ放送を活用した、九州朝日放送(KBC)「dボタン広報誌」によって、市政情報やイベント情報、災害情報などの情報発信を行う事業。インターネットを使用しない世代にも、情報を届けることができる。																	
骨格	4月 234	手続きサービス改善事業	情報政策課	市長公約	17,490					17,490					27,269	27,269							
		継続		ソフト		新型コロナウイルス感染拡大防止及び新しい生活様式における市民ニーズへの対応。新庁舎建設によって可能になる市民サービスの向上																	
-	126	非接触型ICカード職員証導入事業	総務課	市長公約											8,404	8,404							
		新規		ハード		非接触型ICカード職員証を導入し、新庁舎に導入予定の電子錠等の機能に対応することにより、セキュリティ強化を図るとともに、出退勤システムと連動させ、事務の効率化を図る。																	
施策3.民間事業者や大学との連携した課題解決																							
肉付け	128	協定締結大学等連携事業	学研都市づくり	市長公約				8,255		8,255					8,255	8,255							
		継続		ソフト		本市と連携協定を締結している九州大学、中村学園大学・中村学園大学短期大学部、西南学院大学、福岡医療専門学校、相模女子大学・相模女子大学短期大学部の持つ知的資源を活用し、本市の地域資源の掘り起し及び地域課題・行政課題の解決を図る。																	

予算種別	ページ	事業名	課名	特色	令和4年度						令和5年度						令和6年度								
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計			
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源				
政策2.財務マネジメント																									
施策1.自主財源の確保																									
骨格	4月 236	ふるさと応援寄附推進事業(返礼品以外分)	企画秘書課	市長公約					488,556	488,556						488,393	488,393							488,393	488,393
					継続	ソフト	ふるさと納税制度を活用し、糸島市外からの寄附によって自主財源を確保する。																		
政策3.公共施設マネジメント																									
施策1.公共施設の長寿命化と最適な配置																									
骨格	4月 238	新庁舎周辺環境整備事業	公共施設管理課	市長公約			48,000		5,391	53,391			22,200		6,566	28,766			7,800		6,900	14,700			
					継続	ハード	防災機能の強化や市民サービスの向上を目指すため、新庁舎を現丸田公園に建設する。これを機に隣接する基地を庁舎敷地として整理することにより、新庁舎の周辺環境を一体的に整備するもの。																		
骨格	4月 240	新庁舎整備事業	公共施設管理課	市長公約			1,846,500	205,705		2,052,205			3,024,100		748,788	3,772,888			32,300		188,436	220,736			
					継続	ハード	老朽化や狭隘化などの様々な課題を有する現庁舎を建替えて、新庁舎を整備することにより、防災機能の強化や市民サービスの向上を目指す。																		
骨格	4月 242	ごみ焼却処理施設屋根改修事業	環境政策課	公マネ				161,322	2,831	164,153															
					継続	ハード	ごみピット上部屋根の支持材が激しく腐食しており、強風による屋根材の飛散、雨水の浸入による機器等の損傷の恐れがあることから対策を講じ、ごみ搬入・処理に支障をきたさないよう対策するもの。																		
骨格変更	130	あごら中央監視システム改修事業	施設介護管理課(高齢者課)共者	公マネ					22,625	22,625															
					新規	ハード	保健・福祉事業の拠点施設である、あごらの予防保全を適切に行うことにより、利用者への重大な被害が及ぶことを防止する。																		
-	132	庁舎新館大規模改修事業	公共施設管理課	公マネ									26,000	3,000		29,000			423,000	48,000				471,000	
					新規	ハード	新庁舎整備後、現在の市役所新館を大規模改修し、市内に点在する公共施設を集約・複合する。それにより、各種の市民ニーズにワン・ストップで対応できるなど、市民の利便性向上と公共施設の最適な配置の実現を目的とする。																		
施策2.多様な入札・契約手法の導入																									
肉付け	134	入札契約関連事務システム導入事業	財政課	市長公約		3,933				3,933	7,866														
					新規	ハード	入札参加資格審査申請システム及び電子入札システムを導入し、発注者、受注者の負担軽減並びに入札、契約事務の透明性、公平性、競争性を向上させ、品質の高い成果物を得る。																		
重点課題プロジェクト																									
“社会とつながる”子育て応援プロジェクト																									
骨格	4月 246	放課後子ども体験教室(子ども広場分)(重プロ)	子ども課	市長公約				200		200															
					新規	ソフト	子どもたちへ生涯学習の場を提供するとともに、講師を地域のボランティア等に依頼することで、市民が市民に伝える生涯学習の形への発展につなげる。また、重点課題プロジェクト「放課後子ども広場」の実施に向けた調査・研究の一環として、ボランティア等の人材発掘を行うとともに、地域ニーズの把握や課題の洗い出しを行う。																		
市民一人ひとりの防災力が高いまち"いとしま"プロジェクト																									
骨格	4月 248	防災マイスター育成事業(防災マイスター分)(重プロ)	危機管理課	市長公約					3,425	3,425						3,425	3,425							3,425	3,425
					継続	ソフト	地域で主導的に防災に取り組み、避難行動や訓練などで活躍する中心的人材を育成し、地域の防災力を高める。																		

予算種別	ページ	事業名	課名	特色	令和4年度							令和5年度							令和6年度										
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計							
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源								
骨格	4月 250	地区防災計画作成事業(協働訓練分)(重プロ)	危機管理課	市長公約						330	2,932	3,262	1,339						2,923	4,262	839						2,423	3,262	
		継続		ソフト	行政区単位で地区防災計画を作成し、災害時の避難行動を理解する。																								
肉付け	136	防災教育推進事業(防災教育分)(重プロ)	危機管理課	市長公約						17,611	17,611								4,296	4,296									
		新規		ソフト	防災教育の実施により、子どものころから防災・減災の意識・行動力を高め、保護者や地域にも広げる。																								
"糸島しごと"のブランド化プロジェクト																													
骨格	4月 252	福岡都市圏地域経済・観光振興事業(小中学生職業体験事業)(多様な働き方分)(重プロ)	企画秘書課	市長公約						(20,000)	(20,000)																		
		新規		ソフト	総合戦略	福岡都市圏の子どもたちに、本市の事業所で職業体験してもらうことで、子ども及びその家族に本市のしごとの特性や魅力を伝え、糸島で働くこと、起業することに関心を持つ機会とする。																							
骨格	4月 254	テレワーク推進事業(多様な働き方分)(重プロ)	ブランド政策課	市長公約						2,116	2,116								2,116	2,116									
		継続		ソフト	居住地に制約されない働き方が可能なテレワークの普及・啓発を行い新しい働き方を推進することで、雇用創出・雇用機会の拡大を図るとともに、人材や労働力の確保に繋げる。																								
骨格	4月 256	新規起業家応援事業(起業支援制度分)(重プロ)	商工振興課	市長公約						6,758	6,758								6,758	6,758								6,758	
		継続		ソフト	総合戦略	新たに市内で起業を希望する者(一般、学生)に、関係機関の様々なサポートを行い、起業に結び付け、新たな活力を地域に呼び込む。																							
骨格	4月 258	中学生起業家教育推進事業(起業家教育分)(重プロ)	学校教育課	市長公約						726	726																		
		継続		ソフト	総合戦略	進路への関心・意欲を高めるとともに、これからの時代を生きていくために必要なチャレンジ精神、創造性、探究心、プレゼンテーション力・コミュニケーション力等を育成するため、「起業家教育」を中学生に導入する。																							
"糸島サイエンス・ヴィレッジ"実現化プロジェクト																													
骨格	4月 260	糸島サイエンス・ヴィレッジ実現化事業(重プロ)	学研都市づくり課	市長公約						554	554							140	414	554							140	414	554
		新規		ソフト	さまざまな分野の企業・研究者や学校などが集積し、イノベーションや新産業が生まれ、地域と大学の学生・教職員などが活発に交流する真の学術研究都市の構築。																								
元気な高齢者が地域で活躍し、暮らせるまちプロジェクト																													
肉付け	138	シニアマッチングサービス事業(マッチングサービス分)(重プロ)	介護・高齢者支援課	市長公約						3,783	3,783								4,953	4,953							4,953	4,953	
		新規		ソフト	○元気な高齢者の活躍の場を提供できる団体・組織と活動を希望する高齢者のマッチング機能強化。 ○高齢者が地域で活躍できるシステムの構築により、健康づくりや生きがいづくり活動を活性化させ、健康寿命の延伸を図る。																								
一般会計 合計					913,932	347,048	3,772,700	1,165,139	1,648,348	7,847,167	561,795	287,883	3,764,800	115,610	3,182,217	7,912,305	425,290	174,481	730,400	130,106	1,944,283	3,404,560							

令和4年度～令和6年度 糸島市実施計画事業一覧表

◆介護保険事業特別会計

【単位：千円】

予算 種別	ページ	事業名	課名	特色	令和4年度						令和5年度						令和6年度					
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
基本目標4.健康で安心して暮らせるまちづくり																						
政策3.支援を必要とする人たちへの福祉の充実																						
施策1.高齢者の社会参加支援																						
骨 格	4月 128	シニアクラブ元氣化事業	介護・ 支援課 高齢者	市長公約	467	233		737	429	1,866	468	234		739	430	1,871						
		継続		ソフト	○高齢者の生きがいづくり、仲間づくり ○サークル活動の推進による地域活動の維持 ○糸島市シニアクラブ連合会の組織強化																	
施策2.高齢者の介護予防と自立した生活の支援																						
骨 格	4月 130	フレイル予防評価事業	介護・ 支援課 高齢者	市長公約	925	463		1,462	850	3,700	925	463		1,462	850	3,700						
		継続		ソフト	①PDCAサイクルに沿った事業の推進 ②高齢者のフレイル(虚弱)予防 ③早期介入による高齢者の自立期間の延長及びQOLの向上 ④要介護認定者の伸び 緩和による社会保障費の抑制																	
肉 付 け	64	介護予防・日常生活圏域ニ ズ調査等事業	介護・ 支援課 高齢者	市長公約	900	450		1,422	828	3,600												
		新規		ソフト	高齢者の生活状況や健康状態などを把握し、糸島市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画(令和3年度～令和5年度)に定める事業を評価するとともに、第9期計画の策定に生かすことを目的とする。 (介護保険法第117条)																	
介護保険事業特別会計 合計					2,292	1,146		3,621	2,107	9,166	1,393	697		2,201	1,280	5,571						

令和4年度～令和6年度 糸島市実施計画事業一覧表

◆公営企業会計(水道事業会計)

【単位:千円】

予算 種別	ページ	事業名	課名	特色	令和4年度						令和5年度						令和6年度													
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計								
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源									
基本目標6.快適で住みよいまちづくり																														
政策4.上下水道の整備																														
施策1.安全で安定的な水の供給																														
骨 格	4月 208	原水施設更新事業	水道課	市長公約					16,100	16,100									42,500	42,500									8,500	8,500
		継続		ハード	老朽化した原水施設等の更新及び改良を行い、安全な水道水の安定供給を図る。																									
骨 格	4月 210	原水施設更新事業(基幹管路耐震化)	水道課	市長公約	3,333		5,000	1,600	2,567	12,500	11,376		17,100	5,600	8,587	42,663	12,709		25,300								9,654	47,663		
		継続		ハード	水源地等から配水池までを結ぶ導水・送水管を耐震化することで、水道水の安定供給を図る。																									
骨 格	4月 212	配水施設整備事業	水道課	市長公約			117,700	43,200	330,712	491,612			119,700	43,800	236,420	399,920			266,500	4,000	156,180						426,680			
		継続		ハード	水道水の安定供給等のため、老朽化した配水施設・配水管の更新、配水管の増径、新設配水管を整備する。																									
骨 格	4月 214	配水施設整備事業(配水池耐震化)	水道課	市長公約	2,152		4,800	1,600	448	9,000	8,347		18,700	6,200	1,753	35,000	2,052		4,100	1,300	2,811						10,263			
		継続		ハード	地震等の災害時においても水道水を確保するため、耐震補強等により、配水池の耐震化を行う。																									
骨 格	4月 216	第8次拡張事業	水道課	市長公約					36,800	36,800			45,000		24,300	69,300			45,000		24,300					69,300				
		継続		ハード	上水道普及率の向上を図るため、上水道施設の整備・拡充を図り水道水の安定供給を目指す。																									
骨 格	4月 218	重要給水施設配水管整備事業(指定避難所)	水道課	市長公約	2,887		6,100	1,600	5,913	16,500	5,266		10,700	3,500	17,126	36,592	8,083		21,800		16,309					46,192				
		継続		ハード	災害時における救援活動の拠点となる、指定避難所(学校)での断水を回避するため、各配水池から指定避難所までの配水管を耐震化整備し、救援活動のための水道水を確保する。																									
公営企業会計(水道事業会計) 合計					8,372		133,600	48,000	392,540	582,512	24,989		211,200	59,100	330,686	625,975	22,844		362,700	5,300	217,754					608,598				

令和4年度～令和6年度 糸島市実施計画事業一覧表

◆公営企業会計（下水道事業会計）

【単位：千円】

予算 種別	ページ	事業名	課名	特色	令和4年度						令和5年度						令和6年度					
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
基本目標6.快適で住みよいまちづくり																						
政策4.上下水道の整備																						
施策2.地域の状況に適した下水道の整備																						
骨 格	4月 220	公共下水道事業(汚水管渠整備)	下水道課	市長公約	80,500		200,700		29,800	311,000	46,000		239,900		30,100	316,000	50,500		273,400		32,100	356,000
				生活環境の向上及び公共用水域の水質汚濁防止を目的とする。																		
		継続	ハード																			
骨 格	4月 222	公共下水道事業(処理場増設)	下水道課	市長公約	3,400			3,400		6,800												
				下水処理施設である前原下水管理センターは、快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質安全を図る根幹的施設であり、汚水量の増加にあわせて処理施設の建設を行う。																		
		継続	ハード																			
施策3.浸水被害対策の推進																						
骨 格 変 更	120	公共下水道事業(雨水管渠整備)	下水道課	市長公約	10,000		13,000	35,000		58,000				10,000		10,000				10,000		10,000
				雨水管渠等の整備を実施し、降雨時における浸水防除を図る。																		
		継続	ハード																			
公営企業会計(下水道事業会計) 合計					93,900		213,700	38,400	29,800	375,800	46,000		239,900	10,000	30,100	326,000	50,500		273,400	10,000	32,100	366,000

◆各会計合計

各会計	令和4年度						令和5年度						令和6年度					
	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
一般会計	913,932	347,048	3,772,700	1,165,139	1,648,348	7,847,167	561,795	287,883	3,764,800	115,610	3,182,217	7,912,305	425,290	174,481	730,400	130,106	1,944,283	3,404,560
介護保険事業特別会計	2,292	1,146	0	3,621	2,107	9,166	1,393	697	0	2,201	1,280	5,571	0	0	0	0	0	0
公営企業会計(水道事業会計)	8,372	0	133,600	48,000	392,540	582,512	24,989	0	211,200	59,100	330,686	625,975	22,844	0	362,700	5,300	217,754	608,598
公営企業会計(下水道事業会計)	93,900	0	213,700	38,400	29,800	375,800	46,000	0	239,900	10,000	30,100	326,000	50,500	0	273,400	10,000	32,100	366,000
総計	1,018,496	348,194	4,120,000	1,255,160	2,072,795	8,814,645	634,177	288,580	4,215,900	186,911	3,544,283	8,869,851	498,634	174,481	1,366,500	145,406	2,194,137	4,379,158

第2次糸島市長期総合計画に掲げる基本目標・政策・施策ごとの事業費一覧

基本目標・政策・施策	令和4年度						令和5年度						令和6年度					
	財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
基本目標1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	299,111	105,924	230,100	296,151	20,955	952,241	195,445	36,157	167,700	14,432	375,906	789,640	143,918	1,200	40,900	1,400	284,497	471,915
政策(1) 子育て・親育ちの支援の充実	111,027	104,724	59,500	56,342	6,541	338,134	158,000	34,957	7,500	0	85,079	285,536	76,000	0	0	0	46,056	122,056
施策①安心して生み育てられる環境の充実	101,833	102,426	59,500	55,713	544	320,016	158,000	34,957	7,500	0	80,263	280,720	76,000	0	0	0	41,240	117,240
施策②妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援	9,194	2,298	0	629	5,997	18,118	0	0	0	0	4,816	4,816	0	0	0	0	4,816	4,816
政策(2) 保育・学校教育の充実	107,714	0	153,500	177,070	0	438,284	2,589	0	154,400	0	261,344	418,333	8,403	0	14,900	0	207,907	231,210
施策①家庭や地域と連携した教育の充実	0	0	0	1,919	0	1,919	0	0	0	0	2,053	2,053	0	0	0	0	0	0
施策②児童・生徒の学力や体力の向上	39,319	0	0	17,477	0	56,796	0	0	0	0	63,137	63,137	0	0	0	0	60,807	60,807
施策③特別支援教育の充実と・楽しい学校生活の創出	0	0	0	26,170	0	26,170	0	0	0	0	21,892	21,892	0	0	0	0	21,892	21,892
施策④安全・安心に学習できる教育環境の整備	68,395	0	153,500	131,504	0	353,399	2,589	0	154,400	0	174,262	331,251	8,403	0	14,900	0	125,208	148,511
政策(3) 切れ目のない学習機会の充実	80,370	1,200	17,100	62,739	14,414	175,823	34,856	1,200	5,800	14,432	29,483	85,771	59,515	1,200	26,000	1,400	30,534	118,649
施策①生涯学習の推進とスポーツの振興	0	0	17,100	26,000	1,942	45,042	0	0	5,800	14,432	9,317	29,549	0	0	0	1,400	8,600	10,000
施策②青少年の健全育成	0	0	0	3,033	1,758	4,791	0	0	0	0	4,110	4,110	0	0	0	0	3,033	3,033
施策③文化・芸術の振興	80,370	1,200	0	33,706	10,714	125,990	34,856	1,200	0	0	16,056	52,112	59,515	1,200	26,000	0	18,901	105,616
基本目標2 人と人がつながり助け合うまちづくり	0	79,401	265,100	27,340	131,056	502,897	0	60,201	63,300	0	119,370	242,871	0	0	4,800	0	38,265	43,065
政策(1) コミュニティの活性化	0	0	265,100	24,981	65,732	355,813	0	0	63,300	0	44,829	108,129	0	0	4,800	0	38,265	43,065
施策①地域コミュニティの機能強化	0	0	265,100	24,981	63,325	353,406	0	0	63,300	0	42,422	105,722	0	0	4,800	0	35,858	40,658
施策②NPO・ボランティアの育成	0	0	0	2,407	2,407	2,407	0	0	0	0	2,407	2,407	0	0	0	0	2,407	2,407
政策(2) 人口減少地域対策	0	79,401	0	0	63,655	143,056	0	60,201	0	0	72,872	133,073	0	0	0	0	0	0
施策①移住・定住の促進	0	79,401	0	0	63,655	143,056	0	60,201	0	0	72,872	133,073	0	0	0	0	0	0
施策②多様な地域の担い手の確保	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策(3) 男女共同参画・人権・多文化共生	0	0	0	2,359	1,669	4,028	0	0	0	0	1,669	1,669	0	0	0	0	0	0
施策①男女共同参画社会の推進	0	0	0	2,359	0	2,359	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策②人権が尊重される社会の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策③多文化共生社会の推進	0	0	0	0	1,669	1,669	0	0	0	0	1,669	1,669	0	0	0	0	0	0
基本目標3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	0	0	32,600	0	41,529	74,129	0	0	152,200	0	104,601	256,801	0	0	73,700	0	18,842	92,542
政策(1) 災害対策	0	0	0	0	5,818	5,818	0	0	95,200	0	28,521	123,721	0	0	0	0	2,318	2,318
施策①地域の防災力の強化	0	0	0	0	5,818	5,818	0	0	0	0	16,658	16,658	0	0	0	0	2,318	2,318
施策②防災・減災基盤の整備	0	0	0	0	0	0	0	0	95,200	0	11,863	107,063	0	0	0	0	0	0
政策(2) 消防・救急の充実	0	0	16,400	0	23,911	40,311	0	0	57,000	0	66,080	123,080	0	0	73,700	0	6,524	80,224
施策①消防力の強化	0	0	16,400	0	23,911	40,311	0	0	16,400	0	60,705	77,105	0	0	39,300	0	4,134	43,434
施策②救急体制の充実	0	0	0	0	0	0	0	0	40,600	0	5,375	45,975	0	0	34,400	0	2,390	36,790
政策(3) 防犯・交通安全の推進	0	0	16,200	0	11,800	28,000	0	0	0	0	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000	10,000
施策①地域の防犯力の向上	0	0	16,200	0	1,800	18,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策②交通安全対策の強化	0	0	0	0	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000	10,000
基本目標4 健康で安心して暮らせるまちづくり	28,553	1,759	0	41,398	10,829	82,539	31,404	1,310	0	2,201	25,153	60,068	33,761	0	0	0	12,377	46,138
政策(1) 包括的な地域福祉の推進	26,261	0	0	9,877	0	36,138	30,011	0	0	0	11,127	41,138	33,761	0	0	0	12,377	46,138
施策①地域福祉活動の充実	17,691	0	0	7,020	0	24,711	21,441	0	0	0	8,270	29,711	25,191	0	0	0	9,520	34,711
施策②新しい地域包括支援体制の構築	8,570	0	0	2,857	0	11,427	8,570	0	0	0	2,857	11,427	8,570	0	0	0	2,857	11,427
施策③地域で見守り、支え合う仕組みづくり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策(2) 健康・医療の充実	0	613	0	27,900	8,722	37,235	0	613	0	0	12,746	13,359	0	0	0	0	0	0
施策①市民の健康管理体制の充実	0	0	0	8,234	4,172	12,406	0	0	0	0	8,196	8,196	0	0	0	0	0	0
施策②地域と連携した健康づくりの推進	0	613	0	19,666	4,550	24,829	0	613	0	0	4,550	5,163	0	0	0	0	0	0
施策③保健・医療・介護ネットワークの構築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策(3) 支援を必要とする人たちの福祉の充実	2,292	1,146	0	3,621	2,107	9,166	1,393	697	0	2,201	1,280	5,571	0	0	0	0	0	0
施策①高齢者の社会参加支援	467	233	0	737	429	1,866	468	234	0	739	430	1,871	0	0	0	0	0	0
施策②高齢者の介護予防と自立した生活の支援	1,825	913	0	2,884	1,678	7,300	925	463	0	1,462	850	3,700	0	0	0	0	0	0
施策③障がい者福祉の充実	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

基本目標・政策・施策	令和4年度						令和5年度						令和6年度					
	財源内訳						財源内訳						財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費累計	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費累計	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費累計
基本目標5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	143,414	156,118	17,800	111,246	711,930	1,140,508	117,368	186,520	14,100	53,821	748,017	1,119,826	104,680	171,389	27,800	55,763	682,835	1,042,467
政策(1) 農林水産業の振興	142,368	156,118	17,800	107,638	97,832	521,756	117,368	186,520	14,100	53,821	176,004	547,813	104,680	171,389	3,500	55,763	110,275	445,607
施策① 農林水産業の活性化	138,368	108,212	17,800	104,729	89,919	459,028	113,368	116,020	14,100	53,821	170,369	467,678	100,680	85,889	3,500	55,763	106,440	352,272
施策② 農林水産物のブランド強化	0	0	0	0	7,913	7,913	0	0	0	0	1,800	1,800	0	0	0	0	0	0
施策③ 担い手育成	4,000	47,906	0	2,909	0	54,815	4,000	70,500	0	0	3,835	78,335	4,000	85,500	0	0	3,835	93,335
政策(2) 地域経済の活性化	0	0	0	0	604,000	604,000	0	0	0	0	560,000	560,000	0	0	0	0	560,000	560,000
施策① 未来を担う企業の創出と育成	0	0	0	0	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000	10,000
施策② 域内経済循環の推進	0	0	0	0	594,000	594,000	0	0	0	0	550,000	550,000	0	0	0	0	550,000	550,000
政策(3) 観光の成長産業化	1,046	0	0	3,608	10,098	14,752	0	0	0	0	12,013	12,013	0	0	24,300	0	12,560	36,860
施策① 地域資源を生かした観光の振興	1,046	0	0	3,608	10,098	14,752	0	0	0	0	12,013	12,013	0	0	24,300	0	12,560	36,860
施策② おもてなし環境の充実	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策(4) 企業誘致の促進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策① 企業から選ばれるまちの創出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策② 新産業を創出する学術研究都市づくり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本目標6 快適で住みよいまちづくり	508,054	4,992	1,679,900	342,158	635,121	3,170,225	288,621	4,392	746,300	69,100	858,676	1,967,089	215,436	1,892	756,200	15,300	452,530	1,441,358
政策(1) 都市機能の充実	290,174	2,796	1,254,600	190,449	16,062	1,754,081	83,392	2,196	152,700	0	317,930	556,218	58,592	1,296	50,400	0	34,576	144,864
施策① 良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	114,174	2,796	97,700	20,447	5,131	240,248	74,392	2,196	63,000	0	23,793	163,381	58,592	1,296	50,400	0	16,702	126,990
施策② 快適な公園の整備	176,000	0	1,156,900	170,002	10,931	1,513,833	9,000	0	89,700	0	294,137	392,837	0	0	0	0	17,874	17,874
政策(2) 交通環境の充実	0	1,600	0	19,605	96,540	117,745	0	1,600	0	0	120,472	122,072	0	0	0	0	122,310	122,310
施策① 公共交通網の充実	0	1,600	0	19,605	96,540	117,745	0	1,600	0	0	120,472	122,072	0	0	0	0	122,310	122,310
政策(3) 道路などの整備	95,609	0	78,000	35,704	63,214	272,527	134,240	0	142,500	0	57,298	334,038	83,500	0	69,700	0	43,600	196,800
施策① 都市の骨格となる道路ネットワークの整備	33,560	0	30,000	33,904	4,731	102,195	80,540	0	72,400	0	40,840	193,780	43,000	0	38,700	0	36,500	118,200
施策② 道路などの安全対策とバリアフリー化	62,049	0	48,000	1,800	58,483	170,332	53,700	0	70,100	0	16,458	140,258	40,500	0	31,000	0	7,100	78,600
施策③ 道路・橋の長寿命化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策(4) 上下水道の整備	102,272	0	347,300	86,400	422,340	958,312	70,989	0	451,100	69,100	360,786	951,975	73,344	0	636,100	15,300	249,854	974,598
施策① 安全で安定的な水の供給	8,372	0	133,600	48,000	392,540	582,512	24,989	0	211,200	59,100	330,686	625,975	22,844	0	362,700	5,300	217,754	608,598
施策② 地域の状況に適した下水道の整備	83,900	0	200,700	3,400	29,800	317,800	46,000	0	239,900	0	30,100	316,000	50,500	0	273,400	0	32,100	356,000
施策③ 浸水被害対策の推進	10,000	0	13,000	35,000	0	58,000	0	0	0	10,000	0	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000
政策(5) 環境の保全	19,999	596	0	10,000	36,965	67,560	0	596	0	0	2,190	2,786	0	596	0	0	2,190	2,786
施策① 豊かな自然環境の保全	0	596	0	0	2,190	2,786	0	596	0	0	2,190	2,786	0	596	0	0	2,190	2,786
施策② 再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	19,999	0	0	10,000	34,775	64,774	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政経営戦略	21,423	0	1,894,500	435,387	502,361	2,853,671	0	0	3,072,300	47,217	1,287,675	4,407,192	0	0	463,100	72,803	686,818	1,222,721
政策(1) 政策推進マネジメント	17,490	0	0	45,735	1,650	64,875	0	0	0	44,217	43,928	88,145	0	0	0	24,803	3,089	27,892
施策① 行政改革の推進	17,490	0	0	37,480	1,650	56,620	0	0	0	44,217	35,673	79,890	0	0	0	24,803	3,089	27,892
施策② 効果的な組織づくりと経営感覚を持った職員の育成	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策③ 民間事業者や大学との連携強化	0	0	0	8,255	0	8,255	0	0	0	0	8,255	8,255	0	0	0	0	0	0
政策(2) 財務マネジメント	0	0	0	0	488,556	488,556	0	0	0	0	488,393	488,393	0	0	0	0	488,393	488,393
施策① 自主財源の確保	0	0	0	0	488,556	488,556	0	0	0	0	488,393	488,393	0	0	0	0	488,393	488,393
施策② 規律ある健全な財政運営	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策(3) 公共施設マネジメント	3,933	0	1,894,500	389,652	12,155	2,300,240	0	0	3,072,300	3,000	755,354	3,830,654	0	0	463,100	48,000	195,336	706,436
施策① 公共施設の長寿命化と最適な配置	0	0	1,894,500	389,652	8,222	2,292,374	0	0	3,072,300	3,000	755,354	3,830,654	0	0	463,100	48,000	195,336	706,436
施策② 多様な入札・契約手法の導入	3,933	0	0	0	3,933	7,866	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
重点課題プロジェクト	17,941	0	0	1,480	19,014	38,435	1,339	0	0	140	24,885	26,364	839	0	0	140	17,973	18,952
“社会とつながる”子育て応援プロジェクト	0	0	0	200	0	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市民一人ひとりの防災力が高いまち“いとしま”プロジェクト	17,941	0	0	0	6,357	24,298	1,339	0	0	0	10,644	11,983	839	0	0	0	5,848	6,687
“糸島じごと”のブランド化プロジェクト	0	0	0	726	8,874	9,600	0	0	0	0	8,874	8,874	0	0	0	0	6,758	6,758
“糸島サイエンス・ヴィレッジ”実現化プロジェクト	0	0	0	554	0	554	0	0	0	140	414	554	0	0	0	140	414	554
元気な高齢者が地域で活躍し、暮らせるまちプロジェクト	0	0	0	0	3,783	3,783	0	0	0	0	4,953	4,953	0	0	0	0	4,953	4,953
合計	1,018,496	348,194	4,120,000	1,255,160	2,072,795	8,814,645	634,177	288,580	4,215,900	186,911	3,544,283	8,869,851	498,634	174,481	1,366,500	145,406	2,194,137	4,379,158